

平成22年度

社会教育計画立案の技術



文部科学省

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

社会教育計画立案の技術

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターは、全国の社会教育分野に関する実践的・実証的な研究として、地域の社会教育に関する実態調査や事業プログラムの開発、社会教育指導者の資質向上のための調査研究など、多様な研究活動を実施しています。

本資料は、これらの基礎研究の成果をもとに、全国の社会教育指導者が、地域の実態を反映させながらグループ演習で策定した、実践的・実証的な事例が数多く集録されています。

この意味で本資料は、実際に社会教育事業に携わる都道府県・市町村の行政担当者が、日頃の業務を行う上で、大いに参考になると考えております。多くの方々にご活用いただき、地域の社会教育の一層の充実・発展の一助となれば幸いです。

目 次

第1章 社会教育計画と学習プログラムの立案

第1節 社会教育計画及び学習プログラムの立案の手順と具体的視点	3
第2節 社会教育計画と学習プログラムの様式	9

第2章 社会教育計画の事例

第1節 事例1〔A市社会教育計画〕	21
第2節 事例2〔Y市社会教育計画〕	28
第3節 事例3〔K市S区社会教育計画〕	34

第3章 年間事業計画及び学習プログラムの事例

ライフステージ

第1節 青少年教育計画	43
第2節 成人教育計画	47
第3節 高齢者教育計画	52

領 域

第4節 家庭教育支援計画	57
第5節 女性教育計画	62
第6節 生涯スポーツ振興計画	67
第7節 環境教育計画	73
第8節 人権教育計画	78
第9節 国際理解教育計画	83
第10節 健康教育計画	89
第11節 キャリア教育・職業教育	95

現代的課題

第12節 情報化に関する教育計画	100
第13節 高齢社会に関する教育計画	105
第14節 男女共同参画に関する教育計画	110

第 1 章 社会教育計画と学習プログラムの立案

第1節 社会教育計画及び学習プログラムの立案の手順と具体的視点

	段 階	手順・具体的視点	留意点及び参考事項
〇〇市の現状と課題の分析	1 市町村の概要 【分析シート1】	モデルとなる市町村の地勢、地域条件、住民の生活状況、教育・文化的環境等を把握し、学習者にとってより有益な施策・事業を立案するための客観的条件・情報を得る。	<p>■幅広い分野からの情報収集に努める。</p> <p>■表記は箇条書きとし、ポイントを押さえたものとする。</p> <p>【資料・参考文献等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体史、自治体総覧 ・自治体振興計画（生涯学習振興計画、マスタープラン等） ・中・長期教育計画 ・生涯学習推進計画、社会教育計画 ・教育要覧、社会教育要覧 ・学習意識調査等の調査報告書 ・各種の会議、審議会や委員会の答申、建議、調査報告等 ・施設要覧（公民館、図書館、博物館等の要覧、年報、事業報告書等） <p>例）地勢/人口の増減/少子化/高齢化/産業構造等</p> <p>例）就労状況/余暇の過ごし方/昼夜の人口比率/交通状況等</p> <p>例）学習関心/学習活動/NPO・ボランティア活動等</p>
	2 社会教育の現状と課題 【分析シート2】	モデルとなる市町村のこれまでの取組状況を分析・整理し、今後取り組むべき諸施策・事業の方向性を体系的・構造的に押さえる。	
	区分の設定	区分を設定し、記入する。	<p>■区分は計画立案に適したものを設定する。</p> <p>■区分例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施策の体系による区分 推進体制(組織)の整備、学習機会の提供、指導者の養成、学習情報提供と学習相談体制の整備、社会教育施設の整備と充実、社会参加活動の支援等 ○発達段階別による区分 乳幼児、青少年、成人、高齢者等 ○生活関連領域別による区分 個人(余暇)生活に関すること、家庭生活に関すること、職業生活に関すること、地域・社会生活に関すること
	施策の整理	現行の施策について記入する。	■社会教育行政として取り組んでいる施策を記入する。
	現行の事業	上記の施策に対応する現行の事業を記入する。	■次のように整理する。
	現状の問題点・課題	施策に照らし合わせ、現行の事業において解決すべき問題点や達成すべき課題を記入する。	<p>■社会教育行政：教育委員会及び社会教育行政施設（公民館、図書館、博物館、体育館等）が実施している事業</p> <p>■学校・関連行政・民間・団体等：学校、関連行政部局（福祉、農林水産、観光、建設、産業、環境等）の事業や、民間事業者（農協、漁協、カルチャーセンター等）、関連団体等（社会教育関係団体等）が実施している事業</p> <p>■現行の施策・事業の反省・評価という観点から、学習者の意識や学習活動の状況を分析する。</p> <p>■各施策に基づいて問題を洗い出す場合、多面的に考察する。</p> <p>■事業の重複や不足している点を整理する。</p> <p>■ブレインストーミングやKJ法などを用いて分析、整理してもよい。</p>
	問題解決・課題達成のための方向性	問題点を解決し、課題を達成するための方向性を記入する。	<p>■単なる問題点の裏返しではなく、問題を解決するために必要な方策について幅広く展望する。</p> <p>■長期的展望に立つて解決する問題点・課題とある年度の計画に基づいて解決する短期的なものに分けて整理する。</p> <p>■複数の問題点・課題に対応する方策は、番号や矢印を使って対応がわかるようにする。</p>

	段 階	手順・具体的視点	留意点及び参考事項
中・長期計画の作成	Ⅰ 総論の作成 【様式 1】	計画策定の基本的な考え方を明らかにする。	<ul style="list-style-type: none"> ■社会教育計画は、社会教育行政の総合計画である。 ■社会教育は教育委員会の範疇であるが、社会教育行政は生涯学習社会構築の中核である。 ■地域の実情により計画が異なり、地域の実情にあった計画であることが求められる。 ■策定にかかわる委員会等の組織を編成することも一つの方法である。 ■学社連携・融合の理念を視野に入れる。
		①市町村の現状を把握し、その現状に適した計画であること。	【参考文献】 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体史、自治体総覧、教育総覧 ・自治体振興計画（生涯学習振興計画、マスタープラン等） ・各種の会議、審議会や委員会の答申、建議、調査報告等 ・施設要覧（公民館、図書館、博物館等の要覧、年報、事業報告書等）
		②社会教育行政は、生涯学習社会構築の中核として、首長部局、民間の諸活動との幅広い連携の下に、人々の生涯にわたる自主的な学習活動を支援する。	
		③自治体の特性と住民の学習状況や公共施設におけるサービスの現状把握をもとに、生涯学習推進計画等との整合性を図る。	
		計画策定の趣旨	
		計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> ■総合振興計画（マスタープラン）など、他の計画との関係、現行の計画の進捗状況も含めて記述する。 ■社会教育を取り巻く現在の状況を記述した上で、計画策定の意義を記述する。
		計画の期間	<ul style="list-style-type: none"> ■簡潔に記述する。
		計画の構成	<ul style="list-style-type: none"> ■期間の途中で見直しを行うことも考えられる場合は、その旨を明記する。 ■章立てを明記し、必要に応じて概要を記述する。
	Ⅱ 基本方針の作成 【様式 2】	現状分析を踏まえ、自治体の社会教育行政を推進するための指針であることを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習推進計画を踏まえ、整合性を図り基本方針を策定する。
		基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■計画が求められる背景や、この計画によって達成されるべき、住民や地域の理想的な姿に言及するなど、目指すべき方向性について記述する。 ■中期計画であれば、今後5年間の社会教育の進むべき方向性を端的に表す。 ■計画の目標を具体的にわかりやすく、具体化、焦点化して掲げる。
		上位計画との関連	<ul style="list-style-type: none"> ■上位計画（市民憲章、総合計画、教育目標など）や他の計画（学校教育計画など）との関連を関連図としてまとめる。
		施策の方向性と体系	<ul style="list-style-type: none"> ■課題となる施策を整理し、基本となる施策の柱を設定するとともに、事業の方向性や体系を組み立てる。 ■わかりやすい体系図としてまとめる。 ■施策の方向性の各項目には①、②のように通し番号を付ける。（次の年次計画につなげるため。） ■各事業の数値目標を設定する。（次の年次計画の中で設定し転記する。）

	段 階	手順・具体的視点	留意点及び参考事項
中・長期計画の作成	Ⅲ 施策の展開 (年次計画) 【様式3】	施策の体系にあげられた施策の方向性を、施策・事業として具体的に年次を明らかにして計画を立案する。 立案にあたっては、発達段階もしくは教育分野の中から、一つの段階（領域）を選んで作成する。	■発達段階、教育分野の例 【発達段階】 ・乳幼児 ・青少年 ・成人 ・高齢者 【教育分野】 ・家庭教育 ・青少年教育 ・成人教育 ・女性教育 ・高齢者教育
	施 策	体系図の施策の方向性の番号を記入する。	■施策の体系図の中での位置づけを確認する。
	事業名	予算書に記載する事業名を記入する。	
	担当部局名	連携して事業を実施する部課名を記入する。	■他部局との連携を模索する。
	事業内容	具体的に何をどのように実施するのかを簡潔に記入する。	
	評価指標	事業の結果や成果を測定するための指標を設定する。	■評価を前提とした計画の立案となるよう留意する。 ■事業実績＝事業の結果（アウトプット）だけでなく、事業の直接的効果＝事業の成果（アウトカム）も指標として設定する。 【事業実績】の評価指標例 ①事業実施回数 ②参加者数(率)＝参加者数／対象者 ③参加者修了率＝事業修了者／参加者総数 等 【事業の直接的効果】の評価指標例 ①実施率＝実施館・団体数／全公民館・団体数 ②開発プログラム等の活用数(率) ③地域への周知度・認知度 (住民意識調査等の実施による) 等
	年次別目標値	上記で設定した評価指標について、各年度に達成すべき数値目標を設定し、記入する。	■事業目的の達成状況を客観的に測定できる目標値を設定する。その際、政策面（人的・財的・物的条件、上位計画との関連等）や地域条件（人口変動、高齢化の進展等）を考慮し、設定する。

	段 階	手順・具体的視点	留意点及び参考事項
△△教育年間事業計画の作成	Ⅳ 年間事業計画 教育目標及び教育行政目標の設定 【様式4】	社会教育目標、個別教育目標、社会教育行政目標、個別教育行政目標をそれぞれ設定する。	■教育目標と教育行政目標はそれぞれ対応させる。 ■教育目標は、学習者にとっての理想、望ましい人間像あるいは地域像であり、表記としては「～しよう」「～に努めよう」「～となろう」等となる。 ■教育行政目標は、行政担当者が教育目標を達成するために具体的にを行うべき施策、条件整備であり、表記としては「～を整備する」「～を行う」等となる。
	社会教育目標の設定	具体的な施策や事業を選定する前に、学習者が達成すべき目標を包括的に設定する。(全体的・総合的目標)	
	△△教育目標の設定	上記目標を受けて、それぞれ具体的あるいは個別の目標を設定する。	
	社会教育行政目標の設定	社会教育目標を受けて、社会教育行政としての施策・事業の目標を包括的に設定する。(全体的・総合的目標)	
	△△教育行政目標の設定	上記目標を受けて、それぞれ具体的あるいは個別の目標を設定する。	
	年間事業計画表の作成	上記教育目標・教育行政目標を受けて、当該年度の施策・事業の一覧を作成する。	
	区分の設定	事業設定の際の区分を設定する。	■教育委員会、公民館、図書館、博物館、体育館等における社会教育事業のすべてを視野に入れて事業を組む。 ■事業区分の例 区分については、分析シートの区分のまま設定してもよい。また、新たな区分の設定をしてもよい。 ■事業選定の留意点 緊急性/重要性/公共性・公益性/先導性・波及効果性/地域性/実現可能性
	事業名の設定	事業を選定し、事業の名称を決定する。	■いわゆる施策名的な事業名は避けるとともに、内容や対象がわかるような事業名とする。
	事業の目的の検討	各事業の目的やねらいを定める。	■事業の実施主体として「何のために事業を開設するのか」を簡潔に表記する。ときには、事業を実施する背景、理由を前提として述べることも必要である。
	事業内容の検討	各事業の内容を定める。	■それぞれの事業で「何を学習するのか」を具体的に列挙する。
	対象者・定員の決定	各事業の対象者と定員を設定する。	■事業の目的・内容から、「誰を対象とするのか」もっとも適切な対象・規模を設定する。
	実施期間・回数 の決定	各事業の実施期間・実施回数を設定する。	■事業の目的・内容から、適切な期間・回数を設定する。 その他、予算や地域特性等も考慮する。
	予算の設定	各事業の経費を設定する。	■千円単位で総額を記入する。
	評価指標の設定	・上位施策との関連や、中・長期計画で設定した評価指標を参考にして、該当年度の評価指標を設定する。	■上位計画との整合性を考慮するとともに、客観的に事業の目的達成度を測定することができる評価指標を設定する。
	備考の記入	・上記以外について、事業実施に必要と思われる連携協力先等の留意事項を記入する。	■実施主体、実施場所、連携協力先等について、記入する。

	段 階	手順・具体的視点	留意点及び参考事項
△△教育学習プログラム（個別事業計画）の作成	V △△教育学習プログラム（個別事業計画） 【様式5】	年間事業計画の中から一つの事業を選択し、その事業について個別事業計画を作成する。	<p>■原則として、「学級・講座型」の事業を選択する。</p> <p>■実際に学習プログラムを作成する場合には、住民参加の観点から、参加者の代表を含むプログラム検討委員会やプログラム作成委員会等を組織すると有効である。</p>
	事業名の表記	事業名を記入する。	■年間事業計画より転記する。
	事業の目的の表記	事業の目的を記入する。	■年間事業計画より転記する。
	実施主体の表記	事業の実施主体を記入する。	■主催だけではなく、共催、後援、主管等をも考慮し、連携・ネットワークによる効果的な事業の展開を考える。
	対象者・定員の表記	事業の対象者・定員を記入する。	■年間事業計画より転記する。
	学習期間・学習時間(回数)の設定	学習期間・学習時間(回数)を「○月～○月」「1回の学習時間×○回」の形で記入する。	■学習内容との関連を考慮するとともに、地域特性あるいは学習者の生活実態を尊重する。
	学習場所の設定	学習場所を記入する。	<p>■学習内容、学習方法等を考慮する。</p> <p>■原則として主要学習会場を表記し、回によって会場が変わる場合は「備考」欄にその旨記入する。</p>
	学習目標の設定	学習目標を記入する。	<p>■上記「事業の目的」が、事業実施主体としての目的、ねらい、趣旨であるのに対し、「学習目標」は、学習者の最終達成目標として学習によって達成されるべき目標(成果・状態)を示す。</p> <p>■あくまでも学習者を主体とした表記とし、学習者にとってわかりやすい表現をする。</p> <p>例) ×「～を理解させる」 → ○「～を理解する」</p> <p>■学習者の要求課題や必要課題を踏まえた目標とする。</p>
	プログラムの展開の作成	プログラムの展開について、具体的な内容を作成する。	
	回(コマ)の設定	学習回数を記入する。	<p>■「学習テーマ」及び「学習の内容と方法」を配列した上で、学習の連続性、継続性を考慮し、もっとも学習の効果を高める回数を設定する。</p> <p>※事業内容にもよるが、概ね5～10回が望ましい。</p>
	学習テーマの設定	学習テーマ(主題)を記入する。	■「学習の内容と方法」に合わせ、親しみのもてるような表現とする。
	学習の内容と方法の設定	学習内容及び学習方法を記入する。	<p>■「何について」(学習内容)、「どんな方法で」(学習方法)学習するのかがわかるような表記とする。</p> <p>例) 講義 「——の現状と今後の課題について考える」 ロールプレイ 場面設定「——川の環境を考える住民の集会」</p> <p>■学習目標、学習内容に応じて、「参加型学習」の手法(参考「参加体験型学習ハンドブック」参照)を取り入れると有効である。</p>
	学習支援者の設定	学習支援者を記入する。	<p>■学習者のレベルに対応させるとともに、学習方法・形態との関連性を考慮する。</p> <p>■学習成果の活用という観点から、過去の学級・講座の修了者に依頼したり、地域の人材の発掘を図ったりすることも必要である。</p>
	<p>ここで「学習支援者」とは、学習の場において、いわゆる「講師」(知識・技術を教える人)、ファシリテーター(学びを促進する人)、企画立案者(学習プログラムを企画・立案する人)、学習者(学びの場に参加する人)等の役割を果たす人を指す。すなわち、従来の「教える」「教えられる」(「指導者」―「学習者」)という関係ではとらえきれない、様々なスタイルで学習を支援する人たちのことである。</p> <p>具体的には、社会教育主事、司書、学芸員等の社会教育指導者、教員、団体のスタッフ、企画運営メンバー、ボランティアが挙げられる。</p>		
	備考の検討	上記以外について必要と思われる事項や実施にあたっての留意事項を記入する。	<p>■プログラムの企画者、運営主体者の立場から表記する。</p> <p>例1) 学習場所(回によって変わる場合)/期日/時間数/教材・教具等</p> <p>例2) 評価の観点(参加者数、満足度等)</p>

	段 階	手順・具体的視点	留意点及び参考事項
△△教育学習展開計画（展開プログラム）の作成	VI 学習展開計画（展開プログラム） 【様式6】	学習プログラム（個別事業計画）の中から一つのコマを選択し、そのコマについて具体的な学習展開計画を作成する。	
	事業名・学習テーマの記入	学習プログラム（個別事業計画）から転記する。	
	学習目標の設定	当該時間の学習目標を記入する。	<ul style="list-style-type: none"> ■学習テーマに沿ったものとし、学習者主体の表現とする。 ■学習プログラムの学習目標との整合性に留意する。 ■目標達成度を測る評価項目を設定する。
	準備するものの検討	学習の展開に必要な物品を挙げる。	<ul style="list-style-type: none"> ■物品の数・量についても記入する。 ■準備のためのチェックリストとして活用する。
	会場図の作成	使用する会場の机・椅子、使用機器の配置等を作成する。	■グループ・ワークの場合、1グループの人数についても考慮する。
	導入→展開→まとめの検討	具体的な学習活動を時系列に沿って配置する。	<ul style="list-style-type: none"> ■「導入」部分では、アイスブレイクによって学習の場の雰囲気を和らげ、参加者相互の出会いの場とするとともに、学習への意欲を喚起するような学習活動を盛り込む。 ■「展開」部分では、各学習活動の配列と時間に留意しながら組み立てる。休憩時間については、全体の時間を考慮して設定する。 ■「まとめ」部分では、アクティビティ全体の学習をふりかえるとともに、学習成果を共有する時間とする。 ■時間は、0を起点とし、学習活動の内容ごとに分単位で記入する。

第2節 社会教育計画と学習プログラムの様式

計画立案の手順と様式との関係			様式	ページ
計画立案のためのワークシート	1 市町村の概要	➡	分析シート1	・・・10
	2 社会教育の現状と課題	➡	分析シート2	・・・11
中・長期計画	I 総論	➡	様式1	・・・12
	II 基本方針	➡	様式2	・・・13, 14
	III 施策の展開(△△教育年次計画)	➡	様式3	・・・15
年間事業計画	IV 年間事業計画 (平成〇〇年度△△教育事業計画)	➡	様式4	・・・16
学習プログラム	V △△教育学習プログラム(個別事業計画)	➡	様式5	・・・17
学習展開計画	VI 学習展開計画(展開プログラム)	➡	様式6	・・・18

＜分析シート１＞

平成 年度		演習 第 班		グループ	
番号	都道府県名	氏 名	番号	都道府県名	氏 名
			担当者名		

１ ○○市の概要

(1) 地勢・地域条件等

①

②

③ 人口

(2) 地域住民の生活状況の特徴

①

②

③

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	()
小 学 校	
中 学 校	
高 等 学 校	
大 学 ・ 短 大	
専 門 学 校	

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数

◇ 教育・文化的環境の特徴

①

②

③

2 社会教育（〇〇教育）の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		

〇〇市社会教育計画

(タイトル)

I 総 論

(1) 計画策定の趣旨

(2) 計画の性格

(3) 計画の期間

(4) 計画の構成

Ⅱ 基本方針

1 基本方針

- (1) 基本的な考え方
- (2) 計画の目標
- (3) 社会教育推進の基本方針

2 上位計画との関連

目標	基本方針	基本方策	施策の方向性

Ⅲ 施策の展開（△△教育年次計画）

施策	事業名	担当部局名	事業内容	評価指標	年次別目標値				
					〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度

IV 年間事業計画（平成〇〇年度△△教育事業計画）

(1) 社会教育目標	
(2) △△教育目標	
(3) 社会教育行政目標	
(4) △△教育行政目標	

(5) △△教育年間事業計画表

区 分	事 業 名	事 業 の 目 的	事 業 内 容	対象者・ 定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	評価指標 備 考

V △△教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名			
(2) 事業の目的			
(3) 実施主体			
(4) 対象者・定員			
(5) 学習期間・学習時間（回数）	月 ～ 月	1回の学習時間	時間× 回
(6) 学習場所			
(7) 学習目標			

(8) プログラムの展開

回	学 習 テ ー マ	学 習 の 内 容 と 方 法	学習支援者	備 考

Ⅵ 学習展開計画（展開プログラム）

(1) 事業名		第 回 (月 日 曜日)
(2) 学習テーマ		
(3) 学習目標		

(4) 準備するもの <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	(5) 会場図
--	---------

(6) 展 開

展開	時間	学 習 活 動	学習支援者	留 意 点	備 考
導 入					
展 開					
ま と め					

第 2 章 社会教育計画の事例

（分析シート 1， 2， 様式 1 ～ 3）

第1節 A市社会教育計画

<分析シート1>

1 A市の概要

(1) 地勢・地域条件等

① F県の最南部に位置し、豊かな自然と海産物の宝庫である有明海に面している。明治以降、石炭と石油化学関連コンビナートの興隆とともに中部有明地方における主都市として発展し、わが国産業・経済の発展に大きく貢献してきた。しかし、昭和30年代以降、石炭から石油へのエネルギー革命をはじめとした産業構造の激しい変化や平成9年のM炭鉱の閉山等により、地域社会経済は厳しい状況下にある。

② 産業構造は、第1次産業1,807人（3.0%）、第2次産業18,080人（29.9%）、第3次産業40,522人（67.1%）である。

③ A市の人口は、昭和62年をピークに、それ以後年々減少傾向にあり、平成20年3月現在で140,628人となった。その要因として、厳しい経済状況の中、就業の場が減少し、若年層の人口流出が急速に進んでいることが挙げられる。平成25年のA市人口が125,000人となることが予想されるなど、今後、さらに少子高齢化が進むと考えられる。

人口140,628人（平成20年3月現在） 高齢化率24.5%（平成20年10月現在）

(2) 地域住民の生活状況の特徴

① 自治会活動が盛んである。

② レジャーを中心とした個人・家族単位での活動は市外へ出向くことが多い。

③ 公共交通機関は鉄道と路線バスがあるが十分ではなく、自家用車を利用しないと移動は困難である。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	17 (10)
小 学 校	13
中 学 校	7
高 等 学 校	3
大 学・短大	1
専 門 学 校	1

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数	種 別	数
中央公民館	1	武道館	1
地区公民館	8	市民会館	1
図 書 館（中央）	1	市民ホール	1
図 書 館（地区）	4	青少年会館	1
博 物 館	1	女性プラザ（併）	1
体 育 館	1		

◇ 教育・文化的環境の特徴

① 公民館等で行われる社会教育事業に積極的に参加する住民が多い。

② 学校教育における受験競争はあまり激しくなく、クラブ活動や社会教育施設の主催事業に参加する青少年も多い。

③ 学習した成果を生かし、ボランティア活動などに取り組む市民が増えた。
市立全小学校の施設を開放するなど、地域の学習拠点として学校施設の開放が進んでいる。
郷土博物館が建設され、市民向け学習講座なども開講されている。

2 社会教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
推進体制	住民のニーズを行政施策に反映させる	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議 ・公民館運営審議会 ・図書館協議会 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育全体に対する意見が出てこない。 ・定例的な開催で報告中心に進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・審議機能の強化 ・計画性を持った会議の開催 ・社会教育の課題に関する諮問を行うとともに、専門委員会等を設けて審議を行う。
学習機会の提供	現代的課題を中心に市民一人ひとりが自ら学んで学習できる場の提供に努める	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講座 ・高齢者学級 ・家庭教育学級 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内研修（企業） ・趣味教養講座（民間事業者） ・各種講演会（健康増進課、環境政策課、生活環境課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の固定化 ・学習の成果を生かす場が十分でない。 ・学習の成果が地域活動につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に密着した講座の開催 ・人材バンク等のシステムを整備し、市民講師の活躍の場を広げる。 ・地域の課題に即した講座を行うとともに、地域活動につなげる支援を行う。
指導者の養成	住民の学習活動や社会参加活動を支援し活性化するために、指導者の発掘・養成を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダーの養成 ・青少年育成指導者の養成 ・体育指導員の養成 		<ul style="list-style-type: none"> ・指導者が固定されていて広がりが少ない。 ・指導者に必要な研修の機会が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな人材を発掘・養成する。 ・定期的に指導者講習を実施し、資質の向上を図る ・活躍の場を提供する。
学習情報提供・学習相談	市民の学習活動の充実のために、円滑な学習情報の提供と、相談体制の充実強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報誌の発行（年2回全世帯配布） ・公民館情報誌の発行（年4回全世帯配布） ・公民館職員による学習相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる講座情報提供（民間事業者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報提供が十分にできていない。 ・インターネットによる情報提供が行われていない。 ・学習機会に関する相談が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動に関する情報収集体制を再構築する。 ・ITを活用したタイムリーな学習情報提供を行う。 ・公民館に学習相談窓口を開設し、地域住民に周知する。
社会教育施設の整備と充実	住民が主体的に地域活動や学習活動を展開できるよう、社会教育施設の整備・充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設（公民館、図書館、博物館）の整備と活用の推進 ・施設情報の提供（市広報により年12回全世帯配布） 		<ul style="list-style-type: none"> ・老朽箇所の整備が十分に進んでいない。 ・インターネットによる利用予約を行っているが、十分に活用されていない。 ・施設間の連携がとれていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現存施設の有効活用に努力する。 ・住民の自主的な活動の場となるよう、積極的に施設利用に関する広報を行う。 ・施設間の事業のネットワーク化を図る。

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
社会参加活動の支援	住民の主体的な社会参加活動を支援する	・学校・生涯学習支援ボランティアの設置		<ul style="list-style-type: none"> ・登録人数に比べて、活動できる人数が少ない。 ・住民のニーズに合うボランティア登録が少ない。 ・地域を場とした活動が少なくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の活性化を図るボランティアコーディネーターを配置する。 ・ボランティアに関する学習の機会を提供する。 ・公民館を核として、地域活動の活性化を図る。

〇〇市社会教育計画

A市社会教育中期計画（平成20年度～平成24年度）

－自立・共生・創造するまちづくり A市－

I 総 論

(1) 計画策定の趣旨

A市の社会教育は、これまでの「第4期A市総合計画」の「未来を開く心豊かな教育と文化のまちA市づくりをめざして」という目標を踏まえ、「第3期社会教育振興中期計画」の具現化を図りながら、市民のニーズと社会の趨勢を見据え、施策を推進してきた。しかし、近年、国際化、情報化、少子高齢化、余暇時間の増大など、私たちを取り巻く状況の変化は著しく、価値観の多様化、生活意識の変化等がめまぐるしく進化・細分化してきている。

こうした状況の中で、これらの変化に対応するためには、より一層、生涯学習を振興していくことが求められるとともに、魅力と活力のある地域づくりを進めるためには、市民の学習活動の活発化が重要であり社会教育の果たす役割は大きい。こうしたことから21世紀中頃を展望した、今後の社会教育行政の在り方を考え、社会教育の現状を踏まえるとともに、A市の特色を生かしながら、進めるべき施策の体系化を図り、社会教育事業推進の指針となる社会教育計画を策定するものである。

(2) 計画の性格

この計画はA市総合計画に基づき、他の計画と整合性を図りながら、A市民憲章並びにA市教育基本目標の理念を具現化し、生涯学習推進の観点に立った社会教育の推進に係る計画である。

(3) 計画の期間

この計画の期間は、A市第4期総合計画と整合性を図り、平成20年度から平成24年度までの5年間とする。

(4) 計画の構成

この計画は、次の4章で構成する。

第1章 第4期社会教育中期振興計画の基本的な考え方

第2章 市民憲章と社会教育目標と施策体系

第3章 生涯各期における社会教育施策

第4章 第4期社会教育中期振興計画の事業項目・指数

参考 市民の社会教育意識調査結果

社会教育施設及び利用状況・社会教育関係団体の状況

Ⅱ 基本方針

1 基本方針

(1) 基本的な考え方

A市民は急激な社会環境の変化の中で、心の豊かさや生きがい、あるいは自らの生活や職業上の能力向上を願い、幅広い分野の学習を求めている。また、自分たちのライフスタイルに合った学習活動や、地域での学習交流など、様々な形の学習を求めている。このように、社会情勢の変化に対応して市民の学習に対する要望はますます多様化し、学習の必要性を強く認識しており、生涯学習社会の確立が急務になっている。こうした状況の中で、本市は、市民の生涯学習を支援するため、社会教育を重点的に推進することを目指す。

(2) 計画の目標

基本的な考え方を土台として、計画を実施する目標を次のように定める。

「自立・共生・創造するまちづくり A市」

この目標を実現するためには、以下のような基本的視点にしたがって、社会教育を進めていくこととする。

(3) 社会教育推進の基本方針

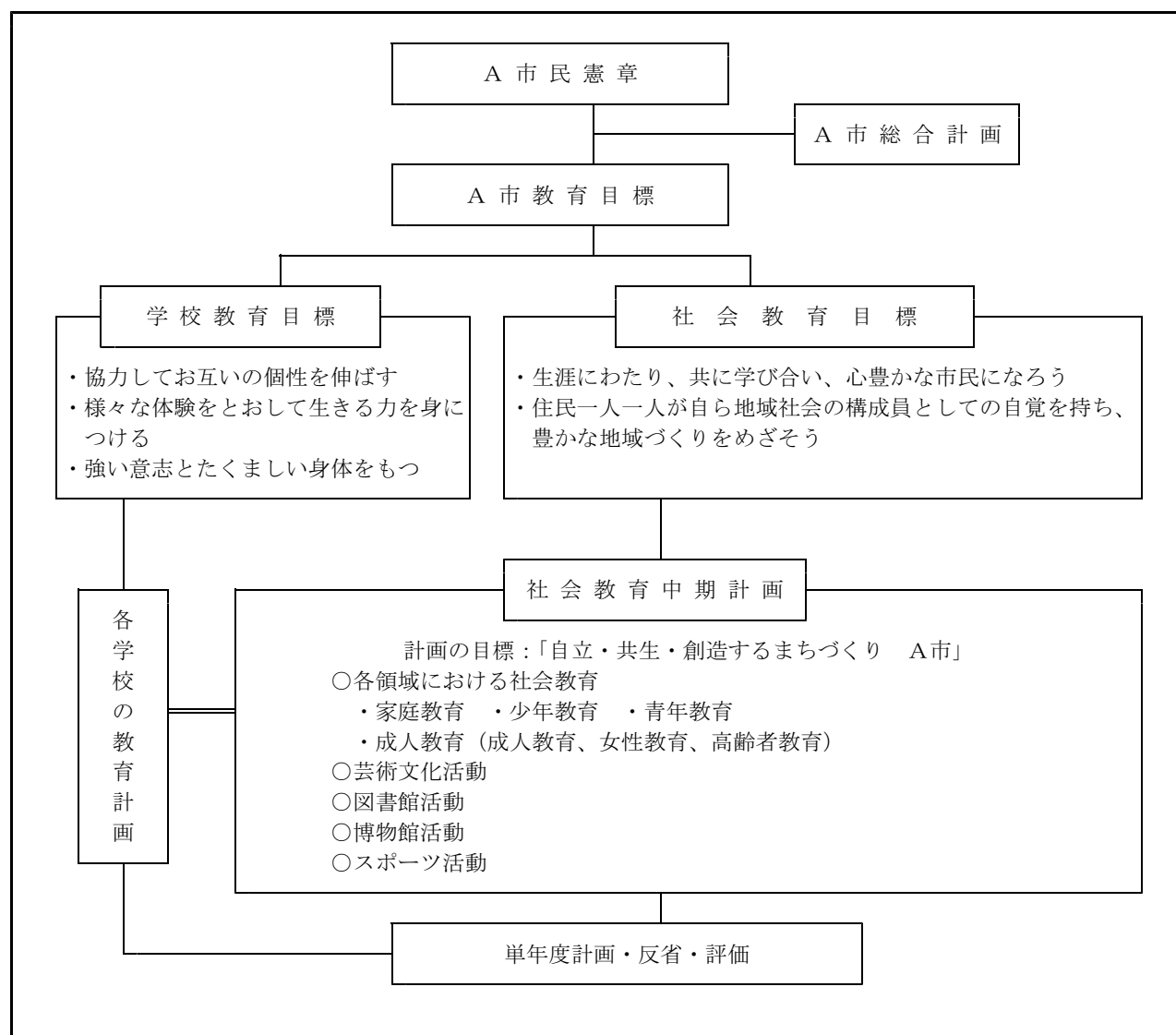
上記の計画の目標を達成するため、社会教育行政が推進すべき基本方針は以下のとおりである。

ア 共に学びあう学習環境づくり

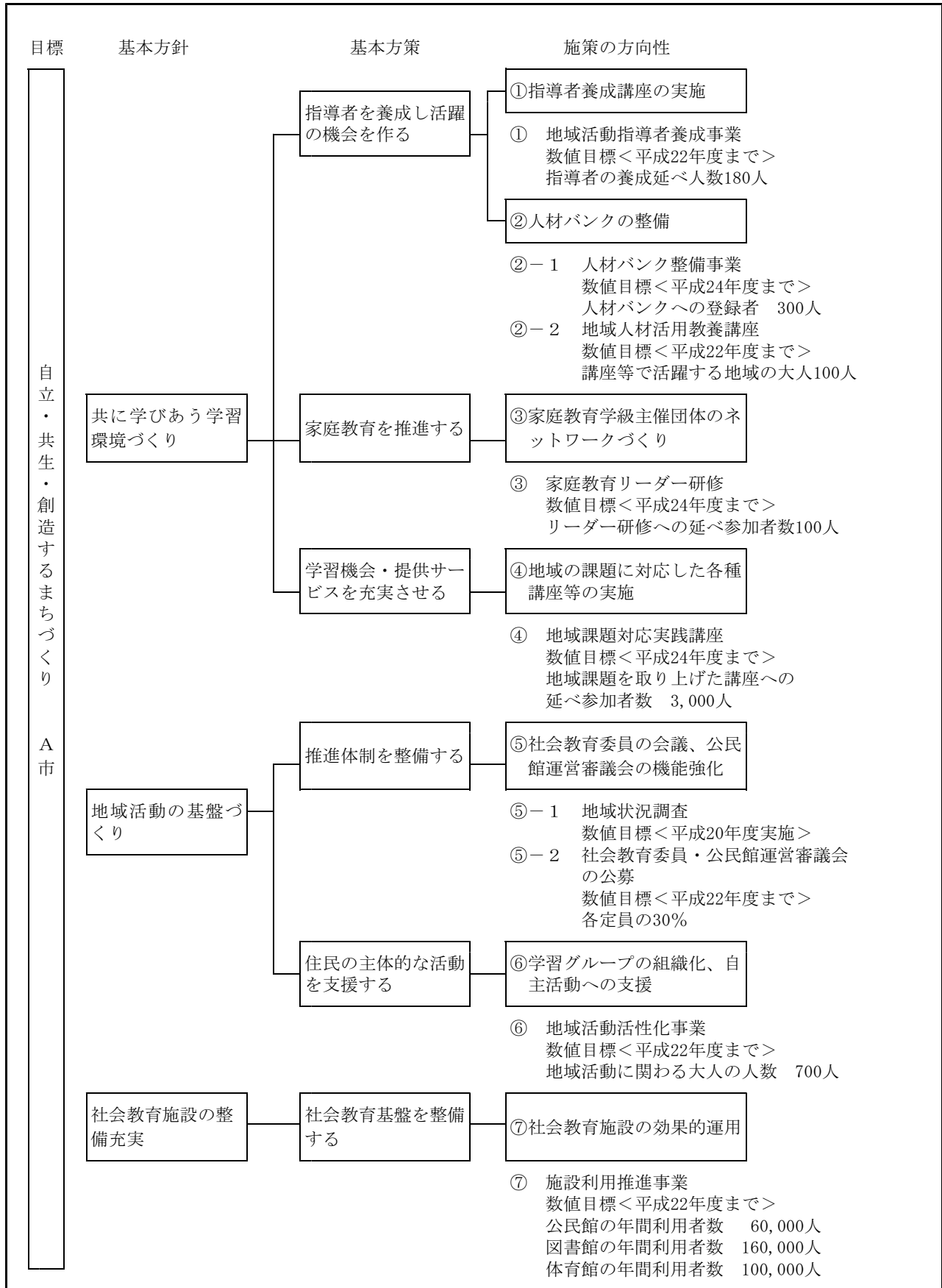
イ 自ら学ぶ学習活動の基盤づくり

ウ 対話と参加を重視した学習システムづくり

2 上位計画との関連



3 施策の方向性と体系



Ⅲ 施策の展開（成人教育年次計画）

施策	事業名	担当部局名	事業内容	評価指標	年次別目標値				
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①	地域活動指導者養成事業	社会教育課	地域活動を指導する大人を養成する。	・指導者の養成延べ人数	60	120	180		
				・養成者のうち地域活動を指導している人数		30	60	90	100
②	人材バンク整備事業	社会教育課	講師として活躍できる大人を人材バンクへ登録する。	・人材バンク登録者数	100	150	200	250	300
				・登録者のうち講師として活躍している人数	30	45	80	125	180
	地域人材活用教育講座	社会教育課	地域の大人が講師として活動する機会をつくる。	・講座等で活躍する地域の大人の人数	20	60	100		
③	家庭教育学級事業	社会教育課	子どもを持つ親に対して、家庭教育に関する学習の機会を提供する。	・家庭教育学級受講率%	80	85	90	95	100
	家庭教育リーダー研修	社会教育課	団体やグループで家庭教育を指導するリーダーを養成する。	・リーダー研修への参加者数	20	40	60	80	100
				・リーダーが実施する家庭教育に関する取組への参加者数	800	2,000	3,600	5,600	8,000
④	地域課題対応実践講座	社会教育課 住民課	地域課題に関する講座を実施し、地域住民の学習機会の提供を図る。	・地域課題に関する講座数への参加者数	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000
				・地域の課題に関心のある大人の割合%	25			60	
⑥	地域活動活性化事業	社会教育課	地域活動の機会をつくり、大人の自主的な活動への参加を促進する。	・地域活動の取組数	20	40	70	110	160
				・地域活動に関わる大人の人数	160	360	700	1,210	2,000

第2節 Y市社会教育計画

<分析シート1>

1 Y市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① A県南部Y盆地に位置し、自然豊かなまちである。稲作中心の農業が主幹産業で、果樹・野菜作りもさかんである。近年は高速交通体系の充実により、Yインターチェンジ周辺の開発が進み、交通の拠点となっている。
- ② 産業構造は、第1次産業11.0%、第2次産業30.9%、第3次産業58.1%である。
- ③ Y市の人口は109,004人である（平成19年10月1日現在）。平成17年10月1日の合併により、県下第2位の人口を有する市となった。今後、少子高齢化が進み、人口は減少する傾向にある。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 古くから米作りが盛んな地域ではあるが、最近は兼業農家や離農する住民が増えてきている。
- ② 買い物等は旧Y地区に出向くことが多く、レジャーは市外に行くことが多い。
- ③ 公共交通機関は、鉄道と路線バスがあるが十分ではなく、自家用車を利用しないと移動は困難である。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	4 (37)
小 学 校	27
中 学 校	14
高 等 学 校	5
大 学・短大	0
専 門 学 校	0

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数	種 別	数
地区生涯学習センター	8	卓球場	1
地区公民館	31	総合運動公園	5
図書館	8	スキー場	2
資料館・(美術館)	11(1)	プール	2
体育館	8	児童館	3
武道館	1	女性センター	1

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 公民館等の社会教育施設が多く、サークルによる創作活動及び発表、芸術・文化の鑑賞、文化財の保存など、地域に根ざした多様な活動が年々活発になっている。
- ② スポーツ少年団活動や学校の部活動に取り組む青少年が多い。
- ③ 公民館事業をきっかけとして、住民による地域活動や自主サークル活動が増えてきている。
- ④ 自然を活かした施設や、屋外の体育関連施設が充実しており、体験活動を行うための基盤が整備されている。

2 社会教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
社会教育推進体制の整備	生涯学習推進体制の充実に努める	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議 ・社会教育指導員の会議 ・社会教育奨励員会議 ・公民館連合会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政調整課との連携 ・青少年育成市民会議(女性青少年課) ・NPOセンターとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進に係る人の交流・研修の場がない ・定期的に住民の意見・ニーズを拾い上げていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画性を持った交流会・研修会を開催する ・地区生涯学習センターに窓口を設置する
社会教育関連施設の整備	生涯学習関連施設の有効活用と整備・充実に努める	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習関連施設の整備と活用 ・地区生涯学習センターの設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・施設が老朽化し、整備が進んでいない ・施設間の連携がとれていない ・インターネットによる利用予約や申請用紙等の統一ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の有効活用に努める ・施設間のネットワーク化を図る ・システムの構築を進める
学習資源の整備	学習資源を再編成し既存の組織や新たな人材の有効活用を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習ボランティアバンクの整備 ・地域資源(文化・伝統・自然等)の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会のボランティア団体との連携 ・市民活動団体(NPOなど)との連携 ・観光協会との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアバンクの人材を有効に活用できていない ・地域資源の整備が進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置する ・学習資源を活用しやすいように、バランス良く再編成する
学習情報・相談の充実	円滑な学習情報の提供と、相談体制の充実強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・情報センターの設置 ・広報誌の発行とホームページの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる学習情報提供(A県立生涯学習センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会に関する相談が少ない ・タイムリーな情報提供が十分にできていない ・PRが浸透していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区生涯学習センターに学習相談窓口を、開設する ・情報収集・発信の一元化を図る ・効果的なPR方法を構築する
学習プログラムの提供	今日的課題や地域の特徴を活かしたプログラムを提供するとともに個人学習の推進を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所出前講座 ・公民館主催講座 ・青少年育成講座 ・地域子ども教室 	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味教養講座(民間事業者) ・企業内研修(企業) ・各種講演会(各課) ・総合型地域スポーツクラブ 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の固定化・高齢化 ・住民のニーズに合ったプログラムが提供できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・各年齢層のニーズに応じた講座を開講する ・各地域の特徴を活かした魅力的なプログラムを再検討する
学習成果の評価と活用	学習者の学習成果を活かす場づくりに努め、主体的な社会参画活動を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館フェスティバル 	<ul style="list-style-type: none"> ・市文化祭 ・市美術展 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者の活動を評価する機会がない ・学習成果を活かす機会が十分でない ・学習成果を活かすためのシステム作りができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果を賞賛するような手だてを工夫する ・学校支援ボランティアや観光ボランティアガイドなどの活動機会を広げる ・ボランティアセンターの設置とコーディネーターの配置

Y市社会教育計画

Y市社会教育中期計画（平成20年度～平成24年度）

— 学びあい 高めあう いきいき Y市 —

I 総 論

(1) 計画策定の趣旨

Y市の社会教育は、これまでの「第4期Y市総合計画」の「未来を開く心豊かな教育と文化のまちY市づくりをめざして」という目標を踏まえ、「Y市社会教育中期計画 — 学びあい 高めあう いきいき Y市 —」の具現化を図りながら、市民のニーズと社会の趨勢を見据え、施策を推進してきた。しかし、近年、国際化、情報化、少子高齢化、余暇時間の増大など、私たちを取り巻く状況の変化は著しく、価値観の多様化、生活意識の変化等がめまぐるしく進化・細分化してきている。

こうした状況の中で、これらの変化に対応するためには、より一層、生涯学習を振興していくことが求められるとともに、魅力と活力のある地域づくりを進めるためには、市民の学習活動の活発化が重要であり社会教育の果たす役割は大きい。こうしたことから21世紀中頃を展望した、今後の社会教育行政の在り方を考え、生涯学習の現状を踏まえるとともに、Y市の特色を生かしながら、進めるべき施策の体系化を図り、社会教育事業推進の指針となる社会教育計画を策定するものである。

(2) 計画の性格

この計画はY市総合計画に基づき、他の計画と整合性を図りながら、Y市民憲章並びにY市教育基本目標の理念を具現化し、生涯学習推進の観点に立った社会教育の推進に係る計画である。

(3) 計画の期間

この計画の期間は、Y市第4期総合計画と整合性を図り、平成19年度から平成23年度までの5年間とする。

(4) 計画の構成

この計画は、次の4章で構成する。

第1章 Y市社会教育中期計画の基本的な考え方

第2章 市民憲章と社会教育目標と施策体系

第3章 生涯各期における社会教育施策

第4章 Y市社会教育中期計画の事業項目・指数

参考 市民の生涯学習意識調査結果

生涯学習施設及び利用状況・生涯学習関係団体の状況

Ⅱ 基本方針

1 基本方針

(1) 基本的な考え方

Y市民は急激な社会環境の変化の中で、心の豊かさや生きがい、あるいは自らの生活や職業上の能力向上を願い、幅広い分野の学習を求めている。また、自分たちのライフスタイルに合った学習活動や、地域での学習交流など、様々な形の学習を求めている。このように、社会情勢の変化に対応して市民の学習に対する要望はますます多様化し、学習の必要性を強く認識しており、生涯学習社会の確立が急務になっている。こうした状況の中で、本市は、市民の社会教育を重点的に推進し、市民が社会参画することを目指す。

(2) 計画の目標

基本的な考え方を土台として、計画を実施する目標を次のように定める。

「 学びあい 高めあう いきいき Y市 」

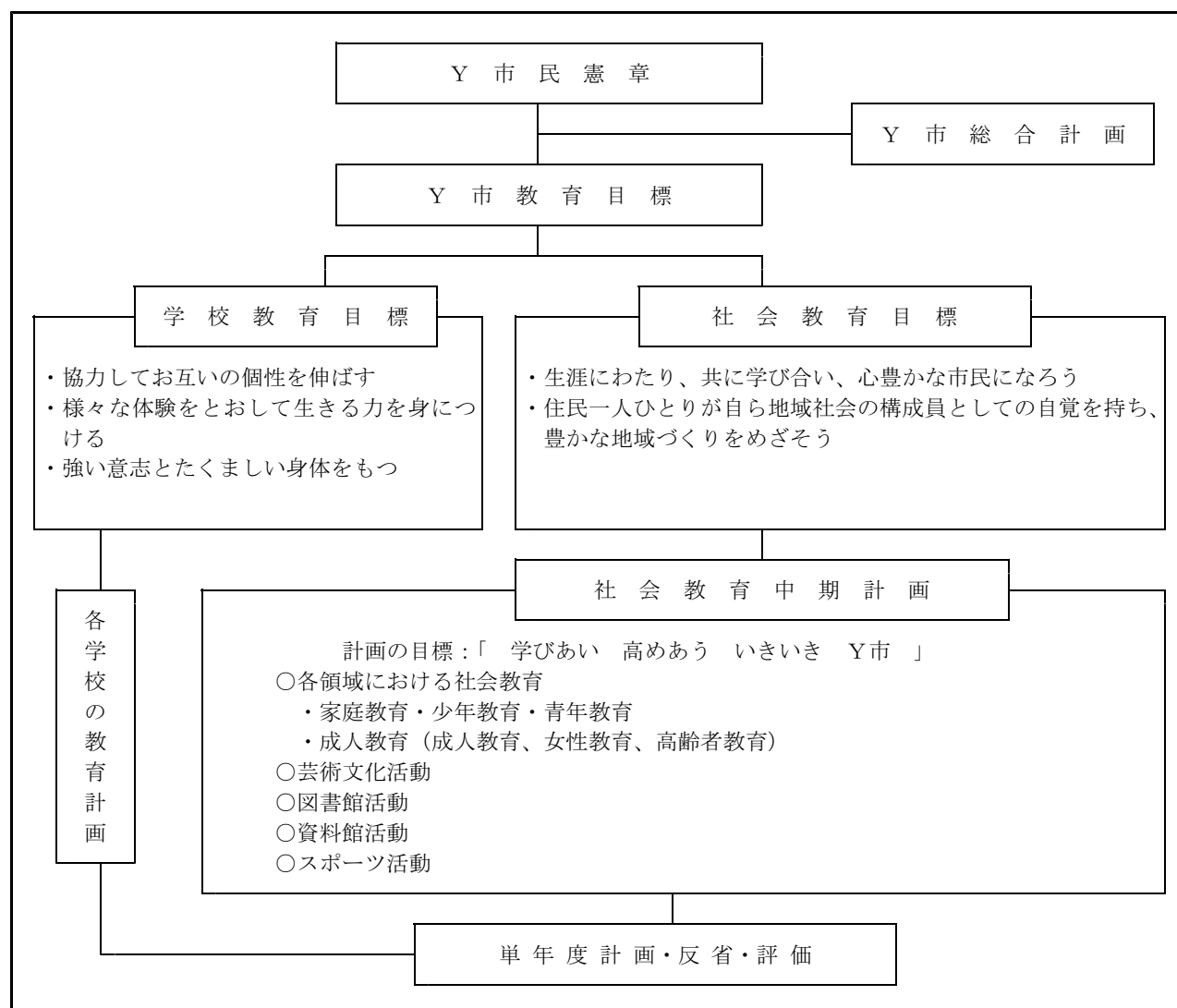
この目標を実現するためには、以下のような基本的視点にしたがって、社会教育を進めていくこととする。

(3) 生涯学習推進の基本方針

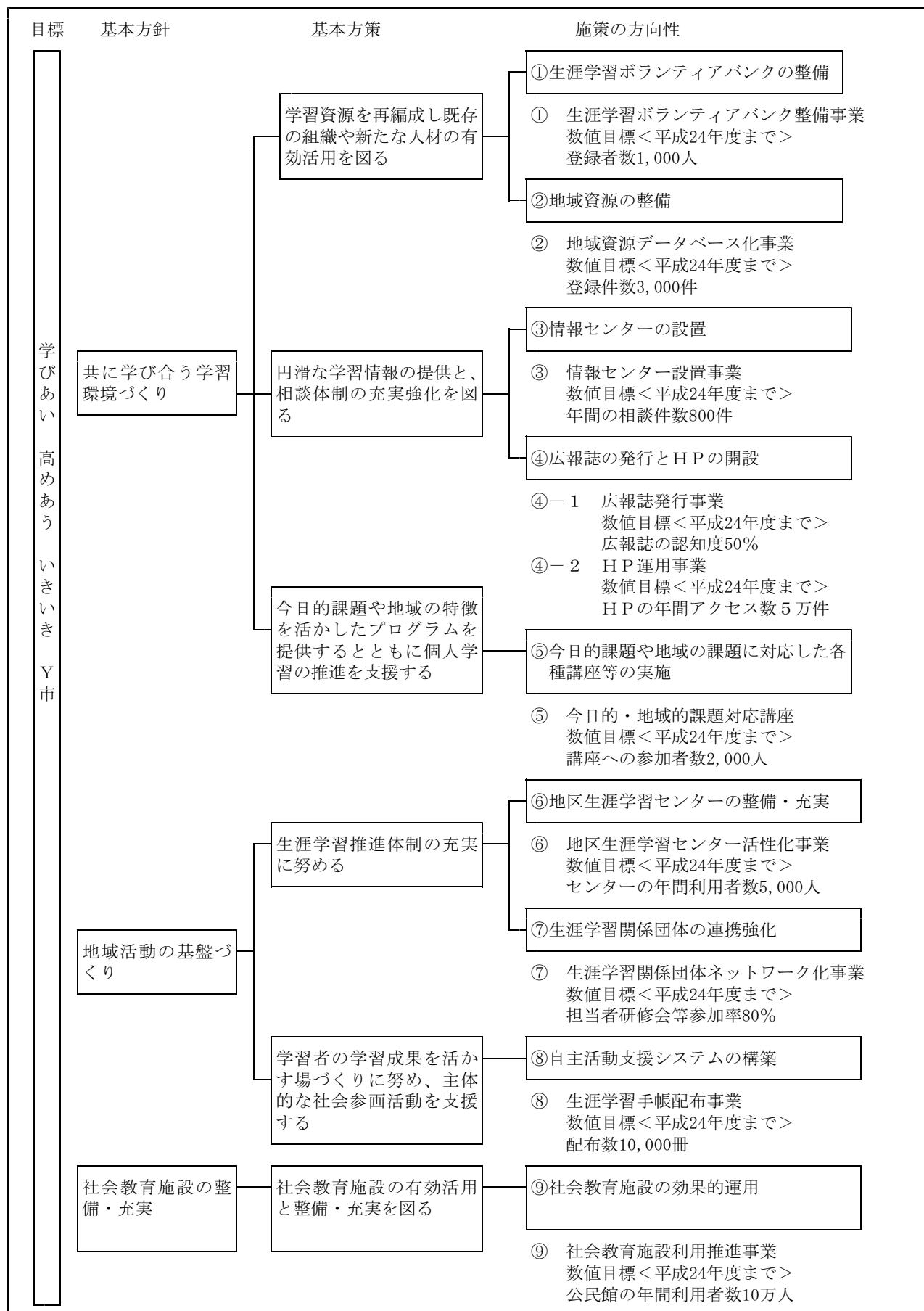
上記の計画の目標を達成するため、社会教育行政が推進すべき基本方針は以下のとおりである。

- ア 共に学びあう学習環境づくり
- イ 地域活動の基盤づくり
- ウ 社会教育施設の整備・充実

2 上位計画との関連



3 施策の方向性と体系



Ⅲ 施策の展開（成人教育年次計画）

施策	事業名	担当部局名	事業内容	評価指標	年次別目標値				
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①	生涯学習ボランティア整備事業	生涯学習課	学習支援者として活動できる人材をボランティアバンクに登録する。	・ボランティアバンク登録者数	300	500	700	900	1,000
				・登録者の中でボランティア活動した人の割合%	30	40	50	55	60
②	地域資源データベース化事業	生涯学習課	人的・物的な地域資源をデータベース化する。	・地域資源の登録件数	2,000	2,400	2,600	2,800	3,000
③	情報センター設置事業	生涯学習課	地域住民の学習相談と情報を受発信する。	・地域住民の学習相談件数	200	400	600	700	800
⑤	今日的・地域的課題対応講座	生涯学習課	今日的・地域的課題に関する講座を実施し、地域住民の学習機会の提供を図る。	・今日的・地域的課題に関する講座への参加者数	1,000	1,250	1,500	1,750	2,000
				・今日的・地域的課題に関心のある大人の割合%		25			60
⑥	地区生涯学習センター活性化事業	生涯学習課	センターの窓口機能を充実させ活性化を図る。	・センターの年間利用者数	2,000	2,750	3,500	4,250	5,000
⑦	生涯学習関係団体ネットワーク化事業	生涯学習課	生涯学習に関係する団体の交流・研修の機会を設け、相互の連携を強化する。	・担当者研修会等参加率%	60	65	70	75	80
⑧	生涯学習手帳配布事業	生涯学習課	生涯学習手帳を配布することにより、自主的な活動を支援するとともに、学習者の社会参画を促進する。	・生涯学習手帳の配布数	5,000	7,000	8,000	9,000	10,000
				・生涯学習手帳取得者の社会参画率%		5			10

第3節 K市S区社会教育計画

<分析シート1>

1 K市S区の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① S区はK市域の南部に位置し、A川とU川に挟まれた平野で、面積は10.09平方キロメートルである。
Y線とN線が近接する所では、ハイテク企業や高層住宅が集中しているが、旧来の商店街や住居も混在している。
- ② 昭和初期は大手企業の工場が集中し、労働者の町というイメージが強かったが、近年はシンフォニーホールを中心に音楽のまちをアピールしている。また、A川や動物公園もあるKの森など緑あふれたエリアもあり、都市の利便性と豊かな自然を兼ね備えた空間を創造している。
- ③ S区の人口は、144,955人（男74,687人 女70,268人）で、世帯数は、63,640世帯である。うち、外国人登録者数は2,133（1.5%）となっている。人口割合は、0～14歳は、12.4%、15～64歳は、70.3%、65歳以上は17.3%であり、今後退職する年齢を迎える人口が多くなっている。人口密度は市の中で最も高い。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① S区住民は、隣接する東京都に通勤・通学している者が多い。また、K駅西口地区ではアメニティ豊かな住居系市街地の改善やT工場跡地に大規模な再開発が進められている。
- ② 複数の企業があり、産業は盛んである。K新産業創造センターやK大研究施設など、起業や研究開発の気運も高まっている。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	11 (14)
小 学 校	14
中 学 校	5
高 等 学 校	2
大 学・短 大	1
大学研究施設	1

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
市民館（分館）	1 (1)
図書館（分館）	1 (1)
こども文化センター	6
老人いこいの家	6
武道館	1
スポーツセンター	1

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 生涯学習社会の広がりの中で、自らの経験や知識を地域社会に生かしたいと思う人が増えている。S区も例外ではなく、市民館等では多くのボランティア団体が市民自主企画事業などに企画段階から参画し、主体的に事業に関わっている。
- ② 子ども文化センターにおいては、青少年対象の事業を実施しており、多くの子どもたちが利用している。
- ③ 数多くのボランティア団体があるものの、人権関係などの特定ボランティアに偏る傾向があり、活動の分野は決して広くない。

2 社会教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
学びあいの	<p>家庭や地域社会での役割を理解し、健康で豊かな生活を営むための学習を提供する。</p> <p>相互学習を基に地域社会に貢献する姿勢を養う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・S日本語学級（市民館） ・家庭教育学級（市民館） ・生涯学習交流集会（市民館） ・S区文化協会（市民館） ・S歴史の会 	<ul style="list-style-type: none"> ・Sリバーウォッシング事業（地域振興課） ・音楽のまち推進事業（地域振興課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者のニーズと学習支援者の意図に差がある。 ・広報が十分に行き届いていない。 ・本来想定している対象者の参加が難しい。 ・学習者も学習支援者も男性の参加が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを具体化するしくみを構築する。 ・時代に適した広報のあり方を研究する。 ・男性のニーズを的確に把握する。
健康	<p>自らの健康に関心をもち、健やかな生活をするための知識を身につけさせる。</p> <p>運動・栄養・休養の基本的な生活を再認識し、軽運動を通じて明るく健康な区民の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・心と体の健康教室（市民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防教室 ・血圧の講座 ・健康講座（年数回）（健康福祉センター） 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康についての学習機会が少ない。 ※健康・福祉関係の事業は首長部局で実施することとされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種学級・講座の中で健康について学ぶ時間を設けていく。
交流	<p>学習活動の過程において、学習者・学習支援者相互の交流を図り、まちづくりと豊かな人間関係づくりに寄与する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・S日本語学級（市民館）※再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が主体となって、数々の事業を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア世代の活力を地域で活かすための基本的な人間関係を構築するための事業がない。 ・異世代間の交流を促す事業がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人と個人の人間関係を密にする事業を展開する。 ・他機関との連携も視野に入れた事業を展開する。
社会参加	<p>現代社会における課題に関する学習機会を提供することにより、共に生きる地域社会の形成に必要な力を培う。</p> <p>系統的かつ専門的な学習内容を提供し、地域活動の中心的役割を果たす人材を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平和人権学習（市民館） ・男女共生セミナー ・日本語ボランティア研修（市民館） ・保育ボランティア研修（市民館） ・ボランティア研修（市民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進事業（地域振興課） ・Sテクノ塾事業（地域振興課） ・花と緑のS事業（地域振興課・建設センター） ・子育て支援ネットワーク推進事業（地域保険福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーへの参加者が少ない。 ・社会参加を促すための学習機会は数多くあるが、学習テーマに偏りがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の充実を図るとともに、必要性をPRする。 ・ニーズの的確な把握に努める。 ・前期高齢者が持つ職業能力を活かせる事業を展開していく。

K市S区社会教育計画

K市S区社会教育中期計画（平成20年度～平成24年度）

－職住調和の未来空間を創造するまちづくり S区－

I 総 論

(1) 計画策定の趣旨

S区の社会教育は、これまでの「第4期S区総合計画」の「活力とうるおいのある市民都市をめざして」という目標を踏まえ、「第3期社会教育振興中期計画」の具現化を図りながら、市民のニーズと社会の趨勢を見据え、施策を推進してきた。しかし、近年、国際化、情報化、少子高齢化、余暇時間の増大など、私たちを取り巻く状況の変化は著しく、価値観の多様化、生活意識の変化等がめまぐるしく進化・細分化してきている。

こうした状況の中で、これらの変化に対応するためには、より一層、生涯学習を振興していくことが求められるとともに、魅力と活力のある地域づくりを進めるためには、市民の学習活動の活発化が重要であり社会教育の果たす役割は大きい。こうしたことから21世紀中頃を展望した、今後の社会教育行政の在り方を考え、社会教育の現状を踏まえるとともに、S区の特徴を生かしながら、進めるべき施策の体系化を図り、社会教育事業推進の指針となる社会教育計画を策定するものである。

(2) 計画の性格

この計画はS区総合計画に基づき、他の計画と整合性を図りながら、S区民憲章並びにS区教育基本目標の理念を具現化し、生涯学習推進の観点に立った社会教育の推進に係る計画である。

(3) 計画の期間

この計画の期間は、S区第4期総合計画と整合性を図り、平成20年度から平成24年度までの5年間とする。

(4) 計画の構成

この計画は、次の4章で構成する。

第1章 第4期社会教育中期振興計画の基本的な考え方

第2章 区民憲章と社会教育目標と施策体系

第3章 生涯各期における社会教育施策

第4章 第4期社会教育中期振興計画の事業項目・指数

参考 区民の社会教育意識調査結果

社会教育施設及び利用状況・社会教育関係団体の状況

Ⅱ 基本方針

1 基本方針

(1) 基本的な考え方

S区民は急激な社会環境の変化の中で、心の豊かさや生きがい、あるいは自らの生活や職業上の能力向上を願い、幅広い分野の学習を求めている。また、自分たちのライフスタイルに合った学習活動や、地域での学習交流など、様々な形の学習を求めている。このように、社会情勢の変化に対応して区民の学習に対する要望はますます多様化し、学習の必要性を強く認識しており、生涯学習社会の確立が急務になっている。こうした状況の中で、本区は、区民の生涯学習を支援するため、社会教育を重点的に推進することを目指す。

(2) 計画の目標

基本的な考え方を土台として、計画を実施する目標を次のように定める。

「職住調和の未来空間を創造するまちづくり S区」

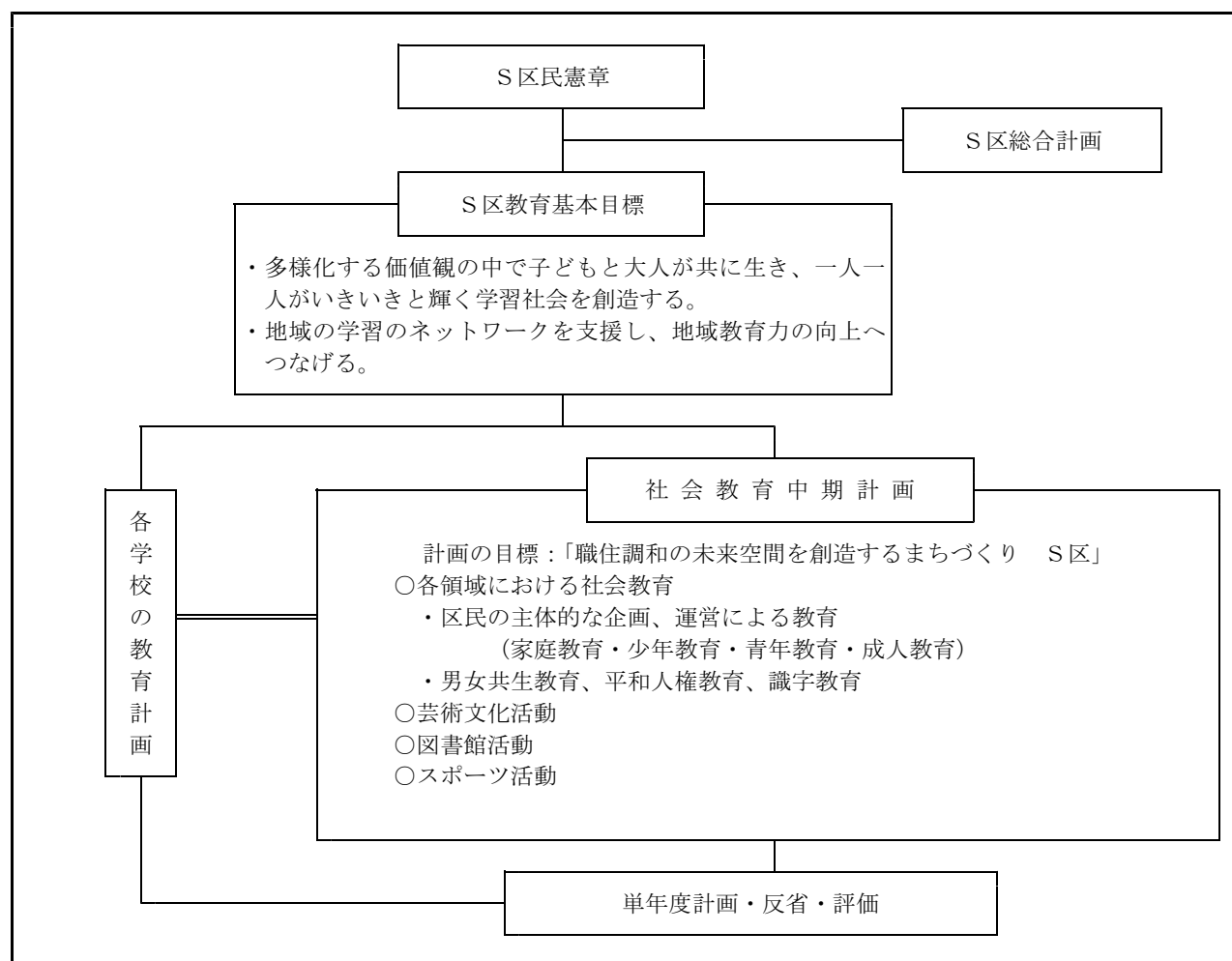
この目標を実現するためには、以下のような基本的視点にしたがって、社会教育を進めていくこととする。

(3) 社会教育推進の基本方針

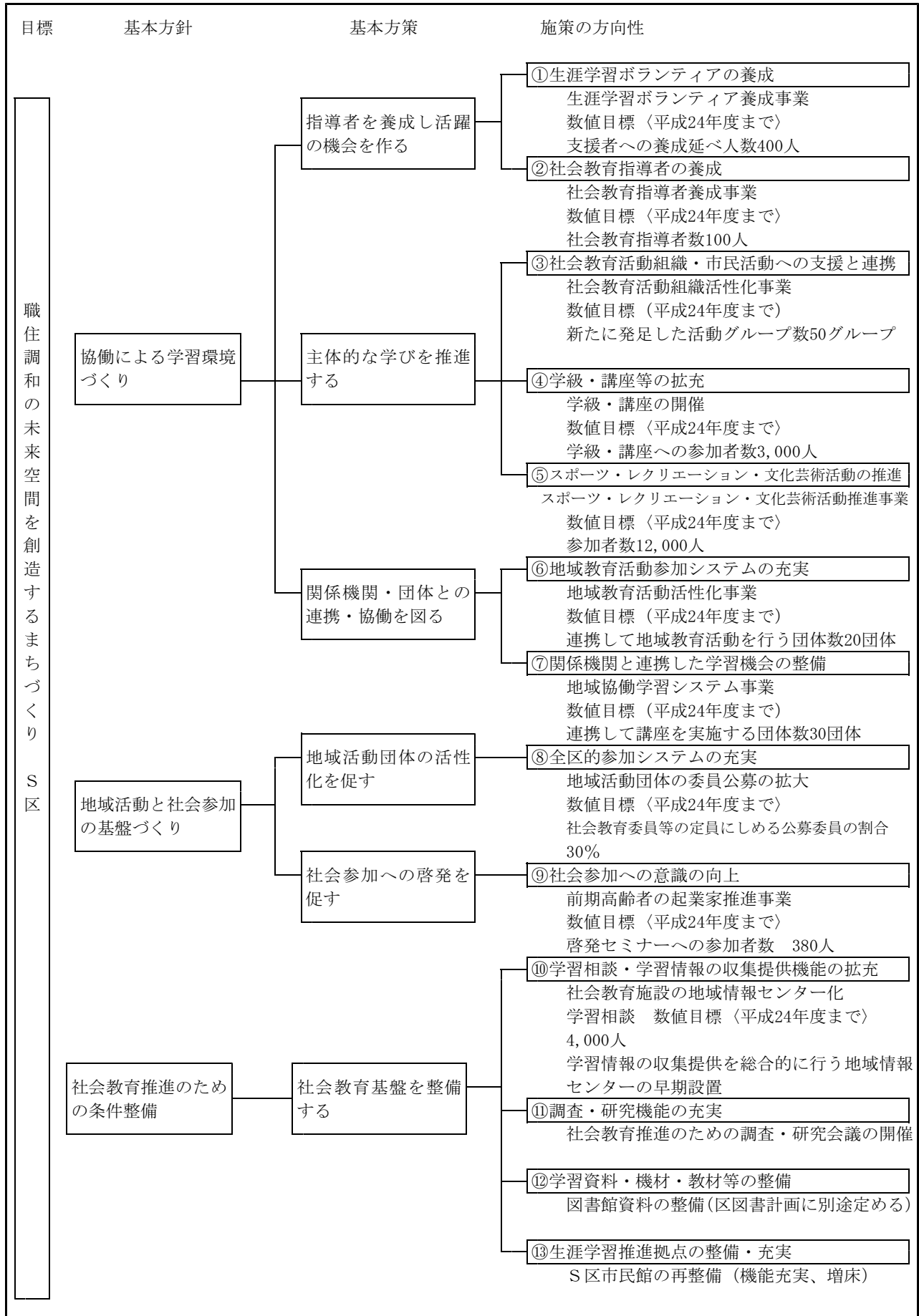
上記の計画の目標を達成するため、社会教育行政が推進すべき基本方針は以下のとおりである。

- ア 共に学びあう学習環境づくり
- イ 自ら学ぶ学習活動の基盤づくり
- ウ 対話と参加を重視した学習システムづくり

2 上位計画との関連



3 施策の方向性と体系



Ⅲ 施策の展開（前期高齢者教育年次計画）

施策	事業名	担当部局名	事業内容	評価指標	年次別目標値				
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①	生涯学習ボランティア養成事業	市民館	区民の生涯学習を支援するボランティアを養成する。	・支援者の養成延べ人数	80	160	240	320	400
				・養成者のうち実際に支援活動をしている人数		25	50	75	100
②	社会教育指導者養成事業	教育委員会事務局	社会教育事業の充実を図る指導者を養成する。	・社会教育指導者延べ人数	20	40	60	80	100
④	学級・講座等の開催	市民館	主体的な学びの場を提供する。	・学級・講座への参加者数	600	1,200	1,800	2,400	3,000
				・自主企画者数		70	150	240	340
⑤	スポーツ・レクリエーション・文化芸術活動推進事業	教育委員会事務局 市民館	スポーツ、レクリエーション、文化、芸術活動への参加を促進する。	・スポーツ、レクリエーション、文化、芸術活動への参加者数	2,000	3,500	6,500	9,500	12,000
⑧	地域活動団体の委員公募の拡大	教育委員会事務局 市民館	公募委員の拡大。	・社会教育委員等の定員にしめる公募委員の割合%	30	35	40	45	50
				・諮問答申数の増加率%	30	35	40	45	50
⑨	前期高齢者の起業家推進事業	市民館 K新産業創造センター K大研究施設	前期高齢者の起業に関する啓発事業。	・啓発セミナーへの参加者数	30	80	180	280	380
				・ベンチャー企業増加率%	1	2	3	4	5

第 3 章 年間事業計画及び学習プログラムの事例

(分析シート 1, 2, 様式 4, 5)

第1節 青少年教育計画

<分析シート1>

N市 青少年教育計画

1 N市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① K県北西部に位置する自然の恵み豊かな地である。東部は山脈に接し、北西部は約40kmに及ぶ海岸線をもつ。
- ② 市域面積は134.26km²で県庁所在地（K市）から車で約2時間（約60km）に位置している。
- ③ 平成17年度国勢調査では、人口は25,072人、世帯数は10,177世帯である。14歳以下の人口がここ10年間で約30%減少、65歳以上の人口が約20%増加しているなど、少子高齢化が急激に進行している。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 平成17年度国勢調査における就業者の割合は、第1次産業18.45%、第2次産業28.29%、第3次産業53.26%である。
- ② 公共交通機関の便が悪いため、個人の自動車保有率が高い。さらに、郊外の大型商業施設の出店等も起因して、市の中心部の空洞化が課題となっている。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	2 (7)
小 学 校	9
中 学 校	4
高 等 学 校	1
大 学 ・ 短 大	0
専 門 学 校	0

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
図書館・郷土資料館	1
公民館(分館含む)	4
青少年教育施設	1
学童クラブ	7
女性教育施設	1
総合運動施設 (体育館2、以下各1陸上競技場、武道場、野球場、他)	1

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 「郷土の教育的伝統や風土を生かした全人教育・生涯学習の推進」を基本目標とし、時代を超えて変わらない価値あるものを大切にする心の育成と、社会の変化にも的確かつ柔軟に対応する教育を推進している。
- ② 住民意識調査によると、何らかの生涯学習活動を行っている住民の割合は高く、平成13年度以降は65%を上回って推移している。また、70%以上の住民が社会貢献活動に参加したことがあるか、今後参加したいと回答しており生涯学習への関心が高い。
- ③ 青少年の自主性や社会性を育むため、学校だけでなく各種社会教育関係団体等とも連携し、社会参加に関する事業を実施している。

2 青少年教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
1 青少年健全育成組織等との連携	①青少年健全育成団体・組織の連携強化	・学校関係者、体育指導委員会 合同研修会	＜PTA連合会＞ ・各種研修会 ＜子ども会連合会＞ ・各種研修会	・関係諸機関の連携が十分でない。	・関係機関の連携・協働を強化するための事業内容改善
	②見守り活動の推進	・街頭指導事業 ・図書販売業者 巡回事業		・事業者との信頼関係が構築されていないため、協力・理解が得られない。	・地元警察署、商店会等への協力要請と共催依頼
	③相談体制の整備・充実		＜人権教育課＞ ・電話相談事業	・事業認知度が低い。	・広報等情報提供の充実 ・共催団体等の拡大
2 青少年団体の活動支援	①指導者の育成	・青少年問題研究協議会	＜義務教育課＞共催 ＜少年団体指導者会＞ ・合同指導者研修会	・ボランティア活動や体験活動等の指導者養成・資質向上の機会が少ない。	・指導者育成事業の展開 ・関係団体の連携による指導者のレベルアップ ・広報等情報提供の充実
	②子ども育成団体の組織強化と活動の充実	・「青少年育成の日」活動推進		・育成者の協力が得にくい。	・関係団体からの働きかけによる協力体制の強化
	③ジュニア・リーダー(中高校生)の育成、活用	・総合文化祭	＜町内会＞ ・地域伝統行事への参加促進事業	・ジュニアリーダーが減っている。	・広報等情報提供の充実
	④各種スポーツ少年団体の育成と支援	・総合スポーツ大会	＜スポーツ少年団＞ ・交歓大会 ＜子ども会連合会＞ ・球技大会	・指導者の負担が大きい。	・関係団体の連携強化 ・広報等情報提供の充実
	⑤奉仕活動等の推進		＜子ども会連合会＞ ・花壇コンクール	・参加団体が少ない。	・関係団体の連携強化 ・広報等情報提供の充実
3 学習機会の提供	①体験活動の充実	・泳げない子どもの水泳教室 ・海の子カーニバル	＜子ども会連合会＞ ・通学合宿	・事業への参加者が減少している。	・新規プログラム開発 ・広報等情報提供の充実
	②食育の推進	・課内各種事業で実施		・食育への取組が十分でない。	・全体計画の作成による効果的な実施 ・広報等情報提供の充実

Ⅳ 年間事業計画（平成23年度青少年教育事業計画）

(1) 社会教育目標	みんなが生涯にわたって学び続ける環境をつくり、活力のある地域にしよう。
(2) 青少年教育目標	心身ともにたくましく、心豊かな青少年をみんなで育てよう。
(3) 社会教育行政目標	①市民の多様な学習ニーズに対応するため、情報収集・学習機会の拡充を図り、学習の成果を広く活用できる機会を提供する。 ②青少年健全育成のため、学校や社会教育関係団体等と連携し、地域特性を生かした体験活動事業を展開する。 ③家庭教育支援のため、関係団体と連携し、学習機会・情報提供の充実を図る。 ④心豊かで健康的な市民を育成するため、各種文化財の保存・活用を図り、生涯にわたる健康づくりとスポーツ・レクリエーション活動の機会を提供する。
(4) 青少年教育行政目標	①家庭・学校・地域等との連携を密にし、みんなで青少年を守り育てる環境を目指す。 ②各種事業を通じた意図的・計画的な体験活動・奉仕活動を展開する。 ③青少年教育指導者の育成と活用を促進する。 ④青少年健全育成の啓発と普及のため、情報提供の充実を図る。

(5) 青少年教育年間事業計画表（抜粋）

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算（千円）	備考
1 基盤・体制整備	① 子どもの居場所づくり 設置推進事業 【新規】	小学校区ごとに安心・安全な子どもの居場所をつくり、全市的に子どもを見守り育てる体制の整備を図る。	推進協議会を設置し、趣旨や意義等についての理解促進を図るためのフォーラムを開催する。	社会教育行政職員 学校教員 関係団体等 各協議会 10名程度 フォーラム定員 200名	推進協議会 (年間3回) フォーラム (1回)	200	【評価指標】 ・設置数(率) ・新規参加団体数(率) 【連携先】 ・校長会 ・PTA ・自治会
2 学習機会の提供	① 農村・漁村わんぱく 体験村 【拡充3-①】 (様式5参照)	四季を通じて、就業体験と自然体験を融合した体験活動に取り組むことで、地域産業や文化を理解し、地域とのつながりを大切にしようとする心を育む。	公民館や民家に泊まりながら農作業や漁業、郷土料理や伝統芸能等を体験する。 修了時には、参加者が成果を新聞等にまとめて発表する。	小4～中2 40名	年間6回	100 参加費 4,800 円	【評価指標】 ・参加者数 ・地域が好きなようになった参加者数(率) ・事業後のボランティア参加者数(率) 【連携先】 ・県内大学 ・青年団 ・自治会
	② 地域新聞 こども記者クラブ事業 【新規】	青少年自身が行う取材活動を通じて、地域課題に関心をもつ。	地域の社会教育関係情報取材し、記事としてまとめ、広報紙を通じて地域に発信する。	小5～中3 各学年 2名	年間 4回発行 編集委員会 全12回	50	【評価指標】 ・応募者数 ・事業認知度 【連携先】 ・総務課 ・地元報道関係各社
3 指導者養成	① 青少年教育関係職員・ 団体指導者研修事業 【継続2-①】	指導者として必要な青少年教育に関する基礎的・基本的な知識、技術を習得させる。	事業企画・立案能力、関係機関・団体等との連携のコーディネート力向上に資する研修を実施する。	社会教育行政職員 社会教育関係団体職員等 20名程度	年間5回	50	【評価指標】 ・実施回数 ・参加者数(率) ・修了者数(率) 【連携先】 ・社会教育関係団体
4 情報提供	① 青少年教育情報メール マガジンの発行事業 【新規】	青少年健全育成に関する情報を積極的に発信する。	行政関係者、社会教育関係団体、ボランティア団体、NPO法人等にPCや携帯電話で関連情報を発信する。	子ども・若者支援に携わる団体、個人等	月1回発行	0	【評価指標】 ・登録数 ・認知度 ・周知度 【連携先】 ・報道関係各社 ・情報政策課

V 青少年教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	農村・漁村わんぱく体験村		
(2) 事業の目的	四季を通じて、就業体験と自然体験を融合した体験活動に取り組むことで、地域産業や文化を理解し、地域とのつながりを大切にしようとする心を育む。		
(3) 実施主体	農村・漁村わんぱく体験村実行委員会（事務局：教育委員会生涯学習課）		
(4) 対象者・定員	小学4年生～中学2年生 40名		
(5) 学習期間・学習時間（回数）	5月～3月 計6回	1泊2日×4回	6泊7日×1回（8月） 1日×1回（3月）
(6) 学習場所	公民館 市民会館 学校 体育館 農林業振興センター 新聞社 等		
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた様々な就業体験や自然体験を通して、地域の人々と交流を深める。 ・身近な地域の産業や文化について知ること、地域への愛着を深める。 ・異年齢集団での体験活動を通して、協調性や自律性、社会性を養う。 ・体験活動をまとめ、N市のよさを地域に発信する。 		

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備 考
5月 中旬 [土・日]	ようこそ わんぱく体験村へ！！	<p><1日目>オリエンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体日程・自己紹介等 ・仲間づくり（レクリエーション） ・趣旨説明、講義 <p><2日目>農業体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田植え体験（もち米、古代米等） ※夕食・朝食は自炊 ※入浴は民家にもらい湯 	生涯学習課職員 市子連・市P連役員 学生・青年団ボランティア JA職員 老人クラブ 自治会 女性団体	<p>【会場】 農林業振興センター</p> <p>【評価】 事前アンケート実施</p>
8月 下旬 [月～日]	わんぱく体験村 夏合宿！！	<p><1日目～3日目>農村体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション・農作業体験 ・夏野菜の収穫・朝市で就業体験 ・郷土料理づくり等 <p><4日目～6日目>漁村体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地引網体験・漁船での漁業体験 ・魚料理体験・朝市で就業体験 ・競り市見学等 <p><7日目>伝統芸能発表会</p> <p>※夜の活動では昔話・伝統芸能練習等 ※夕食・朝食は自炊、昼食は女性団体に依頼 ※入浴は民家にもらい湯</p>	生涯学習課職員 市子連・市P連役員 学生・青年団ボランティア JA職員 老人クラブ 自治会 女性団体 郷土芸能保存会 市内小中学校教職員	<p>【会場】 公民館 学校 体育館 民家</p>
10月 初旬 [土・日]	わんぱく体験村の 収穫祭！！	<p><1日目>収穫祭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲刈り、脱穀、精米 ・野菜の収穫 <p><2日目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝市での販売 ※夕食・朝食は自炊 ※入浴は民家にもらい湯 	生涯学習課職員 市子連・市P連役員 学生・青年団ボランティア JA職員 老人クラブ 自治会 女性団体	<p>【会場】 農林業振興センター</p>
12月 下旬 [土・日]	年の瀬 わんぱく体験村！！	<p><1日目>伝統文化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しめ縄作り ・お正月遊び（こま、凧揚げ、羽子板等） <p><2日目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・餅つき ・ぜんざい、雑煮の調理 ※夕食・朝食は自炊 ※入浴はもらい湯 	生涯学習課職員 市子連・市P連役員 学生・青年団ボランティア 老人クラブ 自治会 女性団体	<p>【会場】 公民館</p>
2月 月上旬 [土・日]	ぼくもわたしも わんぱく新聞記者！！ 「Nっ子新聞特別号」の 作成	<p><1日目>就業体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇新聞社見学 ・新聞づくりの基礎を学ぶ ・編集作業（PC班、壁新聞班） <p><2日目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・編集、校正、印刷 	生涯学習課職員 市子連・市P連役員 学生・青年団ボランティア 〇〇新聞社員 自治会 女性団体	<p>【会場】 公民館 〇〇新聞社</p>
6回 3月 月上旬 [土]	広げよう！伝えよう！ わんぱく体験村！！ 「青少年未来塾」への 参加	<p><午前>まとめ・修了</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わんぱく体験村」まとめの発表練習 ・新聞の掲示 <p><午後></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「青少年未来塾」で年間活動報告（お世話になった方々への御礼） 	生涯学習課職員 市子連・市P連役員 学生・青年団ボランティア	<p>【会場】 市民会館</p> <p>【評価】 事後アンケート実施 修了後、全体の振り返り</p>

第2節 成人教育計画

<分析シート1>

U市成人教育計画

1 U市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① U市は、本州西端のY県の南西部に位置し、面積287.67平方キロメートル、人口176,128人（平成21年1月1日）で、気候は温暖で雨の少ない典型的な瀬戸内海気候である。
- ② 大正10年（1921年）11月に村から一挙に県下2番目の市となり、平成16年（2004年）10月に隣接するK町と合併した。少子高齢化が進み、人口は減少する傾向にある。
- ③ 県内で唯一の空港があり、現在は東京の定期便のみだが（以前は沖縄・北海道便も）、首都圏へのアクセスは良い。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 産業構造は、第一次産業0.15%、第二次産業27.84%、第三次産業72.01%である。
- ② 買い物等は大型複合施設もあり市内で済ますこともできるが、若者等は市外に行くことが多い。レジャーを中心とした活動も市外に行くことが多い。
- ③ 公共交通機関は鉄道・路線バスがあるが十分ではなく、自家用車を利用しないと移動が困難。一家に一台というよりは一人一台程度の割合で自家用車を所有している。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	20 (29)
小 学 校	24
中 学 校	15
高 等 学 校	8
大 学 ・ 短 大	3
専 門 学 校	1

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数	種 別	数
公民館	8	文化施設（記念会館・文化会館）	2
公民館類似施設	2	青年の家	1
ふれあいセンター	14	図書館	1
青少年会館（プラネタリウム）	1	総合運動公園・体育広場	1・8
体育館	3	環境学習施設	1
武道館	1	博物館	1

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 国内有数の歴史と権威を誇るUビエンナーレ（旧現代日本野外彫刻展）の開催を始め、市内随所へ彫刻作品を設置しており、U市固有の情景を醸成している。日本で最初に「彫刻のあるまちづくり」に取り組んだ都市で、現在では「彫刻のまち」として広く知られている。
- ② 環境学習施設が2008年5月にオープンした。環境教育と交流の拠点施設であり、環境教育・スポーツ・レクリエーションの3つを基本機能としている。運動場、多目的ホール、キャンプ場、体験工房、ハーブ園なども併設している。
- ③ T公園は、湖を中心に広がる緑と花と彫刻に彩られた総合レジャーランドであり、「日本の都市公園100選」「桜の名所100選」「美しい日本の歩きたくなるみち500選」にも選ばれた公園。湖内では、モモイロペリカンや、400羽を超える白鳥、黒鳥が優雅に泳ぎ、湖畔の散策道では、現代日本彫刻展の会場となる野外彫刻広場でオブジェを鑑賞したり、熱帯植物館で多種多様な熱帯植物と接することができる。また遊園地では、県内屈指の大観覧車をはじめとするさまざまな乗物やモンキーランドなどの動物園がある。
- ④ 勤労青少年会館に設置されているプラネタリウム、天体望遠鏡や移動式望遠鏡を使用し、天文に親しむ機会を充実させている。また、プラネタリウムネットワークシステムを構築し、希望者（登録制）にイベント紹介や当日の天文現象をメールで配信している。

2 成人教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
学習情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 幅広く市民に成人教育に関する情報提供をする（底辺の拡大）。 市民の自主的・自発的な学習意欲に応えるため情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報U（毎月2回全戸配布） 公民館だより（毎月1回） 市HP 職場・地域への人権教育（講師派遣） プラネタリウムネットワーク（携帯電話へのメール） 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習人材バンク（地域コミュニティ課） 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットと参加者の間にずれがある 生涯学習人材バンクの利用者が少ない（登録者は多いが、情報を活用する自発的な学習者が少ない） 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットに合わせた広報活動を行う 生涯学習人材バンクをはじめとする情報提供事業の積極的周知を図る
集会・行事	<ul style="list-style-type: none"> 各種分野へ興味・関心を持つきっかけづくりとしてイベントを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 天体観望会 プラネタリウム投影会 芸術文化活動の推進（U市民教養講座） 各種スポーツ行事 人権を考えるつどい 	<ul style="list-style-type: none"> Uビエンナーレ（都市開発部） 	<ul style="list-style-type: none"> 学習の継続性をいかに図るか 	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントに関連した継続講座の開催
学級・講座	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに対応した学習機会を提供し、知識・技能を身につける場とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種クラブ（茶道・陶芸・習字・華道・着付け・ヨガ・天文） 会話教室（ユネスコ活動） 		<ul style="list-style-type: none"> 内容により参加者が増減する 成果を地域還元できていない 自主活動へつながらない 事業のマンネリ化 参加者の固定化 	<ul style="list-style-type: none"> 自主活動や指導者養成へつなげるプログラム作り 常に新しく魅力のある講座を企画する
講習・研修会・指導者養成	<ul style="list-style-type: none"> 住民の学習活動や社会参加活動を支援するために、指導者の発掘・養成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> レクリエーション講習会 ボランティア・カレッジ 人権学習セミナー（人材育成） 校区ボランティア教室 		<ul style="list-style-type: none"> 参加者が少ない 指導者の活動先がない 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップが必要 生涯学習人材バンクとの連携 指導者を市主催講座で活用
関係団体との連携・協力	<ul style="list-style-type: none"> 成人教育をより幅広く展開するために他の関係機関との連携・協力を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> 人権教育学習の推進（校区人権協議会） 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な連携につながない 特定の団体としか連携していない 	<ul style="list-style-type: none"> 単発的でなく継続的な講座を開催することにより、学社連携を強化する 様々な分野の講座を開催し、より多くの団体と関係を持つ 各団体の特徴・特色をいかした魅力ある講座を開催する

Ⅳ 年間事業計画（平成20年度成人教育事業計画）

(1) 社会教育目標	ふるさとを愛し、ふるさとを育む心を育てよう
(2) 成人教育目標	魅力ある地域づくりのために自ら学び共に動く人になろう
(3) 社会教育行政目標	地域の財産を活用した魅力あふれるふるさとの創出を行う
(4) 成人教育行政目標	魅力ある地域づくりのために多様なニーズに応える一貫した学びの機会をつくる

(5) 成人教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
学習情報提供	まなび情報お届け事業【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の情報発信 ・ふるさとの情報を発信し、郷土愛を育む 	U市広報誌	全戸配布	月2回	0	市長部局
			公民館だより	地区ごとに全戸配布	月1回	0	公民館
			市HP	市民	年間	0	市長部局
		<ul style="list-style-type: none"> ・学習に興味のある人へ踏み込んだ情報を提供する ・ふるさとの情報を提供し、郷土愛を育む 	職場・地域への人権教育（講師派遣）	市民	年間	0	
			生涯学習人材バンク（地域コミュニティ課）	市民	年間	0	市長部局
			メールマガジン配信 市内外の住民に配信すること でふるさとを身近に感じてもらう。 コースを設定し、希望する内容を配信する。 ・転出時に案内用紙を配布（首長部局との連携） ・帰省時期に空港等に案内用紙を設置	登録者	随時	0	市長部局
集会・行事	U夜空の交流会【拡充】	勤労青少年会館のプラネタリウムを利用し、天文に親しむ機会を提供する。また、環境学習施設等で天体観望会を開催することでふるさとの自然にも親しむ。 「Uわくわくクラブ 天文コース」への参加を勧める	定例天体観望会	市民	随時（月3回程度）	0	施設維持管理費は含まず
			特別天体観望会 環境学習施設へ出向き観望会を行う	市民	年4回（春夏秋冬）	0	
			プラネタリウム投影会	市民	週1回	0	施設維持管理費は含まず
	タッチ・ザ・アート（U市民教養講座）【継続】	芸術文化のイベントを開催することで芸術文化都市の底辺の拡大を図る	著名人を招き講演会を実施する	市民	年3回	4,000	参加費2,000円（3回分）
	Uスポーツワールド（各種スポーツ行事）【拡充】	生涯学習スポーツとレクリエーションの推進 スポーツやレクリエーションをきっかけに地域の 人との交流を図る	各種スポーツ大会（マラソン大会・ニュースポーツフェスティバル） レクリエーション大会を実施し、レクリエーション指導者を発掘する	市民	随時	3,600	

集会・行事	思いやり講演会【継続】	「人間が尊重される都市づくり」の実現をめざし、人権教育・啓発の推進を図る	様々な切り口で人権問題について考える機会を提供する	市民	年4回（土日や平日の夜にも開催）		
	Uビエンナーレ【拡充】	国内有数の歴史と権威を誇る野外彫刻展の開催を核として、U市固有の芸術文化の推進を図る	彫刻展の開催と出展作品を市内随所に設置する。ワークショップ・ギャラリートークの開催 参加者へ「U彫刻アカデミア」への参加を勧める	市民	隔年	380	都市開発部と連携
学級・講座	Uわくわくクラブ【拡充】	市民のニーズに対応した学習機会を提供し、知識・技能を継続的な活動の中で身につける	天文、文化・芸術、スポーツ・レクリエーション、ふるさと学習（U市の特産品、文化財、観光名所など）などのコースを設置	市民	講座による（週単位で継続的に実施）	0	受益者負担
	U彫刻アカデミア【新規】	「Uビエンナーレ」をきっかけに、U市固有の芸術文化醸成を図る	作家や作品について学ぶ作家を招いてのシンポジウム 彫刻を作製する市内に点在する作品を鑑賞する（ウォークラリー） 観光ボランティア希望者には「ボランティア・カレッジ」への参加を勧める	市民	月1回 全11回	550	
講習・研修会・指導者養成	ボランティア・カレッジ【拡充】	こころ豊かな地域づくりを進めるため、地域のボランティア活動を推進する人材を養成する	○ 天文コース ○ 文化・芸術コース ○ スポーツ・レクリエーションコース ○ ふるさとコース 希望者は生涯学習人材バンクに登録、または、ボランティアグループを立ち上げ活動する	市民	各15回（7月～12月）	500	受講料2,000円
	人権学習セミナー（人材育成）【継続】	地域において効果的な指導や適切な助言を行う指導者を養成する	昼の部・夜の部を設定し、人権についての概論と障がい者、高齢者などの各論を体系的に学ぶ 修了者は各公民館の人権教育推進委員候補となる	市民 公民館職員 人権教育推進委員	昼の部4回 夜の部4回	110	
	校区ボランティア教室【継続】	地域の教育力の向上を図るために身近なボランティア活動について学び、校区のボランティアを養成する	市内2箇所の公民館・ふれあいセンターで行われるボランティア教室に対して助成する 希望者にはボランティア・カレッジを勧める	対象校区の住民	5回程度	100	
関係団体との連携・協力	人権教育学習の推進（校区人権協議会）【継続】	各校区にある人権協議会による地域に根ざした人権教育学習の推進	人権教育学習会 自治会単位のきめ細かな人権学習会 人権教育推進大会	自治会住民 校区住民	4～5回 1回	3,600	24校区×15万 校区人権協議会との連携
	サイエンスU【新規】	大学を通じて地域の資源とも連携した講座を開催することで地域をより深く学ぶ	○ Y大学・空港と連携した航空力学講座 ○ Y大学・県立博物館と連携したロボット講座 ○ Y大学・宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携した宇宙科学講座	市民	6回	100	Y大学・地元企業などとの連携

V 成人教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	U彫刻アカデミア		
(2) 事業の目的	「Uビエンナーレ」をきっかけに、U市固有の芸術文化醸成を図る		
(3) 実施主体	U市教育委員会社会教育課 U市都市開発部		
(4) 対象者・定員	成人15人		
(5) 学習期間・学習時間（回数）	4月～翌年2月第1日曜日	1回の学習時間	3時間×11回
(6) 学習場所	T公園 緑と花と彫刻の博物館 ウォークラリーは市内		
(7) 学習目標	講座や体験を通して芸術文化を理解し、ふるさとへの愛着を持つ		

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容及方法	学習支援者	備 考
1回 4月	ビエンナーレへようこそ！	○開講式（オリエンテーション） ○U市とUビエンナーレの歴史・概要【講義】 ○作品鑑賞	・市長 ・博物館長 ・博物館学芸員 ・社会教育主事	博物館（T公園内）→ 野外彫刻はT公園内に多く飾られている
2回 5月	アートを実感	○ウォークラリー（市内に点在する作品を鑑賞する）	・観光ボランティアガイド ・社会教育主事	1日・U市内
3回 6月	脳に刻む彫刻の世界	○現代彫刻について【講義】 ○ビエンナーレ受賞作品と作家（前回のウォークラリーの解説も含む）【講義】	・博物館学芸員 ・Y県立美術館学芸員 ・社会教育主事	博物館
4回 7月	彫刻家の卵	○ビエンナーレ現地制作所の見学 ○彫刻の創作について【講義】	・博物館学芸員 ・彫刻作家 ・社会教育主事	現地
5回 8月	いざ・創作！	○ミニ彫刻創作体験【実技】 T公園内に生息するペリカンまたは白鳥をモチーフに粘土で創作	・彫刻作家 ・社会教育主事	博物館（T公園内）
6回 9月	もうすぐビエンナーレ！	○彫刻清掃ボランティア（1時間） ○ミニ彫刻創作体験【実技】（2時間）	・彫刻清掃ボランティア ・彫刻作家 ・社会教育主事	実技は博物館（T公園内）
7回 10月	アートを体感	○ビエンナーレ鑑賞 ○ミニ彫刻創作体験【実技】	・博物館学芸員 ・彫刻作家 ・社会教育主事	ビエンナーレ開催期間中
8回 11月	My彫刻の完成	○ミニ彫刻創作体験【実技】	・彫刻作家 ・社会教育主事	博物館（T公園内）
9回 12月	キャンドルdeナイトⅠ～僕たちのビエンナーレ～	○作品発表会の企画【グループワーク】 ふるさとの良さを伝えることをテーマにキャンドルdeナイトの企画・準備をする	・社会教育主事	博物館（T公園内）
10回 1月	キャンドルdeナイトⅡ～僕たちのビエンナーレ～	○作品発表会（実技で制作した作品をキャンドルでライトアップし、展示する）	・博物館学芸員 ・社会教育主事	T公園 ナイトフェスタ 同時開催
11回 2月	彫刻家の誕生	○講座の振り返りとまとめ ○新たな活動場所の提供（ボランティア、Uわくわくクラブ芸術・文化コース） ○講座後には作品を市役所・空港などに展示し、ふるさとをPRする	・社会教育主事	博物館 市役所 空港

第3節 高齢者教育計画

<分析シート1>

T市高齢者教育計画

1 T市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① E K自動車道・T ICから、約0.5kmと好立地に位置し、市内に鉄道路線・鉄道駅を有しない。バス輸送が唯一の公共交通機関であり、パーク&バスライド整備により市民の利便性向上と、T市の玄関口としての整備が進んでいる。
- ② 面積のおよそ68%以上が山林及び農地。住宅地は14%程度。農業が盛んであり、スイカの生産量が国内2位。
- ③ 人口 51,589人（平成21年7月末現在）C県のN総台地にある。東西約10km、南北約11km、総面積53.91km²の市。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① N国際空港の開港に伴い広い耕地が工業団地や住宅団地へと姿を変えつつある。
- ② 高齢者数8,053人（平成20年10月1日）高齢化率 15.6%（平成7年8.79% 12年10.87% 27年（推定）24.1%）
- ③ 第1次産業の農業・第3次産業（特にサービス業・卸売り・小売業・飲食業が盛んである。）が主産業である。
- ④ 平成17年高齢者就業者数7,080人（平成17年3月末日）高齢者就業率29.1%（平成12年28.6%）内訳で一番多い産業は、第1次産業である。（1,050人）

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	6 (3)
小 学 校	8
中 学 校	3
高 等 学 校	1
大 学・短大	0
専 門 学 校	0

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
中央公民館（分館）	1 (1)
市立図書館	1
総合運動場（野球場・イベント広場）	1
シルバー人材センター	1
社会福祉施設	4
高齢者福祉施設（特別養護老人ホーム）	1

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 市民意識調査によると、生涯学習について「ボランティア、体験学習など」「国際理解や情報化、環境教育など」に市民の関心が高い。
- ② 「Tマップ」（T市の地域資源等を紹介したもの）の売れ行きや問い合わせが多く、地域の歴史に対する関心が高い。特に高齢者の講演会等への出席率が高く、学習意欲が高い。ただし、団塊の世代については社会教育への参加に消極的な市民が多い。

2 高齢者教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
学び合い	「創年」セミナーの充実	・「創年」セミナーの実施（公民館）		・事業名変更により参加者が減少した。予算の ・制約で講師の確保が困難である。	・広報の工夫、講師、内容の充実、予算確保 ・事業のネーミングの工夫
	知識技能及び趣味等を活用できる機会や場所の提供	・T市文化祭	・フラワー教室 ・手芸教室 ・実用書道教室 ・健康教室 ・カラオケ教室 ・囲碁教室の実施 ・将棋教室の実施 ・ハイキングの実施（社会福祉課）	・予算上の制約で市民の学習需要に対応できていない。	・生涯アシスト事業に登録する講師の活用による事業を検討する。 ・他課との連携で幅広く広報する。 ・団体による学習活動が継続しやすくなるよう、各団体の情報公開を推進する。
健康	健康づくり活動の促進		・寝たきり防止の推進 ・健康教室・健康相談・栄養相談の充実 ・120万歩健康ウォーキング事業（健康推進課） ・筋力アップトレーニング施設開放事業（高齢者福祉課）	・120万歩健康ウォーキングは単年度事業である。 ・市民の健康に関する情報が少ない。 ・介護を受ける高齢者が少ないことから、要介護状態になった際の知識が不十分である傾向がある。 ・広報が行き届いていない。周知が足りない。	・他課と連携、情報交換を行い、継続的な健康教育事業を計画する。 ・ICT技術を活用して健康づくりを支援する。 ・広報活動を活発にする。 ・定期的に健康教室相談を行い、情報を発信したり、健康への意識を高めたりする。 ・ウォーキング事業は需要もあり、健康推進事業のために継続をする必要がある。
交流	児童の体験活動の支援	・放課後子ども教室（生涯学習課）	・地域交流・世代間交流の促進（社会福祉課）	・単位クラブでの活動が主体で、連携がとれていない。 ・交流の地域格差がある。 ・放課後子ども教室の実施に当たっては、長期休業中の講座は好評だが、地域によっては温度差があり、実施に理解が得られない。	・情報誌を発行したり、行事予定表を作成したりし、クラブ間で連携した活動を行う。 ・地域交流のうまくいっている地域の活動を紹介する。 ・事業の企画、実施に当たっては、高齢者の参加を促進する。
	老人クラブ活動の促進		・ゲートボール大会の実施 ・研修旅行の実施 ・特選演芸会の実施 ・囲碁将棋大会の実施 ・社会奉仕の実施 ・運動会の実施 ・福祉まつりへの参加 ・健康講座 ・防犯講習会 ・老人クラブへの支援（社会福祉課）	・加入者が減少している。 ・団塊の世代が、活動参加に消極的で、集団行動を避ける傾向がある。 ・事業プログラムの固定化がある。 ・予算の制約により催し物が制限され、老人クラブ活動の推進につながらない。	・事業の見直し、集約化を図る。 ・三世代交流事業を実施する。 ・クラブ単位で、公民館講座を実施する。（指導者として高齢者の参加を促す。）

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
社会参加	地域文化の継承と育成	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史散歩の実施 ・文化財マップ「T遺産」の活用 ・T村史の活用 ・K獅子舞の保護と継承 ・N麦つき踊りの保護と継承 ・Bばやしの保護と継承 (生涯学習課)	<ul style="list-style-type: none"> ・Tマップの活用(企画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地図類については販売好調であるが、これを活用した事業展開がなされていない。 ・伝統芸能の継承者の不足が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財マップ、村史を活用した事業展開を進める。 ・文化財保護員を育成し、保護員による歴史散歩を実施したり、学校等(PTA・子ども会など)と連携したりし、総合的な学習等で指導する。
	高齢者の就業の支援		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ・高齢者の就業に関する相談 ・高齢者に対する臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習会等の実施(剪定・草刈り・障子貼り講習会)(シルバー人材センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈サービス等の需要はあるが人材提供が難しい。 ・農業就業者の高齢化に伴ってリタイアする人が農業から別の業務へシフトする人が増えてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会の実施場所と実施回数を増加させる。 ・講習会の内容を工夫し、利用者の需要に的確に対応できるようにする。 ・利用を増やすため、広報誌にサービスの紹介を載せる。
	福祉ボランティア等の育成と活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯アシスト事業(生涯学習課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーターの配置(社会福祉協議会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材バンク登録者の活躍の場がなく積極的な活躍ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者の活躍の場を作るために事業企画を工夫していく。(放課後子ども教室事業、地域文化の継承と育成や世代間交流事業など)

Ⅳ 年間事業計画（平成 22 年度高齢者教育事業計画）

(1) 社会教育目標	いつでも、どこでも、だれでも、生涯を通じて、学習でき、学習した成果が社会の中で生かしていけるように努める。
(2) 高齢者教育目標	豊かな経験や技能を発揮し、地域社会の一員として積極的に社会参加活動や生きがいをづくりのための活動に取り組むように努める。
(3) 社会教育行政目標	市民の多様な学習ニーズに応じた体系的・総合的な学習機会を提供する
(4) 高齢者教育行政目標	学習した成果が社会の中で評価され、生かされるように援助する 高齢者が健康で生きがいのある人生を送ることができるように、社会参加や生きがいをづくりのための事業を行う。 地域社会の一員としてその豊かな経験や技能等を発揮し、健康で生きがいのある人生を送ることができるよう学習機会の提供や他世代との交流促進、就労の促進、老人クラブの育成を行う。

(5) 高齢者教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
学びあい	山さくら大学 (専門コース4 基礎コース4) (拡充)	地域への理解を深め、地域社会に積極的に貢献できる人材を養成し、学習成果活用の機会を提供する。	地域の課題、健康文化等について、講義、実習等を多様な形態で学習する。(コミュニケーションなどの基本的内容を共通学習として実施した後、学習者の興味関心により、地域学習、地域交流、まちづくり、健康づくりの4コースに分かれる。)	高齢者1コース25人 (4コース×25人=100人)	通年 各コース7回	1,000	・小中学校、公民館、高齢福祉課、社会福祉課、社会福祉協議会との連携(小中学校の余裕教室、公民館で実施) ・創年セミナーの拡充による事業改名
	T市文化祭 (継続)	日ごろの練習成果、活動内容の発表を通して地域の文化活動の活性化、サークル間の交流を図る。	T市内の学習団体の発表機会を提供する。	発表団体30団体	10/31～11/3 1回	1,000	・社会福祉課、社会福祉協議会との連携(公民館で実施)
健康	健康ウォーキング (拡充)	市民の健康を増進するとともに世代間の交流を図る。	正しい歩き方を習得して健康ウォーキングに参加できるように準備する。	一般市民500人	通年	3,000	・健康推進課、高齢者福祉課との連携
	健康ウォーキングソーシャルネットワークサービスの構築 (新規)	健康ウォーキングを継続できる環境を構築する。	ICT技術を活用して、万歩計データをサーバーに集積することにより、継続した健康管理を促す。				・健康ウォーキング修了者に次年度以降の事業参加を促す仕組みづくりを検討する。
	60歳からの歩き方教室 (新規)	正しい歩き方を身につけ、健康的な生活を営む。	60歳以上の高齢者を対象とし、正しい歩き方を身につける。	高齢者(対象年齢60歳～)50人	5月、11月 1事業1回		
交流	キッズカレッジ指導者体験 (新規)	地域の中の豊かな人生経験や優れた知識を有する者を講師に活用するとともに、高齢者の活躍の場を創る。	小学校の空き教室、公民館等で、高齢者をはじめとする地域住民の指導により、児童の学習活動、文化、スポーツ活動、農業体験等の職業体験を実施する。	各小学校児童40人 高齢者20人	通年 (週1回)	800	・小中学校、公民館との連携 ・生涯アシスト事業との連携
	Tねっとの発行 (新規)	生涯学習関連情報の広報を行うと共に生涯学習関係団体の連携を進める。	生涯学習関連情報の広報を行う。	市民	年4回発行	150	・公民館が中心となり生涯学習関係団体の参画により編集会議を実施する。
社会参加	キッズカレッジ指導員養成講座 (新規)	地域の中の豊かな人生経験や優れた知識を有する高齢者を講師に活用するとともに、高齢者の活躍の場を作る。	キッズカレッジの運営の携わり方、子どもとのコミュニケーションのとり方について学び、指導員として必要な能力を身につける。	高齢者(山さくら大学修了者)20人	6回	130	・小中学校、公民館との連携
	文化財保護員養成講座 (新規)	豊かな人生経験と優れた知識を有する高齢者と共同で文化財保護活動を実施する体制を整備する。	文化財の保護に関する知識について学び、文化財保護員としての必要な能力を身につける。	高齢者(山さくら大学修了者)10人	6回	130	(公民館で実施)

V 高齢者教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	山ざくら大学 繋いでみようT市らしさ（山ざくら大学 基礎コース）		
(2) 事業の目的	地域への理解を深め、地域社会に積極的に貢献できる人材を養成し、学習成果活用の機会を提供する。		
(3) 実施主体	山ざくら大学運営委員会とT市教育委員会事務局生涯学習課		
(4) 対象者・定員	T市在住の60歳から75歳までの方25人		
(5) 学習期間・学習時間（回数）	5月～8月	1回の学習時間	2時間×7回
(6) 学習場所	T市中央公民館大会議室、T市立中学校余裕教室ほか		
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・仲間と共に学びあう喜びを知り、心身ともに明るく健康的で豊かな日常生活を営むための学習を行う。 ・体験型の事業を通し、小中学生との交流を深める。 		

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容及方法	学習支援者	備 考
1 5月	開講式 ・T市を知ろう	○オリエンテーション 【講義】 (1) 学んだことを生かして地域で活動することとは (2) 地域を知る ー文化財マップとT村史を生かして ーキッズカレッジについて知る	T市教育長 T市生涯学習課職員 (文化財担当)	中央公民館 ※講師には、第3回での見学会につながるよう、村史やマップを活用した見学ルート作成のヒントを伝えていただく。
2 5月	T市いいところ再発見 ・プランをたてよう	【講義】 T市の歴史を学ぶ T市再発見のための地域見学事前説明 【実習】 グループごとに講義内容をもとに、見学計画（テーマや経路、調査する内容）を立てる。	〇〇大学教授 T市生涯学習課職員 T市生涯学習課職員	中央公民館 5グループ班編成 ※講師には、第3回での見学会につながるよう、村史やマップを活用した見学ルート作成のヒントを伝えていただく。
3 6月	T市いいところ再発見 ・T市いいところツアー	【見学】 グループでの計画により地域資源を散策する。 【実習】 T市のいいところをまとめる。	T市生涯学習課職員 (文化財担当) T市文化財専門員 生涯アシスト講師 (歴史関係の指導者)	徒歩で散策 ※第5, 6回でのキッズカレッジでの活用を念頭においてまとめるよう学習者へアドバイスする。
4 6月	小学生との交流 ・キッズカレッジのプラン作成	【実習】 (1) 折り紙、読み聞かせ、昔遊び、緑のカーテンについて学ぶ。 (2) 班ごとにキッズカレッジでの指導内容を考える。	T市生涯学習課職員 生涯アシスト講師 (地域の折り紙、読み聞かせ等の指導者)	中央公民館 ※第5, 6回でのキッズカレッジでの活用を念頭においてまとめるよう学習者へアドバイスする。
5 7月	小学生との交流 ・キッズカレッジ指導体験	【実習】キッズカレッジの指導者として折り紙、読み聞かせ、昔遊び、地域の歴史や文化財などの指導や、緑のカーテン活動を通して子どもたちとの交流を図る。 ※各班ごとの活動 ・地域のよいところを子どもたちに伝える。 ・読み聞かせ、折り紙、昔遊びを伝える。 ・緑のカーテンの活動をする。	生涯アシスト講師 (地域の折り紙、読み聞かせ等の指導者)	T市立小学校キッズカレッジ ※学校に設営されている緑のカーテンの管理活動を行うことで、学習者に学校活動への支援が必要であることを知ってもらう。
6 7月				T市立小学校キッズカレッジ ※緑のカーテンでは、にがうりの収穫なども行う。
7 8月	ふりかえり 閉講式	【講義】地域で活動する生涯アシスト講師等の話 ー団体活動紹介、団体加入案内 (新たに団体活動に加入し、学習者が地域活動に携わるきっかけとする。) 【実習】これまでの活動をふりかえり、自分にあった地域活動について考える。考えをみんなの前で発表する。 ○修了証の交付、今後の山ざくら大学（地域交流コース、地域学習コース、まちづくりコース、健康づくりコース…現地見学会や体験学習を中心とした専門コース）の事業案内を行う。	T市生涯学習課職員 生涯アシスト講師（これまで講座にかかわってくださった方々） T市教育長	中央公民館 ※最終回にはアンケートを実施し、満足度を測定するとともに、修了生の今後の地域活動参加状況や専門コース参加状況を把握し、事業の効果測定を行う。

第4節 家庭教育支援計画

＜分析シート1＞

HT市家庭教育支援計画

1 HT市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① HT市は、都心から南西方向に約60km、K県の中央、S平野の南部に位置する。面積67.88km²。
- ② 南部には、国道、JR線が横断しており、戦後は、工業化が進み、多くの人口が流入した。近年、住宅地の増加による都市化がいつそう進行している。
- ③ 人口 260,360人（男132,583人、女127,777人）世帯数103,015戸

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 高い生産力を持った工業と農・漁業、そして商業がバランスよく調和している。
- ② 就業者127,936人。（第1次産業2.0%、第2次産業31.5%、第3次産業66.5%）
- ③ 大規模団地の造成、大学の誘致、総合公園・美術館の建設等が行われ、中核都市へ発展している。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	28 (30)
小 学 校	28
中 学 校	15
高 等 学 校	9
大 学 ・ 短 大	4
専 門 学 校	7

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
図書館	4
公民館	26
美術館・博物館・市民センター	各 1
青少年交流施設	7
放課後児童クラブ（学童保育）	25
子育て支援センター	3

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 7月初旬に開催する日本有数の「七夕まつり」は市民参加型のまつりとして定着している。
- ② サッカーを軸としたスポーツクラブがあり、市民がスポーツに親しめる環境が整っている。
- ③ 少子高齢化が進み、子育てや介護に際して負担感・孤立感をもつ人が増えている。

２ 家庭教育支援の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
社会的な啓発	○基本的生活習慣の確立	○「早寝早起き朝ごはん運動」の推進（社会教育課） ○家庭教育啓発事業（社会教育課）	○食育推進事業（健康課） ○食に関する指導事業（学校給食課）	○朝食をとる習慣が確立されていない。 ○偏食が多く、栄養バランスが悪い。 ○生活リズムが乱れている。 ○子育てにおける保護者の知識・情報が不足している。	○家庭の教育力を高める。 ○栄養士を積極的に活用する。 ○冊子等を作成し、活用を図る。
家庭への支援	○家庭・地域の教育力の向上	○地域教育力ネットワーク推進事業（社会教育課） ○放課後子ども教室推進事業（社会教育課） ○子ども読書活動推進事業（社会教育課）	○ファミリーサポート事業（児童福祉課）	○地域の連携が不足している。 ○環境整備が不十分である。 ○子育てサポーターの活用が不十分である。	○地域参加型事業の充実をめざす。 ○子育てサポーターを有効活用する。 ○PTA活動を活性化することにより家庭の教育への関心を高める。 ○学校、家庭、地域の連携の見直しをする。
環境整備	○子ども時代に「生きる力」を身につける	○ふれあい通学合宿の支援（公民館）	○子どもの家おはなし会事業（青少年課） ○教育相談体制の充実（子ども教育相談センター）	○読書離れが進んでいる。 ○相談できる機会が不足している。	○図書ボランティアの育成を図る。 ○読み聞かせサークルを支援する。 ○子育て支援カウンセラーを養成する。
教育の推進	○親子の交流の場づくり ○情報提供・相談体制の充実	○親子参加型学習会の開催（公民館）	○地域子育て支援推進事業（児童福祉課） ○子ども大会事業（青少年課） ○母子保健事業（健康課）	○親子で触れ合う体験が不足している。 ○妊娠・出産の基礎知識が不足している。	○参加意欲を高揚させる企画力の向上を図る。 ○親子の交流機会を提供する。 ○健診時の妊婦への教育を強化する。

Ⅳ 年間事業計画（平成20年度家庭教育支援事業計画）

(1) 社会教育目標	○豊かな心をはぐくみ、喜びとふれあいにあふれたまちをつくろう。
(2) 家庭教育目標	○親と子が共に成長し、明るい家庭を作ろう。 ○子どもたちの健やかな成長を支え、応援する社会を実現しよう。
(3) 社会教育行政目標	○多様化する市民ニーズを把握し、市民の生涯にわたる学習活動の支援を行う。 ○気軽にスポーツやレクリエーションに親しめるよう普及と環境整備を行う。 ○社会教育団体の活動支援を通じ、地域住民との協働によるまちづくりの推進を図る。
(4) 家庭教育支援行政目標	○家庭・学校・地域の連携による、青少年の健全な育成のための環境づくりを推進する。 ○子育てに関する学習機会と相談体制の充実を図り、家庭教育の支援に努める。 ○地域ぐるみで子育てを支援するため、家庭教育サポーターの養成とネットワーク化を進める。

(5) 家庭教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備 考
会 議	家庭教育支援ネットワーク会議 (継続)	家庭教育支援に関わる機関・施設等の連携を図る。	各専門分野が抱える家庭教育問題を把握・集約し、その地域にあった、家庭教育支援事業の検討をする。	家庭教育支援に関わる機関・施設の代表者	年2回	10	協力：保育所・幼稚園・小学校・中学校PTA、保健所・児童相談所・社会教育関係者
啓 発	「親学虎の巻」パンフレット配布事業 (新規)	親の正しい在り方について、啓発する。	市内の全ての小学校を通じて小学校1年生の保護者に配布。	市内全ての小学校1年生の保護者	新入生対象：入学式にて	250	協力：小学校
学 級 ・ 講 座	親子ふれあい給食 (新規)	食の自己管理能力、望ましい食習慣を子どもたちに身につけさせる。	給食の試食会の開催すると同時に、食育に関する指導を行う。	小学生の保護者 (希望者)	年3回	50	協力：小学校、学校栄養士
	赤ちゃん絵本のつどい (新規)	子どもと本の出会いを提供する。	読み聞かせサークルによる実演	乳幼児とその保護者 (希望者)	年12回	10	協力：読み聞かせサークル
	パパとママのマタニティ教室 (新規)	親になるための基礎知識や夫婦で協力して子育てをするコツを学ぶ。	妊娠、出産、育児基礎知識の学習。お風呂、オムツ交換の実習。妊娠中・産後の食生活相談。	妊婦さん夫婦 (希望者)	1組につき4回	30	協力：保健センター関係職員
	おじいちゃん・おばあちゃん教室 (新規)	妊婦さん夫婦と共に、赤ちゃんを迎えるための準備をする。	初めての育児のサポートや今と昔の育児の違いを学ぶ。	初めて孫を迎える方 (希望者)	1組につき1回	10	協力：保健センター関係職員
	子育てサロン (継続)	核家族化により、孤立した中で子育てをしている親への支援と交流の場を設ける。	参加者により事業内容を企画・立案	乳幼児とその保護者 (希望者)	月2回	50	場所：各公民館

区 分	事 業 名	事 業 の 目 的	事 業 内 容	対象者・ 定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備 考
行 事	「親子だヨ！ 全員集合！」 親子げんきふ れあい体験事 業 (新規)	他の家族と自然体験 や交流活動を行い、 子どもたちの「生き る力」を養うととも に親の資質向上と地 域との関わりを深め る。	キャンプ・スポーツ 活動・クラフト教室、 料理教室、地域学習	小学生のいる 親子30組	キャンプ 1回 スポーツ交流 1回 クラフト教室 1回 料理教室 1回 地域学習 1回 模擬店出店 1回 計 6回	150	協力：青少 年 交 流 施 設、警察署、 自治会、ボー イスカウ ト、地元の 高校生、技 能士会
	PTA 研究大会 「学校・家 庭・地域によ る子育て」 (新規)	家庭・地域の教育力 の向上	講演会と講師を交え たパネルディスカッ ション	小・中の教職 員・保護者・ 地域の人 定員：2千人	年 1 回	200	講師：学識 経験者 協力：P T A、自治会
	地域ふれあい 通学合宿 (継続)	子どもたちが家族か ら離れ、自立心を養 うとともに、地域と の交流を深める。	小学生が公民館に宿 泊し、共同生活をし ながら学校に通う。	小学校4～6 年生(希望者) 定員：30人	4 会場各 1 回	40	協力：自治 会
人 材 育 成	子育てサポー ター養成講座 (継続)	親への子育てに関す る助言や子育て交流 事業の企画・推進	子育てアドバイザー によるカウンセリング 能力向上のための 講習会	希望者	年 6 回	100	講師：臨床 心理士、保 健師
	読書ボラン ティア育成事業 (新規)	読書ボランティアの 資質向上	読書ボランティアグ ループを対象にした 読み聞かせやリファ レンス能力向上を目 的とした研修会。	読書ボランテ リア	年 1 回	100	講師：読書 普及協会な どの 専 門 家、図書館 司書
調 査	子育てアンケ ート (新規)	多様化する子育て状 況の把握	現在の子育て状況に 関するアンケート調 査を実施・分析し、 関係機関へ情報提供 する。	3 歳児健診受 診者	年 1 回	10	協力：3 歳 児健診受診 機関
	親子生活実態 調査 (新規)	生活リズム、食生活 の実態の把握	子どもの生活実態の アンケート調査を実 施・分析し、関係機 関へ情報提供する。	小・中学生の 保護者	年 1 回	100	協力：小学 校、中学校

V 家庭教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	「親子だヨ！全員集合！」 親子げんきふれあい体験事業	
(2) 事業の目的	他の家族と自然体験や交流活動を行い、子どもたちの「生きる力」を養うとともに親の資質向上と地域との関わりを深める。	
(3) 実施主体	社会教育課	
(4) 対象者・定員	小学生のいる親子30組	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	4月～3月	1回の学習時間3時間×4回 キャンプ2泊3日 模擬店出店
(6) 学習場所	公民館 他	
(7) 学習目標	○挑戦意欲・自主性を発揮し、話し合いの機会を多くもつことで、親子の絆をより深める。 ○1年間を通して活動を共にすることにより、他の親子との交流を深め、互いに学びあう。 ○様々な体験を通して、「生きる力」を身につける。	

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備考
1 4月	スポーツ交流会 「～元気があればなんでもできる！～親子スポーツ交流会」	○開講式 ○オリエンテーション ○アイスブレーキング ○親子ふれあい体操 ○ニュースポーツ体験 1. キンボール 2. ドッチビー	社会教育主事 体育指導員	会場：体育館
2 5月	地域学習 「親子で考える安全なまち～わくわく地域探検～」	○オリエンテーション ○ウォークラリー ○グループディスカッション ・避難場所、避難経路、危険箇所、公園等の遊び場の確認	社会教育主事 警察官 消防署 防災担当課 自治会長	会場：公民館 協力：警察署、自治会、消防署、担当防災課
3 7月	キャンプ 「親子でサバイバル」	<1日目> ○オリエンテーション ○テント・仮設トイレ設営 ○かまど、皿、はし等の炊事道具作成 ○野外炊事 ○野外体験（星空観察など） <2日目> ○釣り体験・川遊び ○野外炊事 ○キャンプファイアー <3日目> ○野外観察（昆虫、野鳥など） ○後片付け	社会教育主事 地域のボーイスカウト 施設職員	会場：青少年交流施設のキャンプ場 協力：ボーイスカウト
4 10月	クラフト教室 「めざせ棟梁！～親子で日曜大工～」	○オリエンテーション「日曜大工のススメ」 ○木工製作（ベンチ、テーブル、本立て等）	社会教育主事 地域の技能士会員	会場：公民館 講師：技能士会
5 12月	料理教室 「OH！ヤーコン料理教室」	○オリエンテーション 「ヤーコンて？」「地産地消」 ○調理 「ヤーコンジュース」「ヤーコン蒸しパン」 「ヤーコンハンバーグ」「ヤーコンジャム」 ○試食 ○振り返り、次回の公民館祭り出店の話し合い	社会教育主事 栄養士 地元の農業高校生	講師：栄養士、地元の農業高校生 会場：農業高校調理室
6 3月	公民館祭り出店 「OH！ヤーコン！」他	公民館祭りにて模擬店出店 ・「ヤーコン蒸しパン」「ヤーコンジャム」他販売 ・第2回地域学習の成果発表「地域マップ」紹介 ・第4回クラフト教室の木工作品発表 ・スポーツ交流会やキャンプの様子を写真にて紹介	社会教育主事 地元の農業高校生	会場：公民館 協力：地元の農業高校生

第5節 女性教育計画

<分析シート1>

S市女性教育計画

1 S市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① S市はC県のほぼ中央のT湾岸部に位置し、丘陵地帯は畑地となっていて、臨海部はK工業地帯の一角にあたる。
- ② 産業構造は、第一次産業2,045人（7.0%）第二次産業9,252人（31.8%）第三次産業17,688人（60.7%）である。
- ③ 人口は61,131人である。（H21.2.1現在）人口に占める女性の比率は約49%である。
- ④ Sサーキット場が平成21年度完成予定である。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 平成19年度の1日平均で、出生1.46人、死亡1.31人、婚姻0.81組、離婚0.35組である。
- ② 女性の社会参画状況は、教育委員5人中1人、市議会議員25人中4人、社会教育委員15人中4人である。
- ③ 農家人口は9,456人であり、全就業者数の30%に達する。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	4 (7)
小 学 校	7
中 学 校	5
高 等 学 校	1
大 学・短 大	0
専 門 学 校	1

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
総合教育センター	1
博物館	1
公立図書館（公民館図書室）	3 (2)
体育施設	9
公立公民館	5

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 市民意識調査によると、生涯学習について「ボランティア、体験学習など」「国際理解や情報化、環境教育など」に市民の関心が高い。
- ② 「Tマップ」（T市の地域資源等を紹介したもの）の売れ行きや問い合わせが多く、地域の歴史に対する関心が高い。特に高齢者の講演会等への出席率が高く、学習意欲が高い。ただし、団塊の世代については社会教育への参加に消極的な市民が多い。

2 女性教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
講座・教室	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会や女性の生き方などの諸問題を取り上げ、女性の自己実現を図るとともに、社会的地位の向上を目指す学習を推進する。 ・人生を豊かに生きるための学習や、家庭教育など現代社会における問題についての学習を推進する。 ・スポーツやレクリエーションを通じ、自己の健康増進と仲間づくりを推進する。 	女性セミナー 男性セミナー 各趣味教養講座 ・園芸講座 ・健康講座 ・工芸講座 ・手作り講座 各スポーツ講座 (各公民館)	男女平等教育講座 女性問題講座 (まちづくり推進課) 各スポーツ講座 (体育振興課)	○参加者のメンバーが固定化しており、比較的若い世代が参加しづらい状況がある。 ○講座内容が趣味の分野に偏っている。 ○学習の成果がその後の活動に活かされていない。(自主的なサークル活動への発展等) ○関係課との連携が不足している。	⇒若い世代をターゲットにした、魅力ある学習プログラムを作る。 ⇒総合的な学習プログラムを作る。 ⇒学習成果の発表ができる環境を整備し、女性リーダーの養成を推進する。 ⇒関係課との連携を強化する。
イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の固定的な概念に囚われず、男女平等社会の実現を推進する。 		男女共同参画フォーラム (まちづくり推進課)	○女性教育を推進したり、サークル活動を支援したりするイベントがない。	⇒学習成果を発表したり、サークルが交流したりする場を作る。
学習情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に向け、分かりやすい学習相談や学習情報提供の充実を図る。 	市広報での情報提供 アドバイザーバンク 生涯学習情報提供システム (生涯学習課)	妊婦への相談指導 (健康推進課) 消防団女性部PR活動 (消防本部)	○市民に対して生涯学習情報の周知が図られていない。	⇒市民への分かりやすい情報提供の機会を増やす。

Ⅳ 年間事業計画（平成20年度女性教育事業計画）

(1) 社会教育目標	・「いつでも、どこでも、だれでも」をテーマに学習活動を行い、充実した生活を送ろう。
(2) 女性教育目標	・知識教養を高め、仲間づくりを通して、人生を豊かに生きよう。 ・様々な場面に積極的に参画し、地域社会に貢献しよう。
(3) 社会教育行政目標	・学校、家庭、地域の連携による生涯学習ネットワークの構築を図り、地域社会の教育力を向上し、生涯学習社会の推進に努める。 ・住民が「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことのできる環境の整備及び学習機会や学習情報の提供に努める。 ・地域における青少年育成事業や育成体制を推進する。
(4) 女性教育行政目標	・女性の学習ニーズを把握するとともに、関係課との連携を強化し、学習プログラムの充実を図る。 ・学習成果を活かすことのできる環境を整備し、社会教育関係団体等の活動を支援する。 ・女性リーダーを養成し、その能力を充分に発揮することのできる環境づくりを推進する。

(5) 女性教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者 ・定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備考
講座・教室	女性セミナー 「わくわくレディース スクラブ」 (拡充)	総合的な学習活動を通して、学習者の知識や教養の向上を図りながら、世代間交流や仲間づくりを推進する。	・レクリエーション ・救急講座 ・介護講座 ・健康講座 ・栄養講座、給食試食 ・まとめ	女性30名	5～1月8回	150	高齢者支援課 ・社会福祉協 議会・学校教 育課・体育振 興課・民間施 設との連携 各公民館実施
	男性セミナー 「ミスターダンディ ークラブ」 (拡充)	家庭や地域における男女の役割を見直す機会を提 供しながら、世代間交流 や仲間づくりを推進す る。	・栄養講座、給食試食 ・男性の料理教室 ・子育てに関する講義 ・男女のオシャレ教室 ・介護講座 ・研修視察	男性30名	5～1月8回	50	学校教育課・ 福祉部局・地 域との連携 アドバイザー バンクの活用 各公民館実施
	健康講座 「いきいき！エクサ サイズ」 (新規)	スポーツを通して、幅広い年代の親睦を図ると ともに、健康増進を図る。	・エアロビ教室 ・太極拳教室 ・ホットヨガ教室	女性30名 成人30名 女性30名	6～7月8回 8～9月8回 2～3月8回	150	太極拳とエア ロビはフォー ラムにて発表 アドバイザー バンクの活用 市民会館実施
	趣味教養講座 「チクチク・トント ン」 (拡充)	専門性の高い知識教養を高め、文化振興を図り社会参加を促進する。	料理・工芸・手芸・園芸などの作品作り	女性25名	5～2月10回	50	材料費は実費 徴収 フォーラムに て展示 アドバイザー バンクの活用 各公民館実施
	演劇講座 「目指せ！宝塚」 (新規)		演劇教室	女性25名	5～2月10回	50	フォーラムに て発表 市民会館実施
	女性リーダー養成研 修 (新規)		・コミュニケーションスキ ルを磨く ・生き方を考える ・女性と人権 ・女性リーダーに求めら れるもの ・地域参画の方法と課題 (ワークショップ)	女性40名	5～8月5回	30	市民会館実施

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者 ・ 定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備考
イ ベ ン ト	スポーツ大会 「サークル対抗グラ ウンドゴルフ大会」 (新規)	グラウンドゴルフ大会を 通じ、サークル間の交流 を図る。	グラウンドゴルフ大会を 実施する。	サークル 50団体	10月1回	200	体育振興課と の連携 生涯学習課実 施
	女性フォーラム (新規)	学習成果の発表を通し て、社会教育関係団体等 の交流を図るとともに、 社会の様々な場面に積極 的に参画し、地域社会に 貢献する気運の醸成を図 る。	・ 基調講演 ・ パネルディスカッショ ン ・ 発表、展示、バザー	市民500名	2月1回	謝金 400 諸経費 600	生涯学習課・ 各公民館実施
学 習 情 報 提 供	生涯学習情報提供シ ステム (拡充)	ホームページに生涯学習 情報を掲載することによ り、住民への学習情報提 供を推進する。	・ S市ホームページを活 用して、各種学習情報 を掲載する。 ・ 女性グループ・サーク ルの活動状況を掲載す る。 ・ アドバイザーバンク情 報を掲載する。	市民	通年	0	生涯学習課実 施
	生涯学習だより (新規)	広報誌を通して、住民に 講座のねらいや内容の周 知を図る。	・ 広報誌を発行する。 ・ 女性グループ・サーク ルや各種学習講座の活 動状況を掲載する。	市民	年間4回発行	200	

※講座・教室及びイベントについては全ての事業において「託児ボランティア」を実施。

V 女性教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	わくわくレディースクラブ	
(2) 事業の目的	総合的な学習活動を通して、学習者の知識や教養の向上を図りながら、世代間交流や仲間づくりを推進する。	
(3) 実施主体	S市教育委員会 各公民館	
(4) 対象者・定員	女性30名	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	5月 ～ 1月	1回の学習時間 3時間× 8回
(6) 学習場所	各公民館、体育館、消防署、老人保健福祉施設、サーキット施設	
(7) 学習目標	学習を通して自身の知識や教養を高め、仲間をつくる。	

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備 考
1 5月	レクリエーション 「仲間づくり①～出会い ましょう♪～」	開講式 オリエンテーション アイスブレイキング グループ編成（1グループ6名）、自己紹介 ダンス練習、グループごとに創作ダンスの練習	講師 社会教育主事 公民館職員	会場：体育館 各公民館実施
2 6月	レクリエーション 「仲間づくり②～夢みま しょう♪～」	ダンス練習 創作ダンス発表	講師 社会教育主事 公民館職員	会場：体育館 各公民館実施
3 7月	救急講座 「知っておこう！私たち の消防署」	見学 ・消防施設の見学と説明 ・救急車や消防車の試乗 講義・体験 ・災害時の対応の仕方 ・救急法の習得（AED等）	消防署職員 公民館職員	会場：消防署 各公民館実施
4 9月	介護講座 「介護は突然！万が一に 備え知っておこう」	講義 ・介護について知っておこう 体験 ・介護体験やハンディキャップ体験	老人保健福祉施設職員 社会福祉協議会職員 高齢者支援課職員 公民館職員	会場：老人保健福祉施設 各公民館実施
5 10月	健康講座 「生き生きウォーキング in サーキット」 （男性セミナーとの合同 開催）	運動 ・腰痛予防～ストレッチ～ ・正しい姿勢と歩き方～サーキットウォーク～	講師 サーキット運営会社 体育指導員 保健師 社会教育主事 公民館職員	会場：サーキット 施設 全館合同実施
6 11月	栄養講座 「健康は食事から～昔懐 かし給食試食～」 （男性セミナーとの合同 開催）	講義 ・栄養バランスのよい食生活・メニュー グループワーク ・グループごとに献立作成（献立表作成） 学校給食試食	管理栄養士 食生活改善推進委員 社会教育主事 給食センター職員 公民館職員	会場：小学校 各公民館実施
7 12月	栄養講座 「栄養満点！今日のおす めご飯」 （男性セミナーとの合同 開催）	調理 ・前回作成した献立メニューの調理、試食 グループワーク ・試食後、調理の反省等のまとめと発表 ・各グループの献立表を配布	管理栄養士 食生活改善推進委員 社会教育主事 公民館職員	会場：各公民館 調理材料は各グル ープで用意 各公民館実施
8 1月	まとめ 「カベ新聞を作っちゃお う～学んだ成果を発表！ ～」	グループワーク ・カベ新聞作り アンケートの実施（ニーズの把握） 閉講式 茶話会 ・今後の学習活動とサークル設立について	社会教育主事 公民館職員	会場：各公民館 女性フォーラムに てカベ新聞を展示 各公民館実施

第6節 生涯スポーツ振興計画

<分析シート1>

U市生涯スポーツ振興計画

1 U市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① T県のT平野の東部に位置し、海と自然に恵まれた、「人と自然がなごむ交流都市」である。
- ② 県の中央よりやや東に位置し県都T市から東へ25キロの距離にある。海岸線と並行する形で鉄道線、国道、高速道が走っている。海と山に挟まれており、市域の70%が標高200m以上の山地で占められ、台地から平坦地、海岸へとおだやかな緩斜面を形成している。市内には空港はないが、高速道路を使って、容易にアクセスできる。
- ③ 人口は、平成20年2月1日現在、45,981人（男性22,306人、女性23,675人）、世帯数は、16,269世帯である。老年人口は25.5%である。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 産業構造は、平成17年度国勢調査時、第三次産業(51.9%)の占める割合が最も高く、続いて第二次産業(43.5%)、第一次産業(4.3%)となっている。
- ② 10年間の比較人口、世帯数について、人口は減少傾向にあるが、核家族化が進み世帯数は増加傾向にある。1世帯あたりの平均は2.9人である。
- ③ 昼間人口については、市内に大企業がいくつかあり、流出人口より流入人口の方が多い。
- ④ 1年を通して、週3日以上スポーツを行っている人は、市全体で2割弱いるが、年に1～2日程度しか行っていない人も1割程度いる。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	4 (19)
小 学 校	13
中 学 校	2
高 等 学 校	4
大 学・短大	0
専 門 学 校	1

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数	種 別	数
市民体育館	2	図書館	1
市民プール	3	公民館	14
野球場	2	社会教育施設	8
テニスコート	4	総合型地域スポーツクラブ	4
運動広場	4		
弓道場	1		

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① スポーツへの参加機会を増やすため、総合型スポーツクラブの育成・定着、市民の多様なスポーツニーズに応じた各種のスポーツ大会や教室の開催に努めている。
- ② 生涯スポーツ振興を図るため、スポーツレクリエーション施設の充実と保守、管理及び整理に努めている。
- ③ 競技スポーツの推進のためジュニア期からの一貫指導体制の推進、全国大会や国際大会などのトップレベルによる大会の開催に努めている。
- ④ スポーツ団体・指導者の育成及び活動の充実を図るために、地域と連携した学校体育・スポーツの充実やスポーツ少年団、ジュニアクラブの育成支援に努めている。

2 生涯スポーツ振興の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政 (スポーツ課)	学校・関連行政・ 民間・団体等		
スポーツ・レクリエーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの育成・定着 多様化する市民ニーズに応じた指導者の育成・養成 スポーツボランティアの育成支援 イベントスポーツの推進 健康相談・スポーツ医科学の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 活動助成費の支給 指導者養成研修 指導機会の提供 スポーツボランティアの講習会・研修会 スポーツ大会・教室の開催や誘致 健康センターとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ教室・レクリエーションスポーツ大会（総合型地域スポーツクラブ） 健康教室（健康センター、体協、SC、PTA） 	<ul style="list-style-type: none"> ①行政の補助金が削減されクラブの自主運営が難しくなっている。 ②ニーズにあった教室開催が十分ではない。 ③参加者が固定化している。 ④成人のスポーツ離れが進んでいる。 ⑤運営スタッフ・専門指導者が不足している。 ⑥地域、企業、学校に働きかける広報・啓発活動が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ①②③④市民のスポーツに対するニーズを把握し、魅力あるプログラムの展開を図る。 ⑤ボランティアスタッフを養成する。 ④⑥企業と連携し働き盛りの成人への参加を促進する。
競技スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> 競技力向上システムの構築 スポーツ団体、指導者の育成、活動の充実 一貫指導のプログラム作成 	<ul style="list-style-type: none"> 選手強化育成事業 優秀選手全国大会への派遣助成 指導者講習会、研修会 個人カルテの作成拠点施設における一貫指導、合同練習 	<ul style="list-style-type: none"> 各種競技大会開催（小、中体連、体育協会） 小・中・高一貫指導研修会（総合型地域スポーツクラブ） 	<ul style="list-style-type: none"> ①選手強化のための資金が十分ではない。 ②競技力向上のための医科学トレーニング等のサポート力（人材・施設）が充実していない。 ③指導者の高齢化が進んでいる。 ④少子化に伴い選手が少なくなり活動に支障を来している。 ⑤一貫指導体制が一部の競技に偏っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ①②サポートシステムの構築の推進を図る。（医師、企業、市民） ③新たな指導者の発掘事業を行う。 ④スポーツ少年団や学校側と連携し、合同部活動や合併チームの大会参加を認めるなどの対応をとる。 ⑤長期指導プログラムの作成と、指導者講習会を開催する。
児童・生徒の体力、運動能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団、ジュニアクラブの環境整備と育成支援 地域と学校、総合型地域スポーツクラブが連携したスポーツの推進 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団組織の拡充と活動助成 リーダーの育成 子どもの体力向上事業 	<ul style="list-style-type: none"> 複数種目やシーズンスポーツ等の導入（スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ） 学校施設の開放（学校開放運営委員会） スポーツリーダーバンクの活用（学校、総合型地域スポーツクラブ） 	<ul style="list-style-type: none"> ①児童・生徒の基礎体力の二極化が進んでいる。 ②リーダーが育成しない。 ③ニーズにあった教室開催が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ①総合型地域スポーツクラブを核とした新たなスポーツ環境を整備する。 ②リーダー研修会の開催 ③児童・生徒のニーズを把握し、魅力あるプログラムの展開を図る。（総合型地域スポーツクラブ・地域の指導者）

IV 年間事業計画（平成20年度生涯スポーツ振興事業計画）

(1) 社会教育目標	・学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送ろう。
(2) 生涯スポーツ振興目標	・スポーツを通じて、心身の健康づくりに取り組もう。 ・いつでも、どこでも、誰とでも気軽にスポーツを楽しもう。
(3) 社会教育行政目標	・市民が明るく、楽しく、健康で元気に学べる生涯学習を推進する。 ・学習の成果を生かし、活力あるまちづくりを推進する。 ・郷土に残る芸術・文化活動の保存と伝承を図る。
(4) 生涯スポーツ振興行政目標	・生涯スポーツを普及・推進する。 ・スポーツへの関心の向上をめざし、魅力あるスポーツイベントを誘致・開催する。 ・総合型地域スポーツクラブの育成と定着に努める。

(5) 生涯スポーツ振興年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
ス ポ ー ツ ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン の 推 進	・屋気楼マラソン大会 (継続)	・マラソンを通じた健康作り及び町の活性化を図る。	・2 km、3 km、5 km、10kmハーフマラソンの実施。	市民 制限なし	1 回／年	2,638	・トップアスリートのゲスト招聘。
	・U市歩き隊 (た〜い)！！ (新規)	・ウォーキングを通じた健康づくり、及び地元の自然・文化を再確認し、主体的に健康づくりに取り組むグループを養成する。	・ウォーキング講習会の開催。 ・特別公開講座の開催。 ・ウォーキングイベントへの参加。 ・ウォーキングマップの作成。	市民 50名	8 回／年	3,000	・健康センター、歩こう会等との連携。
	・スポーツ教室（総合型地域スポーツクラブ、体育協会） (継続)	・年齢を問わず様々なスポーツを通じてスポーツの楽しさを体験する機会を提供する。 ・教室開催のためのニーズを把握する。	・市内にある社会教育施設を利用した教室の実施。（多世代型健康コース、体験型チビッココース、一貫指導体験型セミナーコース） ・託児付き教室 ・出前講座（企業、学校など） ・やってみたいスポーツ種目のアンケート調査。	市民 制限なし	40回／年 1 回／年	800 30	・総合型地域スポーツクラブ、体育協会、体育指導委員協議会との連携。 ・企業や学校との連携。
	・スポーツボランティア養成講座 (新規)	・スポーツ教室ボランティアスタッフを育成する。	・スポーツ教室運営を目的とした講座の開催。 ・スポーツボランティアリーダー研修会への参加。 ・市内スポーツイベントにボランティアとして参加。	スポーツ愛好家 スポーツ団体関係者 スポーツ指導者 体育指導委員OBなど	5 回／年 複数地域にて	500	・認定書の交付。 ・体育指導委員協議会、シルバー人材センター等との連携。
	・いきいきウォーク (継続)	・ウォーキングを通して、自らの健康づくりを進めるとともに、U市の歴史や文化に触れる。	・5 km、10km、20kmのウォーキングの実施。	市民 制限なし	1 回／年	300	・体育指導委員、体育協会、総合型地域スポーツクラブとの連携。
競技スポーツの推進	・各種スポーツ大会開催助成 (継続)	・優秀選手を各大会に派遣し、競技力の向上を図るとともに全国大会をU市で開催し、市民のスポーツ意識の高揚を図る。	・卓球、バレーボール、サッカー、駅伝競走、ソフトテニスの大会を開催する。	小学生 中学生 一般	各競技年 1 回	360	・市体育協会と連携。 ・各種競技団体と連携。

区 分	事 業 名	事 業 の 目 的	事 業 内 容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備 考
競 技 ス ポ ー ツ の 推 進	・国際大会、全国大会の誘致・開催(継続)	・多くの市民に高度なプレーを観戦する機会を提供し、競技人口の拡大、競技力の向上を図る。	・全日本女子野球選手権大会、全日本ホープス卓球大会、東日本大会、東日本ソフトテニス選手権大会などの実施。	大学一般	各競技年1回	2,800	・各種競技団体との連携 ・体育協会、体育指導委員等との連携。
	・指導者養成講習会(継続)	・中央講師を招いて指導者の資質向上を図る。	・専門競技、トレーニングプログラム作成。(栄養学等)	スポーツ関係団体指導者及び選手	1回/年	900	
	・スポーツ優秀選手表彰・激励金授与(継続)	・表彰を通して選手のスポーツ活動の意欲を高める。	・全国大会等で優秀な成績をおさめた者の表彰。 ・優秀選手への激励金の支給。	市民	1回/年	2,000	
	・イベントプロモート事業(継続)	・世界の舞台で活躍する選手の育成と種目の強化を図るとともに一貫指導体制を確立する。	・国内トップチームの招聘及び練習会の開催。 ・国内外のトップチーム指導者の招聘及びスポーツ講習会の開催。	指定チーム選手指導者	2回/年 2回/年	500	・当該競技協会、中学校・高校との連携。
	・スーパーキッズスクール(新規)	・子どもの運動競技適正診断テストを行い、個性を生かした種目選択の推進を図る。	・各競技の専門家による指導トレーニング及び適性診断の実施。 ・上記診断による専門競技トレーニングの実施。	小学生(5・6年生)	12回/年	500	・総合型地域スポーツクラブ、市体育協会との連携。
児 童 ・ 生 徒 の 体 力 、 運 動 能 力 の 向 上	・スポーツ少年団大会(継続)	・団員の運動能力の把握とともに、団員の親睦を図る。	・運動能力テスト及び団対抗のレクリエーションの実施。	全スポーツ少年団員	1回/年	500	・各スポーツ少年団指導者及び育成母集団との連携。
	・スポーツ少年団リーダー研修会(継続)	・各スポーツ少年団のリーダー候補育成を図る。	・リーダーとしての心構えについての講演、レクリエーション及び創作活動。	スポ少に加入している小学5年生	1回/年	250	・各スポーツ少年団指導者及び育成母集団との連携。
	・少年少女体力づくり活動事業(総合型地域スポーツクラブ)(新規)	・少年少女の基礎体力の向上を図るとともに、スポーツを愛好する心を養う。 ・子どもたちが求める運動のニーズを把握する。	・市内の小学校の生徒を対象とした、体力テストの開催及びデータ解析。 ・児童の保護者を対象とした子どもの体力に関するタウンミーティング。 ・やってみたい遊びや運動、スポーツ種目のアンケート調査。 ・放課後や土日を利用した、体力づくり運動を行う。	小学生及び保護者	1回/年 10回/年	1,000	・市内の小中学校、総合型地域スポーツクラブとの連携 ・総合型地域スポーツクラブや地域指導者との連携。

V 生涯スポーツ振興学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	U市を歩き隊（た〜い）！！	
(2) 事業の目的	ウォーキングを通じた健康づくり、及び地元の自然や文化を再認識し、主体的に健康づくりに取り組むグループを養成する。	
(3) 実施主体	U市教育委員会 総合型地域スポーツクラブ U市歩こう会 U市体育協会	
(4) 対象者・定員	市民50名 7月特別公開講座2回 (50歳前後の女性をターゲットにする。)	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	5月～11月	1回の学習時間 2時間×8回
(6) 学習場所	U市スポーツドーム周辺地	
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・U市の地域に広がる名勝・自然を肌で感じながらウォーキングを楽しむ。 ・正しい歩き方や姿勢を身につけ自らの健康に関心を持つことができる。 ・地域に愛着をもつウォーキング愛好者を増やし、ウォーキング愛好者の輪を広げる。 	

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備考
1 5月	・ウォーキングの世界へようこそ	①開講式 ・オリエンテーション ②基調講演「ウォーキングへの誘い」 ③健康チェック ・問診、血圧、血液検査、尿検査等の検査 ④健康相談	②歩こう会会長 ③地元医師、看護師 ④保健師（保健センター）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業全体のねらいと展開について周知する。 ・参加者の健康管理体制について配慮する。自己の体調を把握させる。
2 5月	・仲良く歩こう	①自己紹介、健康診断の結果連絡 ②アイスブレイキング ③実習：リラックスウォーキング	①保健師 ②社会教育主事 ③ウォーキングインストラクター（U市歩こう会）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の緊張を和らげ、楽しく参加できる場づくりをする。 ・U市ドーム周辺
3 6月	・歩いてみよう身近なコース	①実習：正しい姿勢と歩き方 ・ドーム周辺で歩き方や歩行の姿勢について理解し、実際に歩いてみる。 ②ウォーキング ・会場を基点として、地元の名勝をめぐるコース。（3km程度）を歩く ③話し合い：参加者による振り返り ・万歩計のデータをもとに自己の歩き方の特徴を知る。 ・互いの歩き方についてアドバイスをし合う。	①ウォーキングインストラクター（U市歩こう会） ②体育指導委員	<ul style="list-style-type: none"> ・コース内の安全や緊急時の対応ができるように配慮する。 ・地元名勝地
4 7月	・D. S氏の～美ウォーク～	①実習：D. S氏によるウォーキングエクササイズ ・簡単なウォーキングトレーニング ・きれいを引き出す歩き方 ②話し合い：D. S氏と話そう ・D. S氏とフリートーク ・ウォーキングQ&A	①ウォーキングドクターD. S氏 ②社会教育主事	<ul style="list-style-type: none"> ・特別公開講座として開催する。（参加制限なし）

回	学 習 テ ー マ	学 習 の 内 容 と 方 法	学習支援者	備 考
5 7月	・市長と歩こうナイトウォーク	①ウォーキング：ナイトウォーク ・星空の美しい山間部に集合し、市長と語りながらウォーキングを楽しむ。 ・雨天の場合は室内練習場で対応する。 ②話し合い：ナイトウォークを終えて ・ナイトウォークの感動体験を互いに語り合う。 ③アンケート調査 ・地元で歩いてみたいウォーキングの場所を調査する。	①市長、インストラクター、学芸員、理科専科教員 ②③社会教育主事 ①③総合型地域スポーツクラブ、U市歩こう会	・特別公開講座として開催する。（中学生以下は保護者同伴） ・U市運動公園
6 9月	・いきいきウォークに参加	①いきいきウォーキング参加 ・5km、10km、20kmの各コースを自分のレベルで選択し、楽しく参加する。 ②振り返り（健康診断2） ・各自の歩数を確認し健康診断を行う。 ・体調チェックシートに数値を記入し、1回目の健康診断と比較して、振り返りの場とする。 ③アンケート調査 ・地元で歩いてみたいウォーキングの場所を調査する。	①体育指導委員 ②社会教育主事、保健師 ③総合型地域スポーツクラブ、U市歩こう会	・市の生涯スポーツイベントに参加する。 ・健康センターと連携。 ・市内3コース選択制
7 10月	・U市を歩き隊参加者によるマップ作成のための実地調査	①グループ分け（体力別、年齢、性別等） ②市内のウォーキング可能と思われる場所の実地調査を行う。 ③調査内容を調査カードにまとめる。 ・安全性の確かめ。 ・所要時間や距離の確かめ。 ・休憩場所の確かめ。 ・名勝等があるかの確認。	①②③社会教育主事、体育指導委員	・ウォーキングができる服装。
8 11月	・ウォークマイラブ ・U市歩き隊！！修了式	①地域コース作成 ・「きときとウォーキングマップ」の作成。 ②グループ討論：「U市を歩き隊」を振り返って ・自己評価シートを記入 ・今後の活動についての展望（マップ活用も含む） ・修了証・皆勤賞授与	①学芸員、商工観光課職員等 ①②総合型地域スポーツクラブ、社会教育主事等 ・市長	・作成したマップは、市内公民館、図書館、体育館などの社会体育施設に配布する。

第7節 環境教育計画

＜分析シート1＞

C市環境教育計画

1 C市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① C県のほぼ中央部、都心より約40km圏内に位置し、県庁所在地として発展した政令指定都市である。
- ② 県内交通の要衝、南西部の海岸の埋め立て地と内陸部には平坦な台地がある。
- ③ 人口は、現在約94万人であり、今後も増加する傾向がある。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 内陸部の里山、農村地域とニュータウン、商業地区、工業地帯など多様な特性を持つ。
- ② 可燃ゴミ減少の取組・里山の保全など、住民の環境に対する意識が徐々に高まっている。
- ③ 污水处理施設整備率が年々高まり、ほぼ98%である。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	96 (90)
小 学 校	122
中 学 校	60
高 等 学 校	30
大 学 ・ 短 大	12
専 門 学 校	31

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
公 民 館（分館を含む）	47
青少年会館	2
図 書 館（分館を含む）	14
市民会館・ホール・劇場	8
博物館・歴史館	5
スポーツ施設	21

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 環境教育については、主に環境調整課を中心に教育委員会と連携して推進している。
- ② 市内の47の公民館と8の市民会館などを拠点に、生涯学習を振興している。
- ③ 学校や地域における環境学習の拠点として、毎年、市内の小学校6校を環境学習モデル校に指定している。

2 環境教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
家	ごみの減量化と再資源化で次世代へ豊かな環境を引き継ぐことを図る。	環境講座ペットボトル工作教室（公民館）	焼却ごみ1／3削減に向けた普及・啓発事業（環境総務課）	家庭ごみの分別は、先進的であるが、全体的に、ごみの分別減量化への取組意識はまだ、十分でない。	広報紙やインターネット等のメディアを活用して啓発と分別減量化の進捗状況の情報公開をする。
庭	緑を育てることで、市民の環境保全意識と郷土意識の醸成を図る。	花のある街づくり講座（公民館）	花壇コンクール（緑政課）	単発的事業が多く、横のつながりが弱い。	事業間の関連性を重視したものとし、充実させる。
地	次代を担う子どもたちに、環境保全に対する理解を深め、問題意識の喚起を図る。	環境学習講座（公民館）		関心・認知度が低く参加者が少ない。	子どもたちが関心を持つようなネーミングを考える。
	キャンプ活動を通して、環境の保護の方法についての理解を図る。	ジュニアキャンプリーダー養成講座（公民館）		一部の積極的なリーダーを除いて、その場限りになってしまう場合が多い。	参加者のフォローアップを行う。
域	森林・里山・谷津田の保全への参加によって、環境意識を高める。	秋の自然観察会ドングリクッキー作りに挑戦（公民館）	里山・谷津田の保全と整備（環境保全推進課）	参加者が、限定されており、人的な交流が少ない。	関心を引く講座を企画する。
	自然の素材を活用して、環境の保全に関する意識を高める。			一過性の楽しみで終わってしまう事が多い。	回数を増やし、事業意図の理解を促進する。
学	将来、人間と環境の関わりについて主体的に参画できる人間の育成を図る。		環境教育教材等の作成及び配布（学校）	配布のみで終わり、十分な活用がなされていない。	学校のニーズに応じた教材を作成する。
校	環境教育についての先導的拠点となる学校を整備する。		環境学習モデル校の指定（学校）	学校間の取組がまちまちである。	地域の支援を前提としたモデル校の検討をする。
企業	地球温暖化対策など企業へ対して環境教育を推進する。		屋上緑化・緑のカーテン事業の推進（環境調整課）	実施の為のコストがかかり、進捗状況が遅れている。	取組が進むような啓発や情報の提供を行う。

IV 年間事業計画（平成20年度環境教育事業計画）

(1) 社会教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら問題をみつけ学習し、学習した成果を活かして、豊かな人生を送ろう。 ・学んだ成果を、地域に還元し活気にあふれた心の市民を目指そう。
(2) 環境教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自然とふれあい、自然を大切にすることをはぐくもう。 ・日常生活を通じて廃棄物など環境問題に関心を持ち、環境に配慮した生活を心がけよう。
(3) 社会教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う子どもたちをはぐくむ。 ・こころのふれあう生涯学習社会を振興する。 ・個性豊かな新しい地域文化を創造する。 ・スポーツ・レクリエーション活動を振興する。
(4) 環境教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活における環境への負荷の低減、公害の防止、自然環境の保全に努める。 ・市民に市の施策への積極的参画を促す。 ・環境に配慮した生活や事業活動の支援を行う。 ・環境保全活動手法等の紹介や環境保全基金を活用した支援を行う。

(5) 環境教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備 考
家	ゴミ減量大作戦(継続)	ゴミの減量化と再資源化を進めるための意識を高める。	・環境講座リサイクル工作教室	市民一般 30人	年1回 8月 (公民館6館)	40	環境調整課 生涯学習振興課共催
	焼却ごみ1/3削減に向けた普及・啓発事業(継続)	日常生活を通じて廃棄物など環境問題に関心を持ち、環境に配慮した生活を推進する。	・広報誌の作成配布とインターネットを使った広報活動をする。	市民一般	年間	300	環境総務課 生涯学習振興課共催
	花のある街づくり講座(継続)	緑を育てることで、市民の環境保全意識と郷土意識の醸成を図る。	・講座で学習した成果発表として花壇コンクールに応募する。	市民一般 40人	春夏秋冬各3回 (公民館全館)	1,000	生涯学習振興課・緑政課共催
地	ちきゅう99隊(新規)	子どもたちの環境保全意識を高め、自然を大切にする心を育てる。	・海岸でゴミ拾い ・生き物調査 ・里山体験 ・工場見学 ・空缶リサイクル ・街角チェック	小学生と保護者 99人	6回	1,000	生涯学習振興課主催・関係部署・企業等連携
	エコ・キャンプ体験(新規)	キャンプ活動を通して環境保護の方法について理解を図る。	・エコ野外炊飯 ・野外清掃	小学校高学年 40人	年1回	100	青少年課連携
	里山・谷津田の保全と整備の体験(継続)	森山里山・谷津田の保全への参加体験型学習によって環境保全意識を高める。	・枝打ち、下草刈り体験、自然観察道整備の体験	市民一般	年間	300	環境保全推進課共催 地域ボランティア連携
	秋の自然観察会ドングリクッキー作りに挑戦(継続)	自然の恵みのありがたさを実感することで環境保護意識を高める。	・ドングリクッキーを作って食べる。	市民一般 180人 (30人*6所)	年1回	100	生涯学習振興課・公民館共催

区 分	事 業 名	事 業 の 目 的	事 業 内 容	対象者・ 定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備 考
学	環境教育教材等の作成及び配布（継続）	将来、人間と環境との関わりについて主体的に参画できる人間の育成を図る。	・学校と相談しながら学校のニーズに応じた教材を提供する。	小・中学生	年間	2,000	環 境 調 整 課・学校連携
校	環境学習モデル校の支援（継続）	環境教育についての先導的拠点となる学校を支援する。	・学校と協力してモデル・プログラムをつくる。	小・中学校各6校	年間	60	環 境 調 整 課・学校教育課・生涯学習振興課連携
企 業	屋上緑化・緑のカーテン事業の推進（継続）	企業における地球温暖化対策など環境教育を推進する。	・屋上緑化・緑のカーテンについてのフォーラムを開催する。	企業関係者	年1回 10月	800	産 業 振 興 課・環境調整課・政策調整課共催 市内大学連携

V 環境教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	ちきゅう99隊	
(2) 事業の目的	子どもたちの環境保全意識を高め、自然を大切にする心を育てる。	
(3) 実施主体	生涯学習振興課	
(4) 対象者・定員	小学生と保護者 99人	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	5月～2月	1回の学習時間 3～6時間×6回
(6) 学習場所	公民館・C市内各所	
(7) 学習目標	日常生活の中から、子どもたちが環境問題について関心をもつ。自然と触れあうことにより、自然を大切にする心をはぐくみ、身近な事から取り組めるようになる。	

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備考
1 5月	「ミッション1」 99隊 海岸へ出動せよ！	現地集合 開講式（結団式・オリエンテーション） アイスブレイク（含む 自己紹介） 海岸での活動（ゴミ拾い・分別） 気づきカード記入（隊員証） ＊集めたゴミは担当部署へ処理依頼 （荒天時は、公民館で映像教材で対応する。）	生涯学習振興課 公園管理課	「隊員証」配布 6時間
2 7月	「ミッション2」 99隊 川へ出動せよ！	現地集合 フィールドワーク（パックテスト） （生き物調査） 気づきカード記入（隊員証） （荒天時は、公民館で映像教材で対応する。）	生涯学習振興課 環境保全推進課 都市河川課 博物館職員 地域ボランティア 環境情報センター	6時間
3 9月	「ミッション3」 99隊 里山を救え！	現地集合 フィールドワーク （下草刈り・枝打ち）（ボランティアの話） （稲刈り体験）（焼きいも） （荒天時は、公民館で映像教材で対応する。） 気づきカード記入（隊員証）	生涯学習振興課 環境保全推進課 里山ボランティア 自然観察ボランティア	6時間
4 10月	「ミッション4」 99隊 工場へ潜入せよ！	公民館集合 清掃工場（焼却ゴミと余熱利用）と食品 コンビナート（パッケージ・ゴミの種類 と処理法）の見学 気づきカード記入（隊員証）	生涯学習振興課 清掃工場職員 企業職員	6時間
5 12月	「ミッション5」 99隊 空き缶改造計画！	公民館集合 ワークショップ「空き缶のリサイクル」 ・空き缶工作 ・空き缶オブジェ製作 ・99隊キャラクター作成 気づきカード記入（隊員証）	生涯学習振興課 資源循環推進課	3時間
6 2月	「最終ミッション」 99隊 全員集合！	公民館集合 街角チェック（公民館周辺） ワークショップ 「私たちができる地球を守ること。」 「気づきカードの発表」（グループ単位） 「これからの取組の宣言」（ピーイング） 「修了証の授与」	生涯学習振興課	3時間
	（事後活動）	「取組の宣言・写真」展（公民館ロビー）	生涯学習振興課	

第8節 人権教育計画

<分析シート1>

T市人権教育計画

1 T市の概要

(1) 地勢・地域条件等

① T市はI県の南部にあり、K浦の西に位置し、市域は、S川がK浦に注ぐ一帯の低地と周辺の広大な大地とで形成され、123.54km²の面積を有している。
古くから県南地方の政治、経済、文化の中心をなし、県南随一の商都として発展してきた。

② 首都Tから60km圏内にあり、T研究学園都市に隣接しN国際空港やK港に近接するなどその地理的優位性から、国のグレーターT構想の中でも重要な地域として位置づけられている。
平成19年度には、21世紀中頃のT市づくりとの指針「第6次T市総合計画」を策定し、「心豊かな市民生活の創出」「活力あふれるまちの実現」を基本理念に、将来像である「生き生きと輝く人と環境に優しいまちT市」づくりを目指した努力が続けられている。

③ 人 口

T市の人口は、平成19年3月現在、143,262人（男71,250人 女72,012人）で、世帯数は53,633世帯である。
うち、外国人登録者数は3,348人、就業人口は67,642人となっている。人口割合は0～14歳は14.6%、15歳～64歳は70.1%、65歳以上は15.2%である。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

① 豊かな自然環境を生かし、業務機能等の近接性に配慮した住宅の整備を進めるなど、ゆとりとうるおいのある職住近接型の住環境づくりに取り組んでいる。T市駅前地区は、商業・業務・住居・福祉施設等の複合施設を備えている。

② 産業は、第3次・第2次・第1次（但し、兼業農家が多い）の順で就業人口が多く、経済成長率は、わずかなかマイナスの状況になっている。れんこんの生産が日本一である。

③ 日帰りレジャー、国内観光旅行、散策・ウォーキングをする市民が50%を超え、80%以上の市民がスポーツ、趣味・娯楽、旅行等を楽しんでいる。活動形態は個人的活動が最も多い。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数（私立を含む）

種 別	数
幼稚園(保育所)	22 (19)
小 学 校	20
中 学 校	10
高 等 学 校	8
大学・短大	2
専 門 学 校	5

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
地区公民館	8
図 書 館	1
市民会館	2
青少年の家	1
博 物 館	2
社会体育施設	15
広域社会教育施設	2
その他の社会教育施設	7

◇ 教育・文化的環境の特徴

① 生涯学習に対する関心が高く、公民館や社会教育に関する施設などハード面が充実している。

② 人権意識の高揚を図るために、行政では6つの人権課題に関する出前講座や、20本の人権に関する視聴覚教材の貸し出しを中心に行い、市民の学習に寄与している。

③ 以前に比べて、社会教育関係団体からの人権に関する出前講座や、視聴覚教材の貸し出しが増えており、人権に対する関心が高くなってきているが、個人の関心度は高いとは言えず、市全体を見据えた人権意識の高揚が課題である。

2 人権教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
啓 発 ・ 広 報	○人権問題の理解、差別の解消に努めるため、市民の人権問題に関する学習意欲の向上を目指し、広報紙等を通して啓発活動を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護の街頭活動（生涯学習課） ・紙芝居や絵本、パネルシアターを使ったおはなし会（図書館） ・ビデオの貸し出し（生涯学習課） ・図書館・社会教育センター・各地区公民館における啓発 ・人権教育ビデオ（約20本）を所蔵し、研修時等に使用（生涯学習課） ・人権啓発資料の配布（生涯学習課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした人権教室の開催（広報広聴課） ・学校における人権尊重教育の推進（指導課） ・男女共同参画センターフェスティバル（男女共同参画課） ・広報紙（広報広聴課） ・市のホームページ（広報広聴課） ・ケーブルテレビ（民間） 	<p>①啓発・広報が地域の人々に十分伝わっていない。 情報を受け取りづらい人への配慮。</p> <p>②市民の人権に対するイメージが抽象的で、人権が身近な問題であるという意識が低い。</p>	<p>①テレビやインターネット、市報等の既存の活動に加え、社会教育施設や民間との連携を促進し、様々な機会を有効に活かす。</p> <p>②とりあげる人権課題や対象者（子ども、大人、外国人等）を明確にした啓発活動を行い、地域の人々が人権問題を身近に感じるようにする。</p>
学 級 ・ 講 座	<p>○人権問題、差別問題に関する理解を深めるため、学習者の実態、地域の実情等をふまえたうえで学習機会の提供に努める。</p> <p>○各種の学級・講座等で人権尊重の学習を取り入れるよう提言していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンIT講習会（生涯学習課） ・障害者向けパソコンIT講習会（生涯学習課） ・「世界の友達と話そう」事業（生涯学習課） ・いきいき出前講座（生涯学習課） ・家庭教育学級での人権学習会（生涯学習課） ・学級・講座等での人権・同和問題学習会（生涯学習課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・要約筆記講座事業（障害福祉課） ・自己表現トレーニング（男女共同参画課） ・女性のための生活セミナー（男女共同参画課） ・男性のための生活セミナー（男女共同参画課） 	<p>①講義型の講座が多い。</p> <p>②参加者の開拓。</p> <p>③人権を主題とした事業が団体向けの事業に偏っている。</p> <p>④大学・専門学校との連携。</p>	<p>①参加体験型学習をはじめとした、多様な学習機会を提供する。</p> <p>②公民館講座の内容の充実を図る。</p> <p>③個人向け事業の充実を図る。</p> <p>④学生と連携したプログラムを設ける。</p>
研 修	○人権問題に関して深い知識と理解を持つ指導者を養成するため、各種研修会へ積極的に参加する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学級・講座等での人権同和問題指導者研修会（生涯学習課） ・教育委員会、学校教職員への人権同和問題研修会（生涯学習課） ・各種研修会への職員の参加（行政職員・学校職員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成研修会（障害福祉課） 	<p>①講習した内容を実際の現場で生かされる機会が少ない。</p> <p>②研修者が学習した事柄を、自分の所属する各機関へ伝達する機会が不十分である。</p>	<p>①人材バンクを中心とした受け皿作りを多く設定する。</p> <p>②研修者が所属する各機関で研修報告会を行うよう促す。</p>
相 談 ・ 連 携	○人権学習に関する相談体制を整え、関係機関と協力して市民の人権感覚を涵養する。		<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談（広報広聴課） ・女性問題相談（男女共同参画課） ・教育相談及び学校内の相談窓口（指導課） ・ふれあい訪問電話サービス（障害福祉課） 	<p>①人権学習に特化した相談の窓口がない。</p> <p>②民間・団体との連携が不十分である。</p> <p>③人権学習の相談に関する指導者の不足</p>	<p>①人権学習の相談窓口を開設する。</p> <p>②人権学習を扱う民間・団体への支援を行う。</p> <p>③人権学習の相談に関する指導者育成を図る。</p>

IV 年間事業計画（平成20年度人権教育事業計画）

(1) 社会教育目標	一人ひとりが尊重され、お互いを尊重しあう、「誰もが健やかに暮らせるやすらぎに満ちた社会」を実現しよう。
(2) 人権教育目標	人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する理解を深めるため、人権尊重の教育を基盤とした人権教育を、様々な学習機会等を通して効果的に推進しよう。
(3) 社会教育行政目標	市民一人ひとりが、お互いを尊重し、学習を通して、地域社会の一員として相互支援を育む学習ができるよう、また、学習を通して、学ぶことの楽しさや生きがい共有できる場づくりができるよう支援する。子どもから高齢者、障害のある方まで、すべての市民が、いつでも、どこでも、誰もがともに学べる学習機会を提供できる環境を整備する。
(4) 人権教育行政目標	(1) 人権に対する関心を高めるため、他部局と協力して効果的な啓発を行う。 (2) 市民の誰もが人権に関する学習を行えるよう、多様な学習機会の提供に努める。 (3) 市民の自発的な学習活動を支えるため、相談体制を整備し、指導者の育成に努める。 (4) 関係機関と連携し、人権に対する理解のある社会を構築する。

(5) 人権教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備 考
啓 発 ・ 広 報	人権啓発広報活動 (12の人権課題) (拡充)	・ 具体的な事例を通じた啓発活動を行うことで、市民が人権を身近に感じられるよう促し、更に人権活動につながるよう人権意識の形成を図る。	・ 12ある人権課題を月毎にクローズアップし、広報紙、冊子、ケーブルテレビ、ホームページ、ポスター等のメディアで広報するとともに、人権活動参加支援として人権教育活動を市民に紹介する。	市民	随時	3,500	
	T市人権啓発フェスティバル 2006！（新規）	・ 一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、相手の立場を理解できる人権意識の養成を図る。	・ パネル、ステッカー、テキストブックの作成。 ・ 生涯学習センターにおいて、民間との連携による啓発活動の実施。 （絵画展、講演、演劇、映写会等） ・ 人権を身近に体験できるイベントの開催。	市民 2,000人	年1回 12月10日から一週間（人権週間）	1,500	NP0等の民間団体の活用と、参加者の体験活動を重視。
	みんなで作ろう人権標語！ (新規)	・ 市民から人権標語を募集することで、市民の人権意識の高揚を図る。	・ 人権標語の募集と、標語採用者への表彰。 ・ 採用された標語を様々な機会で活用する。	15歳以上（中学生を除く）	期間 10月～11月	300	

区 分	事 業 名	事 業 の 目 的	事 業 内 容	対象者・ 定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備 考
学 級 ・ 講 座	『ココロ』をつなぐふれあい講座～人権ってなに？～（新規）	・人権についての多様な捉え方・認識を学習し互いの交流を通して、豊かな人権感覚を磨く。	・フィルムフォーラム、ロールプレイング、パネルディスカッション、アサーティブトレーニング、ブレインストーミング等のワークショップを通して人権感覚を豊かにする。 ・地域の優先課題を5つ設け、適したワークショップを取り上げて各講座を構成していく。	地域住民 50名	6 回	90	
	ココロちゃんの人権講座（新規）	・地域課題である人権問題の現状について理解を深める。 ・大学・専門学校の学生ボランティアを募り、ホームページの共同作成を通じて人権問題に対する理解を図る。	・県の人権啓発キャラクター「ココロちゃん」を起用した人権教育に関するホームページの開設。 ・掲示板、チャット、Eメールを内容に盛り込み、地域住民の意見交流の場とする。	市民	通年	0	ホームページの開設を広報紙により広く市民に知らせ、アクセス数の増加につなげる。
研 修	「共生」コーディネーター養成塾<研修>（拡充）	・障害を持つ人が、日常生活の中でバリア負担を少なくするために、様々な場面で活動・支援・調整ができる人材を育成する。	・障害者がかかえる社会的背景と「共生」の意義を学びながら、ボランティア活動支援と人材バンクを中心に調整や斡旋などの活動を行う。	社会福祉・行政関連団体指導者 20名	6 回	120	市長部局予算修了者は相談窓口で活用
	「みんなにやさしい街づくり」プログラマー養成塾<研修>（拡充）	・人権問題を扱う団体・行政職・教育職などを対象に指導者を養成し「みんなにやさしい街づくり」を目指す。	・人権、同和問題に関する教育を社会教育・学校教育などの実際の現場で、有効に指導できるように研修報告会を含めた実践的プログラムを作成し、理解や啓発を促す。	行政・教育・関連団体指導者 20名	6 回	120	修了者は相談窓口で活用
相 談 ・ 連 携	ネット人権学習相談支援窓口（新規）	・関連行政・民間・団体に呼びかけ、人権学習相談支援のネットワーク化を図り、上記各機関からの情報収集・情報提供も可能にしていく。	・人権学習相談支援窓口の設置 ・ネットワーク化した各施設における情報収集や情報提供	関連行政 民間団体 市民	随時	100	パンフレットの作成
	人権学習チームカウンセリング（新規）	・ネットワーク化した関連行政・民間団体から指導者を募り、チームを組み、多様な学習相談支援への対応を図る。 ・多様な相談活動を通し、指導者自身の力量を高めていく。	・チームによる情報収集や情報提供 ・人材を求めている人への橋渡し ・相談を通した指導者の資質・能力の向上	指導者 市民	月 2 回	500	人権学習指導者の配置

V 人権教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	『ココロ』をつなぐふれあい講座～人権ってなに？～	
(2) 事業の目的	人権についての多様な捉え方・認識を学習し互いの交流を通して、豊かな人権感覚を磨く。	
(3) 実施主体	T市教育委員会 生涯学習課	
(4) 対象者・定員	地域の成人一般 定員50名	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	9月～11月の日曜日	1回の学習時間 2時間×4回、3時間×2回
(6) 学習場所	公 民 館	
(7) 学習目標	人権問題について広範な知識を習得するとともに、参加型学習を通して実生活に即した人権感覚を養い、人権に対する理解のある市民を育成し、地域社会の人権に対する意識高揚を図る。	

(8) プログラムの展開

回	学 習 テ ー マ	学 習 の 内 容 と 方 法	学習支援者	備 考
1 9月	ウォーミングアップ 『人権』って何だろう？	・オリエンテーション ・アイスブレイキング ・講義『12の人権課題』 ・ワークショップ	社会教育主事 県人権・同和教育室職員	2時間
2 9月	同和問題を考える 『すべての人が輝くために』 ～身近にある差別～	・ビデオ視聴 （県制作映画『3人兄弟』を視聴） ・講師によるレクチャーと質疑	社会教育主事 総務課職員	2時間
3 10月	高齢者・障害者差別 「かわいそう？その前に…」 ～ノーマライゼーションの 社会を目指して～	日常生活（散歩・通勤・家事等）や就職・結婚などの場面設定をして、高齢者（高齢者体験スーツの着用）・障害者（アイマスク・車いすなどの利用）の疑似体験を行う。その後、参加者全員で高齢者や障害者差別について考える。最後にまとめの話を聞く。	社会教育主事 高齢福祉課職員 障害福祉課職員 人権教育プログラマー	3時間
4 10月	子どもと人権 「となり・近所から 見つめる子どもの人権」	日常生活の中で、隣近所などの自分の身近な地域で、子どもに対しての暴力や虐待を見つけた場合、どのように対処すべきか、具体的な事例を交えながら意見を交換する。 また、「子どもの人権」とは何か、子どもの心を健全に育てるための大人の役割について考える。 ＜ワークショップ・パネルディスカッション＞	社会教育主事 児童相談室相談員 スクールカウンセラー 民生委員 地区長 PTA代表 研修修了者など	3時間
5 11月	インターネットと人権 「ネチケットってなに？」	・インターネットによる人権侵害について考える。 （例：掲示板への誹謗・中傷の書き込みについて考える。） ・講 義 ・グループによる事例研究	社会教育主事 A山学院大学助教授 （情報）	2時間
6 11月	ま と め 「想いを形に」	・グループごとに学習成果の出し方を討議する。 ・発表・質疑・応答 ・修了証の交付を受ける ・学習成果を活用する場の情報提供を受ける ・閉 会 式	社会教育主事 人権活動団体	2時間

第9節 国際理解教育計画

<分析シート1>

A市国際理解教育計画

1 A市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① K県のほぼ中央部に位置し、区域は東西約4.2km、南北約7.6kmと南北に長く広がり、行政面積は22.28km²である。
- ② 全域がS川の河岸段丘にあり、丘陵の起伏は比較的穏やかであり、市域には3本の川が流れており河岸段丘と中央部の平坦地から成り立つ。
- ③ 人口82,248人（平成19年3月1日現在）世帯数31,220世帯 男性41,998人 女性40,250人 0～19才 15,532人（19%）、20～59才45,647人（55.8%）、60才以上20,624人（25.2%）外国人登録者数3,178人（ブラジル1,008人 タイ392人 ベトナム283人 ラオス265人 中国230人 ペルー225人 韓国朝鮮198人 フィリピン175人 カンボジア71人 アメリカ49人ただし米軍基地内除く インド39人 インドネシア23人 イギリス3人 その他153カ国217人 平成19年12月31日現在神奈川県国際課「外国人登録者市区町村別主要国籍別人員調査票」より）

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 東海道新幹線が通過してはいるものの、鉄道の駅は存在せず、市民は隣接市からバスを主に利用している。
- ② 市の北東部、行政面積の18%を米軍基地が占める。国において従来から住民の生活の安定と福祉の向上を図るため、基地周辺対策がなされているものの、基地周辺住民には十分な対策となっていない。
- ③ 比較的温暖な気候に恵まれ、昭和45年ごろから宅地開発が進み、急激に人口が増加し、市内はタウンセンター計画により農村の面影は薄れ、昭和53年に市制施行している。県内ではもっとも新しい市である。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	9 (1)
小 学 校	10
中 学 校	5
高 等 学 校	4
大 学・短大	0
専 門 学 校	2

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数	種 別	数
公 民 館	1	文化会館	1
地区センター	5	市立小・中学校開放施設	3
自治会館	2	児 童 館	3
市立体育館	1	その他（スポーツセンター等）	24
図 書 館	1		
文化財収蔵施設	1		

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 「ふれあい・うるおい・やさしさ」を生涯学習の推進テーマとし、平成6年10月22日県内ではじめて、全国で63番目の生涯学習都市宣言をした。また、C県S町と姉妹都市提携を結んでいる。
- ② 平成12年5月に実施した生涯学習についての市民意識調査結果をもとに、目標年13年度から22年度までの10年間とする「A学びプラン響」を市民参画により策定。「生涯学習基本構想」と「生涯学習推進計画」で構成され、基本構想は、生涯学習の基本理念と基本目標、基本方針の3つの柱を示し、推進計画は基本構想を実現するための施策や事業を体系的に示している。
- ③ 外国人比率約4%、そのうちブラジル人が1%を占めるなど、外国籍市民の増加、市民の国際交流活動の活発化等といったA市特有の地域社会の著しい変化の中で、「人権の尊重・開かれた地域づくり・世界平和の実現」を目指し、地域の国際化に対応した国際化政策を推進することは地域発展のために重要な行政課題のひとつと位置づけられる。平成12年2月に行われた生涯学習に関する調査の結果、「ボランティア・NPOの育成」「外国人との文化的交流の機会」「まちづくりに関する学習機会の提供」等に住民が高い学習ニーズを示しており、これらに考慮した事業の実施が望まれる。

2 国際理解教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
外国人の生活支援	外国籍住民が地域の一人として暮らしやすい環境づくりを推進する。		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導協力者の登録・派遣（教育指導課） 外国人向け日本語教室の開催（市民団体等） 多言語情報資料作成（企画課） 外国語刊行物コーナー（企画課） 外国語版予防接種事業（保健センター） 外国人用問診票の作成（消防署） 刊行物発行（広報広聴課） ごみの出し方のチラシ作成（環境保全課） 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所に常勤の通訳がおらず、すぐに相談できる体制ができていない。 市の広報にある情報全般は生活情報に偏り、外国語での情報発信がされていない。市のホームページが日本語と英語のみである。 社会教育事業において、外国人の参加者に対する考慮が不足している。 担当課が分かれており、系統的に整理されておらず、組織横断的対応ができていない。 児童・青少年向けの事業が学校教育のみに偏っており、社会教育において事業が行われていない。 それぞれの世代に応じた支援が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所常勤通訳を配置を目指し、通訳ボランティアを育成する。 市の広報・ホームページを多言語で作成を促すため、ホームページ作成に関して援助をできるボランティアを育成する。 すべての事業について、外国人向けのチラシ作成など、積極的な広報活動を行い、事業参加者のために通訳をつけるなどの配慮を行う。 国際協力担当部署にコーディネーターを配置し、組織横断的施策を促す。 社会教育においても積極的に国際化社会に対応する教育と子どもの個性を尊重する教育に関する事業を行う 世代別の講座等の企画立案を進める。
	地域ボランティアとの連携を強化する	・A市生涯学習人材バンク（生涯学習課）	・通訳ボランティア登録・通訳バンクシステム（企画課）	<ul style="list-style-type: none"> 人材バンクの活用や登録者の増加のための、人材育成をする仕組みができていない。 社会教育の場で人材バンクが活用されていない。 日本語指導・通訳のボランティア育成事業が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成プログラムを企画し、修了後登録を促す。人材バンク登録者向けに技術の向上・連携のための講座を企画する。 市民カレッジなどの場において、人材バンクの登録者を活用する。 日本語ボランティア育成事業の企画。
	外国籍市民が満足している点、不満足な点を把握し、国際化施策の参考とする		・外国籍市民懇話会（企画課）	・外国籍住民の声が日本人に届いていない。	・ホームページや広報を活用する。

区分	施策	現行の事業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
日本人の意識啓発	国際貢献への理解と意識を高める		<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間や教科、道徳、特別活動を通じて国際理解教育を推進（教育指導課） ・青年海外協力隊活動報告パネル展（企画課） ・親子平和映画会（企画課） ・国際平和展示（企画課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容が英語のみに偏りがある。外国人イコール英語というイメージが強い。 ・体系的に学ぶ講座が不足しており、また、学んだことを、活用する場がない。 ・事業が単発的で継続性がない。 ・取り上げる題材が表面的で学ぶ国が偏っている。 ・日本人との共生を目指し、真のバリアフリー化のための意識改革を進める講座が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の外国人の人口構成を考慮し、国別・言語別事業を企画する。 ・展示や映画のような単発事業のみでなく、体系的に学べる講座を企画し、外国の生活習慣等を学び、学んだことをボランティアとして活かせるよう促す。
	外国人との文化・生活習慣等の相互理解および交流を促進する		<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修事業（教育指導課） ・外国人英語講師・外国人英語指導助手の配置（教育指導課） ・A国際スピーチ交流会（市民協働安全課・A国際友好協会の共催） ・人権問題講演会（市民協働安全課） ・お国自慢紹介（広報広聴課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・単発的行事が多い。 ・情報発信の機会が少ない。 ・相互の生活習慣を学ぶ場が少ない。 ・外国人同士の交流が少ない。 ・参加者が固定しており、経済的時間的に恵まれてない人のためのプログラムが少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話等普及率の高いメディアやパソコンを活用する講座を企画する。 ・生活習慣を学び、外国人と日本人、外国人同士の交流を促す講座を公民館等で積極的に企画する。 ・休日や夜間に開催する無料の講座を増やす。
交流事業	地域のイベントに外国人の参加を促す	<ul style="list-style-type: none"> ・皆でフットサルをやろう（青少年課） ・市民スポーツフェスティバル（生涯学習課） ・子どもふれあいフェスティバル（青少年課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・Aいきいき祭り（産業振興課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民全般に対する広報にとどまっており、外国人向けの配慮が足りない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語による広報活動の推進。外国籍住民をイベント運営のボランティアとして取り込み、参画の機会を増やすとともに、彼らを通じた口コミの広報も活用する。

IV 年間事業計画（平成21年度国際理解教育事業計画）

(1) 社会教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自分らしさや生きがいを見いだし、自分にあった主体的な学び方を身につけよう。 ・人と人のふれあいを通して、心豊かな市民になろう。
(2) 国際理解教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・文化の違いを認め合い、互いを尊重しあって、共に生きる姿勢を身につけよう。 ・様々な国の文化を理解し、共に学ぶ姿勢を通して、自己実現を目指そう。
(3) 社会教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習機会の提供や、自主的な学習活動の支援を行うため、生涯学習施設や体制・機能の充実を図る。
(4) 国際理解教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化理解・多文化共生のための情報提供に努め、国際交流の場の提供を推進する。 ・国籍・文化等の違いを超えた、地域社会作りに貢献できる人材を育成する。

(5) 国際理解教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備 考
外国人生活支援	A市の生活Q & A！ (新規)	外国籍住民が安全で快適な生活を送れるように支援する。	日本語が不自由な外国人に基本的な生活ルールや日本語を覚えてもらい、市役所の仕事、災害時の対応等についても伝える。	A市に住民登録して3ヶ月以内の外国人	年4回	100	市役所講師は市の職員。通訳ボランティアを配置 住民登録時に案内チラシを配布
	学習情報コーナー (新規)		社会教育事業の案内を外国語で作成し、外国語刊行物コーナーに設置する。図書館に外国語の刊行物コーナーを作る。	外国籍住民	随時	2,000	翻訳料・図書購入費
	日本語指導・通訳ボランティア養成講座 (新規)		企画課の既存事業である通訳ボランティアの登録促進のため、ボランティア育成のため日本人対象の講座を企画。修了後ボランティア登録を促す。さらに教育指導課の既存事業である、日本語指導協力者の登録・派遣事業との連携を図る。	日本人ボランティア希望者 各回20人	年2回。 4回連続講座	100	公民館・地区センター等
	外国人国際理解教育支援ボランティア登録制度 (新規)	外国人に国際理解教育への理解を促し、ボランティアとして活用、日本人との共生を促す。	外国人で、学校の国際理解教育支援を行いたい人を登録し、学校の要請に応じて派遣する。	外国人ボランティア希望者	随時	250	ボランティア謝礼金
	外国人ボランティア育成講座 (新規)		外国人ボランティア希望者に国際理解教育について学んでもらい、修了後ボランティア登録を促す	外国人ボランティア希望者 各回20人	年2回 3回連続講座	100	公民館・地区センター等
日本人の意識啓発	語学講座 (新規)	高度な語学に対する学習要求に応え、ボランティアを育成する。	外国人を講師に世界の様々な言語を学ぶ。ポルトガル語、タイ語、ベトナム語を中心に。	一般市民各言語20名公募	年1回開催 4回連続講座	300	公民館・地区センター等

区 分	事 業 名	事 業 の 目 的	事 業 内 容	対象者・ 定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備 考
日 本 人 の 意 識 啓 発	世界お国自慢講座 (新規)	趣味の分野で日本や外国を学ぶことにより、文化理解を促し、同時に交流の下地をつくる。	世界の料理、音楽、舞踊、外国語の日常会話などを外国人の講師を招き学ぶ。また、日本人講師による日本文化を学ぶ講座も開催する。広報広聴課との連携により、既存事業である広報誌「お国自慢紹介」の記事として紹介する。	一般市民各コース20名公募	5コース 4回連続講座	200	公民館・地区センター・学校開放施設等
	国際理解講演会 「世界の現状を知る」 (新規)	市民一般の国際社会に対する興味を促す。	大学教員などによる講演、映画上映、写真展示等同時に行う。既存事業である映画上映会、展示会と統合する。	一般市民	冬の時期の日曜日に講演会、展示はその後1週間	200	文化会館
交 流 事 業	インターネット交流事業 (新規)	外国籍住民、日本籍住民との交流を促し、共生できるまちを目指す。	学校と世界各国の日本人学校、日本語学校、現地校との交流体験。	小学校5・6年生。各小学校1クラス	年間を通じて授業の中で交流を行う。	50	学校との連携
	皆で合宿！ワールドスタディ (新規)		外国籍生徒、日本籍生徒を交えた合宿により互いの文化を学び、相互理解を深める。	外国籍中学生15名日本籍中学生15名、公募	夏休み	700	県立ふれあいの村（市外） バス借り上げ代、食事代等
	この国、どんな国？皆で学ぼう世界の国 (新規)		外国人との交流、文化紹介により相互理解を深める講座。	小学校5・6年生30名公募	夏休み4回	100	公民館・学校等
	Aいきいき祭り (継続)		産業振興課主管のAいきいき祭りと連携し、市民団体等の参加を促し、各国の紹介展示、フリーマーケット、音楽などの催しを行う。	市民一般、子ども会、PTA、ボランティア団体	8月最終土曜日	100	文化会館周辺 中学校の文化祭と連携
	A国際スピーチ交流会 (継続)		市民協働安全課主管の日本語教室参加者による日本語でのスピーチ交流会と連携し市民団体の参加を促し、催しを行う。	市民一般、国際交流団体	11月の日曜日	100	市役所ホール
	皆でスポーツをしよう (新規)		既存のフットサル大会を中心に外国籍住民の参加を促し、様々なスポーツの大会を開催する。	市内の青少年	9月の日曜日	100	市民体育館
	子どもふれあいフェスティバル (継続)		市内の小学生と米軍基地の小学生が共同でゲームやレクリエーションを楽しむ。	小学生と米軍基地の小学生	9月と11月の2回	300	一回目は米軍基地内、二回目は市内小学校

V 国際理解教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	この国、どんな国？皆で学ぼう世界の国	
(2) 事業の目的	外国籍住民、日本籍住民との交流を促し、相互理解を進める。	
(3) 実施主体	教育委員会生涯学習部青少年課	
(4) 対象者・定員	小学校 5・6 年生 30 名（国籍不問）	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	7 月～8 月	1 回の学習時間 2 時間×2 回 4 時間×1 回 6 時間×1 回 計 4 回
(6) 学習場所	公民館・学校開放施設	
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人との交流や文化紹介により相互理解を深める。 ・自分たちの住んでいる地域の現状について知る。 	

(8) プログラムの展開

回	学 習 テ ー マ	学 習 の 内 容 と 方 法	学習支援者	備 考
1 7 月	はじめまして！世界の国からこんにちは （A 市と日本について学ぶ）	<ul style="list-style-type: none"> ・開講式 ・オリエンテーション ・自己紹介 ・班分け ・学習内容の確認 ・A 市の現状についての勉強 ・デイキャンプで班ごとに行う日本文化紹介の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・A 国際交流協会職員 ・レクリエーション指導員（A 市レクリエーション協会より派遣） 	S 中学校開放施設 2 時間
2 8 月	あの国、この国、どんな国？ （世界の国について学ぶ）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者紹介 ・国の挨拶を学ぼう ・国の生活について聞いてみよう（衣食遊を中心に） ・デイキャンプに向けた準備・買い物に行こう 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル人 2 名、タイ人 1 名、ベトナム人 1 名、中国人 1 名のボランティア（外国人国際理解教育支援ボランティア登録者より） ・レクリエーション指導員 ・A 国際交流協会職員 	S 中学校開放施設 4 時間
3 8 月	世界を食べよう！デイキャンプ （外国人との交流）	<ul style="list-style-type: none"> ・世界が 100 人の村だったらゲーム ・世界の言葉で自己紹介ゲーム ・世界の料理バーベキュー ・いろんな国の文化発表会 ・世界の遊びで遊ぼう 	<ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション指導員 ・外国人ボランティア ・日本人ボランティア（PTA など） ・A 国際交流協会職員 	S 山公園 （雨天の場合 S 中学校開放施設） 6 時間 食費と保険料徴収
4 8 月	わかった、この国、こんな国！ （発表会、まとめ、ふりかえり）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループごとにわかったことを発表しよう ・閉講式 	<ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション指導員 ・A 国際交流協会職員 	S 中学校開放施設 2 時間

第10節 健康教育計画

<分析シート1>

H市健康教育計画

1 H市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① T県の西北、N半島の東付け根部分に位置し、海と山の自然に恵まれた、「人と自然がなごむ交流都市」である。
- ② 県都T市から30km、最寄りT駅から15km圏内に位置し、海岸線に広がる平地と谷間の集落からあり交通は十分でない。
- ③ 人口 平成20年54,991人（男26,314女28,677）17,248世帯、65歳以上27.6%である。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 平成18年度国勢調査による産業構造、第二次産業43.5%第三次産業17.5%第一次産業6.5%である。
- ② 平成20年度まで10年間の人口、世帯数はほぼ横ばいで、就労が他地域のため昼間人口が減少している。
- ③ バレーボールの全国大会が数年多く誘致され、市民のスポーツや健康に対する関心は一層進んでいる。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	5 (18)
小 学 校	19
中 学 校	6
高 等 学 校	2
大 学・短大	0
専 門 学 校	0

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数	種 別	数
市民体育館	1	コミュニティセンター	1
市民プール	1	公民館(地区)	1 (7)
野球場	1	図書館	1
テニスコート	1	博物館	1
運動広場	5		
総合型地域スポーツクラブ	2		

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 「人と自然がなごむ交流都市」を目指し、教育・文化の分野では、スポーツと音楽を中核として事業を進めている。
- ② (財)地域活性化センターのスポーツ拠点づくり推進事業の支援で「春の全国中学生バレーボール選手権大会」を実施している。
- ③ 高齢化社会が進展しており、人々の健康志向の高まりや生活にゆとりとうるおいを求められてきている。
- ④ 中核「ふれあい」スポーツ施設、学校開放を拠点に総合型地域スポーツクラブ中心で生涯スポーツ振興に取り組んでいる。

2 健康教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
乳児・幼児	生活習慣のための情報を提供し、家族ぐるみで健全な生活習慣の定着を図る。	子育てサークル健康教室 子育て広場	生き生き元気館 公民館 保育園	生活習慣に対する関心は高いが、ニーズに対応しきれていないためか、参加人数は少なく、情報提供が不十分といえる。 就労状況を見る限り平日の昼間人口が少なく、家族ぐるみの取り組みとなっていない。	広報の機会を多くして課題意識を持たせる。 高齢者と連携するなど、世代間交流が必要である。 家庭の中で生活習慣病について学んだことを振り返る時間、機会をつくる。
少年	心身の健康づくりの推進		きときとウォーキング(きときとウォーキング実行委員会)	子どものバス通学者の増加し、歩く機会の減少等で体力の低下がある。 意識調査の中で栄養偏った食事が多い。	学校教育課程編成に対する助言、アドバイスをする。 正しいウォーキングを学び、健康に対する意識を高める。 食生活の改善
青年	青年層の健康改善	健康な身体づくり	スポーツ健康まつり(財)体育協会 総合型地域スポーツクラブ H市シーサイドマラソン 高校生スポーツリーダーボランティア	運動に対する関心は高いが、年齢的に健康(喫煙・飲酒等)についての意識が低い。 運動に対する関心は高いが健康については低い。 運動部活動加入者以外に運動嫌いの傾向がある。	健康について関心が高いボランティアリーダーを養成する。 学習内容、時期、場所等を工夫し、健康に対する意識を高める。 気軽に参加できるよう内容について再考する。
成人	市民健康大学	生き生き元気館講座 連携講座	地域出前講座 (市関連、関係機関関連、関係団体主催)	健康ボランティアの地域宣伝効果が低い。	働き盛りの成人を対象に企業訪問し、モデル事業の展開 総合型地域スポーツクラブにする。 市民の健康に対するニーズを把握し魅力あるプログラムの展開 健康ボランティアの養成 託児所等の整備 ケーブルや広報誌によるPR活動を行う。
高齢者	地域間の仲間づくり	高齢者レクリエーション教室	地域老人クラブ 健康づくりボランティア連絡協議会 高齢者健康料理教室 高齢者元気ワッツ教室	地域に出るきっかけをつかめず社会的孤立 交通弱者支援が必要	関係団体メンバーが訪問し参加を促す。 送迎ボランティアの活用
女性	地域間の仲間づくりと共に、女性間の健康向上を図る。	連合婦人会レクリエーション 1000人舞踏会inひみ		高齢者が多い。 交通弱者支援が必要 年齢別だが若年・高齢者が多く青年世代を集めにくい。 子育て等と抱き合わせた事業はあるが女性単独事業が少ない。	送迎ボランティアの活用 ニーズ調査の必要性

Ⅳ 年間事業計画（平成 21 年度健康教育事業計画）

(1) 社会教育目標	・ 市民一人ひとりが主体的な学習を通じて、健康で働き豊かなまちづくりを目指す。
(2) 健康教育目標	・ すこやかな生活を通じて心も体も健康にしよう。
(3) 社会教育行政目標	・ 住民ニーズに対応した学習機会の提供や自発的な学習活動を支援する。 ・ 各施設の有効利用や誰もが利用しやすい魅力的な施設の充実を図る。 ・ 社会教育事業を推進し、地域の人材の育成と活用を図る。
(4) 健康教育行政目標	・ ライフステージ（基本的生活習慣の定着）に対応した自発的な健康づくりの普及、啓発に努める。 ・ 二つの総合型地域スポーツクラブとの連携を推進する。 ・ 健康づくりの視点から、スポーツを通じて世代間の交流と地域の交流を深める。

(5) 健康教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者 ・ 定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備考
乳児・幼児	・ 子育てサークル健康教室（継続）	バランスの良い食事と正しい生活リズムを学び生活習慣の確立を支援する。	・ 育児講座の開催 ・ 幼児食試食会の開催 ・ 情報交換	未就園親子 50組	12回 (1ヶ月×12)	110	公民館 保健福祉部との連携
	・ かがやけブリッジ（新規）	健康に関する正しい知識を提供することにより生活習慣病の予防を図る。	・ 健康相談 ・ 正しい生活習慣の情報提供 ・ ブリッジ通信の配布	全家庭	健康診断時 随時	150	保健福祉部との連携
	・ 親子ドキドキようび（新規）	異年齢交流と野外体験を通じて、心と体の成長を深める。	・ 無農薬栽培農業の体験 ・ 地域に伝わる伝統食を学ぶ。	保育園児 全員	24回 (土曜日開催)	120	老人会との連携 保育園
少年	ニンニンきときとウォーキング（新規）	ウォーキングを通じた健康づくりで、基本的な生活習慣の定着を図ることができる。	ウォーキング健康講習の実施 ・ 「歩く」ことの大切さ ・ 正しい姿勢と歩き ・ 万歩計を使って、歩数を計り、消費カロリーを計算する。	小中学生	7回	130	体育指導委員等との連携
	すこやか食育教室「食」に関する事業（新規）	望ましい食生活習慣の充実を図る。 給食センターと学校の連携を図る。	・ 朝ごはんの重要性（朝食の充実） ・ 栄養士による栄養教室 ・ パンフレットによる普及・啓発 ・ 給食センター見学	小中学生 小中学生	1回 1回		保健福祉部との連携 食生活改善推進員の協力
青年	知っ得きときとプラン（新規）	健康に関する学習機会を提供し意識の向上を図る。	・ スポーツ健康まつりにおいて高校生ボランティアを養成する。 ・ 出前健康教室を行う（飲食面、喫煙の防止、生活習慣の見直し）	20名 高校1年生 240名	1回 (10月) 2回 (各校1回)	20 20	健康課と連携 高校との連携 地域ボランティア
	いつでもどこでもふれあいスポーツ活動（新規）	総合型地域スポーツクラブと連携し、地域における若者の交流の場づくりを通して、仲間とスポーツ活動を楽しむ機会を提供する。	・ 各地域でスポーツ教室を行う。 ・ フットサル ・ バレーボール ・ ニュースポーツ（学校開放事業を活用する）	高校生以上 19歳以下	地区6カ所 (各2回)	50	総合型地域スポーツクラブと連携

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
成人	健康教育大学 ～心も体も リフレッシュ～ (継続)	成人期に基本的な生活習慣の定着を図るための事業を推進する。	いきいき元気館講座 (136回) 地域出前講座 (160回) 連携講座(90回) ・市関係課主催講座 ・関係機関講座 ・関係団体講座 健康づくりの運動実践者には「H市民健康大学カード」「受講シール」を交付 50P・・・認定証 100P・・・健康博士 200P・・・殿堂入り 授与 ※健康づくり運動実践内容 ・健康講座を受講 ・健康イベントに参加 ・健康診断を受講 ・運動習慣を実施	一般 300 200 200	136 160 90	400 500 270	
高齢者	ふれあい きときと健康体操 教室 (継続) 食事まなび教室 (新規)	健康体操を通して同世代との交流を深め健康を維持する。 生活習慣病を予防し生活を改善する。	軽運動教室を行う ・いすを使ったストレッチ ・軽い体操 ・ウォーキング 調理師、保健師、栄養士による食事指導 ・健康に与える影響 ・食事のカロリー ・正しい調理法	20 150	3回 8会場 通年 3回 3会場 (9～11月)	192 48 108	(インストラクター) (ボランティア) 保健福祉部 健康課
女性	連合婦人会レクリエーション (継続) 1,000人舞踏会 inひみ (継続)	女性間の仲間づくりと健康向上を図る。 女性を含めた健康づくりを図る。	総合型地域スポーツクラブにおける日常活動 発表 総合型地域スポーツクラブにおける日常活動 発表	市内女性 600 市民 1,000	日常活動 20回 発表1回 日常活動 10回 発表1回 (2日)	440 500	送迎ボランティアに対するガソリン代補助(別途)

V 健康教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	ニンニンきときとウォーキング ～基本的生活習慣の定着を目指して～	
(2) 事業の目的	ウォーキングを通じた健康づくりで、基本的生活習慣の定着を図ることができる。	
(3) 実施主体	主催：H市教育委員会 共催：総合型地域スポーツクラブ、小中学校、H市医師会	
(4) 対象者・定員	小・中学生（全中学校区ごとに実施）	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	5 月 ～ 1 1 月	1 回の学習時間 1. 5 時間×6 回、4 時間×1 回
(6) 学習場所	H市スポーツセンター周辺ほか	
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・H市の地域に広がる名所、自然を肌で感じながらウォーキングを楽しむ。 ・正しい歩き方や姿勢を身につけ、自らの健康に関心を持つことができる。 ・地域に愛着を持つウォーキング愛好者を増やしネットワークを増やす。 	

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備 考
1	ニンニン 生活習慣病の世界へ	① 開講式 ・オリエンテーション ② 生活習慣病についてのワークショップ ・小中学生から運動、栄養、休養の観点から問題点を提案する。 ③ パネラーからの提案 ④ 健康相談 ⑤ 歩いた距離が一目でわかり、参加プログラムを反映した自己評価カードを受講者全員が作成する。	医師（学校医） 看護師 教員 保護者 P T A 地域の住民 社会教育主事	<ul style="list-style-type: none"> ・市民健康大学との連携事業 ・事業全体のねらいと展開について周知する。 ・各自問題意識をもって参加し主体的に発言できるようにする。
2	歩く基礎だよニンニン ～正しいウォーキング法を学び、実践に向けた準備づくりを行おう。～	○講義 「正しいウォーキング法」 ・自己評価カードの検証	総合型地域スポーツクラブ 体育指導委員 社会教育主事 P T A	スポーツセンターほか
3	H海岸エコエコニンニン ウォーキング ～おらがまちをきれいにしよう～	○実技（早朝ウォーキング） ・自然を肌で感じ、海岸線をゴミを拾いながらウォーキングを楽しむ。 ・早朝の過ごしやすい時間帯を利用する。 ・自己評価カードの検証	総合型地域スポーツクラブ 体育指導委員 社会教育主事 ボランティア	H海岸
4	夜だよ！ ニンニンウォーキング ～夏をのりきれ～	① 講義 ・熱中症等の予防について ・新鮮な食材を食べる。（食中毒対策） ② 林間ウォーキング ・自己評価カードの検証	総合型地域スポーツクラブ 保健師 栄養士 社会教育主事	中学校体育館
5	健康短歌ニンニン オリエンテーリング	① グループ活動 ・4を踏まえて夏の健康障害を出し、グループ分けをする。 ・予防について意見を出し、「健康短歌」を詠み、上の句と下の句を分ける。 ② オリエンテーリング ・体操着、万歩計を着用 ・上の句、下の句を数個の箱に分けて隠す。 ・それを発見しながらだいたい意味がはまるように選ぶ。 ・名前を書いた台紙に歩数記入、短歌をはりつける。 ③ 発表 ・短歌発表 ・カテゴリー受賞（全員）優秀者人気投票（5人程度） ・自己評価カードの検証	保健師 体育指導委員 短歌講師 （国語教師、社会教育主事、地元専門家など）	中学校

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備 考
6	ニンニンきときとウォーキング大会（達成基本的生活習慣の定着）	① 体育の日にニンニンきときとウォーキング大会 ・実施（小中学生並びに全市民を対象） ・「海・山を利用したコースどり 4 コース」 ② 自己評価カードの検証 ③ 効果の振り返り ④ 健康づくりに対し改善方法についての指導	総合型地域スポーツクラブ 社会教育主事 H市医師会・保健師 社会体育指導員	開催場所に現地集合 8:00～
7	生活習慣の見直し	① 自己評価カードを持ち寄り、グループワークを行う。 ② 課題別に発表する。 ③ コーディネーターからのアドバイス（自己評価カードの検証） ④ 閉講式	コーディネーター 医師（学校医） 看護師 教員 保護者 P T A 地域の住民 社会教育主事	自己評価カードからの子供の変容の様子をまとめたものを配布する。

第11節 キャリア教育・職業教育計画

<分析シート1>

I 市キャリア教育・職業教育計画

1 I 市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① C県の北西部に位置し、西はE川を隔ててT都に相對し、南はT湾に面している。また、都心から20kmの圏内に位置している。町村合併、公有水面埋め立てなどにより市域面積は56.39km²となった。
- ② 地形は、北部から南部に向かって、やや傾斜している。北部は標高20m程度の台地、南部は標高2m程度の低地帯を形成している。
- ③ 人口は、平成20年現在473,064人（男性242,477人、女性230,587人）で、県内で4番目に多い。世帯数は216,655世帯である。年齢構成は、6歳～15歳は約8%、16歳～34歳は約25%、35歳～65歳は約42%となっている。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 内陸部では軽工業を展開し、臨海部では重厚長大型工業を展開しており、中小企業が90%以上を占めている。商業店舗の経営規模は小さく、従業員4人以下の店舗が全体の6割以上を占め、物販小売業の半数は個人経営となっている。都市化の影響により、農家戸数や経営耕地面積は減少傾向にある。一方、生産性の高い都市型の農業は一貫して伸びを見せている。
- ② 労働者数が約40万人であるのに対し、完全失業者数は約1万2千人（約3%）である。全国平均と比較すると完全失業者率は低い。
- ③ 大雨時は、一時的に低地や河川に雨水が集中するため、学校の校庭や公園に一時的に雨水を溜める雨水貯留施設（30ヶ所）を設けている。さらに、水環境を向上させるための「市民あま水条例」の制定や既存建物に雨水浸透ますを設置する助成等を行っている。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	40 (51)
小 学 校	42
中 学 校	21
高 等 学 校	15
大 学・短 大	5 (短大2含)
専 門 学 校	2

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数	種 別	数
市立図書館	4	少年広場	7
市立公民館	16	プール	5
博物館	3	生涯学習センター	1
市民体育館	3		
地域ふれあい館	13		
林間施設	1		

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 「健康都市I」にふさわしい生涯学習社会の実現をめざし、多様な学習ニーズに対応でき、学んだ成果を生かすための生涯学習情報提供と相談窓口が充実した都市づくりを推進している。
- ② 市内の図書館は、オンラインで結ばれており、どの図書館の本でも利用できるようになっている。そのほかに、生涯学習施設や地元の大学図書館もオンラインで結ばれ、貸出返却の拠点として市民に利用されている。
- ③ 学習関連施設としては、国、県、私立の大学、短大、高校など多くの高等教育機関や県立現代産業科学館などがある。その他、民間のスポーツクラブやカルチャークラブ等が駅周辺に点在している。

2 社会教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
児童青少年	※ I 市社会教育行政としての施策・事業なし		<ul style="list-style-type: none"> ○ ゆめ・仕事びったり体験〈県生涯学習課、市教育委員会指導課〉 ○ 子ども参観日〈県生涯学習課〉 ○ キャリア教育支援プログラム(小中高対象)〈NPO法人〉 ○ キャリア・スタート・ウィーク〈県生涯学習課〉 ○ 進路学習資料「輝かしい未来に向かって」作成・配布〈指導課〉 ○ 企業と組み立てるキャリア教育プログラム(小中高対象)〈県生涯学習課〉 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校により取り組みにばらつきがある。 ② 現在の経済状況により企業の協力が得られにくい。 ③ 学習者が受身になってしまう体験プログラムも多い。 ④ 目的意識が乏しい子どもがいる。 ⑤ 事業内容に偏りがある。 ⑥ 担当者の人事異動等により継続されにくい。また、学校の年間計画と企業のスケジュール調整が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ① モデル校の指定を検討し、多年度計画を行う。 ② 学校・地域・企業の連携を促進する。 ③ 企業を対象にした説明会を開催し、キャリア教育の趣旨の啓発を図る。 ④ 事前学習の充実を図る。 ⑤ 社会教育施設での取り組みを企画する。 ⑥ 企業との情報交換・連携を行う中で、継続的な職業体験学習事業を計画する。
成人	(職業生活の充実) 社会経済の動向や自発性、自主性に配慮した職業能力の開発や向上のための学習機会の充実に努める。	○ 職業啓発推進「話力鍛えて堂々スピーチ」〈公民館〉	<ul style="list-style-type: none"> ○ Webデザイン講座〈映像文化センター〉 ○ ワークライフバランスの推進による職場における男女共同参画の実現〈男女共同参画センター〉 ○ ジョブカフェC〈若者キャリアセンター職員〉 ○ ヤングジョブサポーター〈雇用担当推進担当室〉 ○ 安心できる生涯キャリアサポートコンソーシアム〈C商科大学〉 	<ul style="list-style-type: none"> ① IT、PC関連の事業は多いが、それにとどまっている。事業内容に偏りがある。 ② 勤務形態の多様性に対応していない。 ③ 民間でのキャリア教育関連事業の受講料が高額である。 ④ 参加者が固定化している。 ⑤ 講座を開催できる施設、設備が少ない。 ⑥ 成人対象の事業が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 今日的な課題に対応したバランスの取れた事業展開を計画する。 ② だれでも参加可能な曜日・時間での開催を検討し、実施する。 ③ 青年・成人対象の講座を行政が主催することで受講料の減額を図る。 ④ 広報活動の充実を図る。 ⑤ 地域との連携を図り、出前講座の企画を行う。 ⑥ ニーズを把握し、新規事業を企画する。
高齢者	※ I 市社会教育行政としての施策・事業なし		○ シルバー人材センター〈高齢者支援課〉	① 高齢者が積み重ねたキャリアを生かす場面が不足している。	① 行政の各部局との情報交換を行い、医療機関等との連携を進め、キャリアを生かせる場の整備を行う。

Ⅳ 年間事業計画（平成21年度キャリア教育事業計画）

(1) 社会教育目標	時代にふさわしい生涯学習社会を実現しよう。
(2) キャリア教育目標	社会の変化に対応し、社会人・職業人として自立していけるようにしよう。
(3) 社会教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市民のニーズに対応した生涯学習の環境づくりを行う ●ライフステージに応じた生涯学習機会の充実を図る ●学習成果を生かす環境づくりを目指す
(4) キャリア教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ●地域・学校・企業・NPO等との連携を進め、ライフステージに応じたキャリア形成を推進する ●多様な学習機会を企画・提供し、新規事業の充実を図る ●キャリア教育の必要性を市民に発信し、普及に努める

(5) キャリア教育年間事業計画表

区分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
児童青少年	○つくろう、みんなのミニミニビジネスタウン！（新規）	模擬社会の中での仕事体験を通して、働くことの意義や社会のしくみを知る。	<ul style="list-style-type: none"> ・グループごとに体験する仕事、出店の検討 ・仕事体験 ・模擬貨幣による物品の売買体験 	小学生 100人	年1回	400	大学、NPOと連携
	○ひとり立ちの旅パートⅠ（新規）	寺等の施設に宿泊し、さまざまな体験を通して、自立心を養うとともに、家族の大切さや家族の中での自分の役割を知る。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内の清掃 ・炊事や洗濯 ・座禅等の修行 	小学生（高学年） 20人	7/24～26 3日間	50	実費（1万円） 参加者負担 ボランティアの活用 地域の寺院と連携
	○ひとり立ちの旅パートⅡ（新規）	寺等の施設に宿泊し、さまざまな体験を通して、社会で生きることの意義や社会の中での自分の役割を知る。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内の清掃 ・炊事や洗濯 ・座禅等の修行 ・県内他地域でのボランティア活動 	中学生 20人	8/7～10 4日間	100	
	○ひとり立ちの旅パートⅢ（新規）	自然体験を通じて、生きるとは（人生）について考える。ライフプランの意識を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・ワークショップ ・討論会 	高校生 20人	8/22～26 5日間	150	実費（2万円） 参加者負担 ボランティアの活用
	○I市から発信！高校生「私と仕事をめぐる旅」（新規）	日本が世界に誇る製造業、IT関連企業、伝統的ものづくり、ユニークな商品開発等において、一流技術を持つ企業を訪問し、職業体験を通して、働く意味を考え、勤労観を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・グループワーク（仕事選び、日本にある仕事等） ・職業体験 	高校生 50人	8/1～5 5日間	150	地域関連企業と連携
	○はたらくオトナ～仕事を知る～（新規）	興味のある職業に必要な技術を体験し、今後の学校生活に活かす。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ（仕事像について） ・仕事体験 	高校生 50人	7/21～22 2日間	50	専門学校、大学と連携
	○働くカタチを考える（新規）	さまざまな人との関わりを通じて、働くこと・学習することの意味に気づく。	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム、ワークショップ形式で、大学生、企業の人と語る 	高校生 20人	年4回 1回3日	80	企業、大学との連
	○みんなのこれからワークショップ（新規）	若者の就業定着のための意識形成をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の枠を越えての学生同士の交流 ・就業に関わる講座・体験を通じた社会参画 ・メールマガジンの作成と配信 	大学生 30人	年5回	100	商工課・大学コンソーシアムと連携

区分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
成人	○話を鍛えて堂々スピーチ（継続）	自分の思いを自分の言葉で表現して、価値観を認め合い職業生活を充実させる。	・話の組み立て方講座 ・スピーチ大会の開催	20歳以上 20人	全3回	50	
	○青年の主張（新規）	団塊の世代と青年との語り合いを通じて青年のキャリア意識の形成を図る。	・討論会	20～34歳、 55～65歳 各30人	年1回	50	
	○青春わくワークきっぷ（新規）	体験やグループワークを通して、キャリア前期における勤労観を育成する。	・公開講座 ・講義『なぜ働くの？』 ・体験活動 ・グループワーク ・演習	20～35歳 30人	年6回	400	ジョブカフェC（若者キャリア支援センター）、C商科大学、ボランティア団体等と連携
	○あらたな一歩を応援します（新規）	起業家及び企業のトップから話を聞き、経営のノウハウを学ぶ。	・新規事業のきっかけづくり	20～40歳 15人	年6回	180	協力企業、ライオンズクラブと連携
	○楽しい野菜作り（新規）	農業を行うことにより、ひとりひとりのキャリアを高める。	・なし、野菜等の栽培を通して、育てることの大変さ、収穫の喜びを味わう。	30歳以上 30人	年12回	300	JAと連携
	○楽しい海苔作り（新規）	漁業を行うことにより、ひとりひとりのキャリアを高める。	・海苔の栽培から製造を通して、海苔作りの大変さ、収穫の喜びを味わう。	30歳以上 30人	年6回	300	全海苔漁連と連携
高齢者	○リンリンお仕事就活100答番（新規）	中途退職者を減らすため、仕事に悩んでいる人・転職、リストラ等の相談を受け、心のカウンセリングを行う。	・公民館で面談や電話相談	市民	1年間（開館日に準じる） 17時～21時	600	NPOと連携
	○タウン誌を作ってみよう（新規）	今までの自分のキャリアを振り返り、広報誌を作成・発行することを通して、スキルアップと地域でのネットワークを図る。	・広報誌の作り方講座 取材、作成を通したグループワーク	50歳以上 20人	全12回（9月～12月）	300	印刷業者 市役所地域振興課
高齢者	○知って役立つ地域デビュー（新規）	団塊世代の今までのキャリアを生かした地域デビューへのソフトランディングを支援する。	・ボランティア活動の心構えや事例発表、体験活動 ・人材バンクへの登録やボランティアグループづくりの支援	55歳以上 35人	月2回（11月～2月）	160	地域ボランティア団体、他行政機関と連携

V キャリア教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	青春わくワークきっぷ	
(2) 事業の目的	体験やグループワークを通して、キャリア前期における勤労観を育成する。	
(3) 実施主体	生涯学習振興課	
(4) 対象者・定員	18歳～35歳 30人	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	9 月 ～ 1 2 月	1 回の学習時間 2～3 時間×6 回
(6) 学習場所	生涯学習センター	
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな人とのふれあいや体験を通して、働くことの意義を知る ・社会のニーズについて理解を深め、自分の役割を知ること、生きがいを見つける 	

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備 考
1 9 月	自分さがしへの出発 ～Dreams Come Trueに向けて～	<ul style="list-style-type: none"> ・開講式(オリエンテーション) ・自分チェック(チェックシート) ・講義『なぜ働くの?』(講師: ジョブカフェC 職員) ・グループワーク『働くこと・将来のことについて考える』 ・公開講座『夢を語る』(講師: I 市在住著名人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェC(若者キャリアセンター職員) ・I 市在住著名人 ・社会教育主事 	生涯学習センター 2 時間
2 1 0 月	現場に飛び出せ! わくワーク体験編	<ul style="list-style-type: none"> ・体験活動協力者より仕事への思い、作業方法について話を聞く ・体験活動を行う <p>A: ボランティア体験コース B: 伝統工芸体験コース C: 農業体験コース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体 ・伝統工芸師 ・市内農業就業者 	市内各所 3 時間
3 1 0 月	『働くコト』を考える	<ul style="list-style-type: none"> ・アイスブレイキング(体験活動の振り返りも含めて) ・グループワーク: テーマ『どうして働くの?』(ブレインストーミング・KJ 法) ・講師による講評 	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンセラー(臨床心理士) ・社会教育主事 	生涯学習センター 〈形成的評価〉 2 時間
4 1 1 月	仕事をめぐるAHA体験	<ul style="list-style-type: none"> ・個人ワーク: 『社会や企業に求められる人材』自己イメージシートの記入 ・講義: テーマ『社会や企業に求められる人材』(対談形式) ・振り返り 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業人事担当者 ・ジョブカフェC(若者キャリアセンター職員) ・社会教育主事 	生涯学習センター 2 時間
5 1 1 月	わくワーク実践編	<ul style="list-style-type: none"> ・講義を聴く ・演習をする <p>A: 自己表現力育成コース B: パソコン実用コース C: 経理入門コース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人(職業能力開発支援) ・市民講座の修了者 ・地域ボランティア ・C 商科大学(講師及び学生) 	生涯学習センター 3 時間
6 1 2 月	新たな出発	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供(求人・大学・生涯学習・ボランティア) ・自分チェック(自己評価チェックシート) ・閉講式 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェC(若者キャリアセンター職員) ・ボランティア団体 ・ハローワーク I ・社会教育主事 	生涯学習センター 〈第 3 回の形成的評価を反映させて実施〉 2 時間

第12節 情報化に関する教育計画

<分析シート1>

A市情報化に関する教育計画

1 A市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① A市は、K県の中央に位置し、6市2町1村に接している。古来この地域は交通の要衝として知られ、O山詣の宿場町として発展したため、元来中卸業者が多く、問屋街が形成されていた。水運も盛んで河川交通の要衝でもあった。
- ② 県央の中心都市であり、首都圏に近いことから研究開発、流通およびサービス業などの企業が集積しているが、1990年代後半以降、大型店舗や大学の相次ぐ撤退が市内の産業空洞化問題に拍車を掛けている。
- ③ 人口は、平成19年8月1日現在224,596人（男117,501人、女107,095人）、世帯数92,282世帯、人口密度2,394人/平方kmである。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 県下でも比較的若い年齢層の割合が高いが、今後は地域社会の高齢化が進むものと思われる。
- ② 工業・住宅において、都心・Y市の衛星都市として知られる一方、多くの山間部や農業地帯を抱えている。
- ③ 大学、短期大学が多い街であり、O急・O原線沿線にある大学・短期大学の学生が集まる街でもあるが、近年大学の移転があるなど若年人口は出入りが多い。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	18 (6)
小 学 校	23
中 学 校	13
高 等 学 校	9
大 学・短大	5
専 門 学 校	6

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
公 民 館	14
図 書 館	1
博 物 館	2
児 童 館	37
老人憩いの家	40
スポーツ施設	23

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 工業系の学部を持つ大学との連携でIT教養講座を実施している。
- ② IT(情報通信技術)を活用したさまざまなシステムを取り入れ、暮らしを“もっと便利に”“もっと快適に”するための「ITのまちづくり」を進めている。公共施設や講座イベントの申し込みなどがインターネットでできる「マイタウンクラブ」に10万人が登録し利用している。(近隣市町村含む)
- ③ 生涯学習活動に関する意識調査によれば、「図書などの出版物による学習」(16.4%)、「個人・団体で行うスポーツ」(14.7%)、「個人・団体で行う趣味・レクリエーション」(14.3%)がやりたいことの上位になっている。(複数回答)

2 情報化に関する教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
情報リテラシーに関する能力	<ul style="list-style-type: none"> ○メディアの特性や利用方法を理解し、メディアを通じて入手できる大量の情報から、必要な情報かどうかを判断し、的確に取捨選択する能力を養う。 ○多様なメディアを利用して、適切な手段で自らが情報を発信する能力を養う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○携帯電話教室（メール、インターネット）／市民（公民館） ○IT講座「インターネット」入門／市民（公民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ○メディア・リテラシーに関する講演（PTA連合会） ○学校での情報学習／小学生（学校教育課） 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報リテラシーに関する指導者が養成されていない。 ○小学生向けの地域でのIT講座がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成や研修の充実。 ○小学生向けの新規講座の開設。
メディアを利用する能力	<ul style="list-style-type: none"> ○多様なメディアを通じて必要な情報を入手したり情報を発信するための機器操作能力を養う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○初心者向けパソコン講座（基礎編・チャレンジ編）／市民（公民館） ○デジカメ講座／市民（公民館） ○リカレント学習としての高校での初級パソコン講座／市民（生涯学習課） 	<ul style="list-style-type: none"> ○初級パソコン講座／市民（学校教育課） ○パソコン研修講座／教員（学校教育課） ○各種パソコン講座／市民（情報政策課） ○IT教養講座／市民（情報政策課） ○障害者・高齢者向けパソコン講座（勤労福祉課） ○雇用対策としてのパソコン教室／成人（勤労福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ○部局間で同じ内容の講座を設けているため、利用者が混乱する。 ○小学生向けのIT講座が少ない。 ○高齢者など苦手意識を持っている人は参加しにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○他の行政機関との事業の体系化をはかる。 ○小学生向けの新規講座の開設。 ○地域別に少人数を対象とした出前講座を実施する。
情報化を支える環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○情報リテラシーに関する能力・メディアを利用する能力を支える環境づくりをする。（物質的側面からの環境づくり） （人的側面からの環境づくり） （情報的側面からの環境づくり） 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民用パソコンの常設／市民（公民館） ○公民館HP（公民館） ○広報誌での情報提供／市民（生涯学習課） 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報プラザ設備開放／市民（情報政策課） ○マイタウンナビ（街頭型端末）の設置（情報政策課） ○ふれあいパソコン広場設備開放／高齢者・障害者（勤労福祉課） ○公衆無線LANサービスの提供。 ○情報プラザによるマルチメディアボランティア育成／市民（情報政策課） ○パソコンお助けマンの認定（シルバー人材センター） ○学校ICサポーター配置（学校教育課） ○全ての小中学校でHPを作成し情報を提供（学校教育課） 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者などには情報機器への抵抗感がある。 ○HPの情報量が多すぎて、目的の情報に到達できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラの整備を進める。小中学校の校内LANの整備については、残り9校を実施することにより、全校が完了。 ○ユニバーサルデザインの考え方にに基づきマイタウンナビの操作方法などを工夫する。 ○HPの階層化などデザインを見直し、誰でも必要な情報に到達できるようにする。 ○中央図書館と公民館図書室のオンライン・ネットワーク化の拡大を図る。

IV 年間事業計画（平成20年度情報教育事業計画）

(1) 社会教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの個性や能力が生かされ、共に歩む「まち」をつくろう。 ・「いつでも」「どこでも」「だれでも」、学びあい、高めあう環境をつくろう。 ・生きがいと喜びに満ちた健康な暮らしをつくろう。
(2) 情報化に関する教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報リテラシーに関する能力を高めよう。 ・メディアを利用する能力を高めよう。 ・情報機器を利用し、人と人との結びつきを強めよう。
(3) 社会教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な施設で特色ある事業を展開する。 ・豊かな学習機会に恵まれ学習成果が生かされる地域社会をつくる。 ・学習情報がネットワークで提供されるシステムを構築する。
(4) 情報化に関する教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての市民の情報リテラシー向上を推進する。 ・地域情報化の推進を担う人づくりを推進する。 ・複数のメディアによる情報提供を行い、すべての市民が無理なく利用できる環境を整備する。

(5) 情報化教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
情報リテラシーに関する能力	○情報リテラシー講座 ・「携帯電話使い方教室」 ・「インターネット入門」(継続)	パソコン、携帯電話でのネット、メール利用上のルール・マナー、危険性についての知識や情報を取捨選択する能力を高める。	・講座：携帯電話活用講座 ・講座：インターネット入門講座	市民10人	年1回 14会場	150	民間企業（ドコモ）と連携
	○学校巡回PC講師養成講座(新規)	学校巡回IT講座実施のために、情報リテラシーを身に付けた市民ボランティアを養成する。	・外部講師による要請講座。 ・定例会で最新情報を学び事業の進捗状況を確認する。	市民（パソコン経験者）30人	各小中学校 年6回	300	民間企業（ドコモ）と連携
	○学校巡回出前講座「パソコン・携帯って必要なの？」(新規)	パソコン・携帯使用時の注意や望ましい使い方を、家庭に伝える啓発活動を行う。	・市民情報リテラシー講師による学校巡回型出前講座。	学区の親子	各小中学校 年2回	300	PC講師養成講座修了者を講師にする。
メディアを利用する能力	○「孫とつながるインターネット」(新規)	パソコン・インターネットを利用して情報を取得したり、発信するための機器を利用するの能力を養う。	・講座：パソコン講習 パソコンの基本操作、インターネットやメールの利用法を学ぶ。	高齢者20人	4～7月 4回 14会場	700	アンケート実施
	○「今日から使えるデジカメ講座」(新規)	デジカメで撮った写真データを、パソコンを利用して活用する能力を養う。	・講座：デジタルカメラ活用入門	市民20人	12月 1回 14会場	240	アンケート実施
	○「PC戦隊エクセレンジャー」(新規)	小学生を対象にパソコンの基本操作や利用のルールを学ぶ機会を提供する。	・講座：パソコンを利用したデジタルデータの活用	小学生20人	7～8月 4回 14会場	700	アンケート実施
	○「写真戦隊デジカメメンジャー」(新規)	デジカメ写真の撮影方法からパソコンでの写真データの活用能力を養う。	・講座：デジタルカメラ活用入門	小中学生20人	12月 1回 14会場	240	アンケート実施

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備考
メディアを利用する能力	○「ハイスクールPC講座」(継続)	市内高等学校の協力を得て、学校での教育を終了した市民に、生涯にわたって学ぶ場を提供する。	・講座：リカレント学習としての高校での初級パソコン講座(文字入力、文書作成、インターネット、デジカメを利用したカレンダー作り)	市民 35人	7～8月 5回	50	アンケート A商業高校と連携 (会場も)
	○出前講座「あなたもマイクラ」(新規)	情報提供サービス「マイタウンクラブ」の普及促進をはかる。	・講座：マイタウンナビ使い方の出前講座(マイタウンクラブでできる各種情報サービスの利用の仕方を学ぶ。マイタウンナビの使い方を学ぶ)	市民 20人	通年 (月2回)	600	情報政策課、マルチメディアボランティアと連携
情報化を支える環境づくり	○IT講習PR強化(継続)	様々な対象者の要請に応えるために企画したIT講習会への参加を促すためのPRを強化する。	・事業：ケーブルテレビや文字放送の活用。市のHPによる広報。マイタウンナビによる情報提供。企業等へのPR活動	市民	四半期毎	600	民間企業
	○情報化助っ人事業(新規)	・マルチメディアボランティアの充実と市民が利用できるヘルプデスクの設置を行う ・インターネット等への接続支援	・講座：スキルアップ研修会(指導方法の研修。著作権についての学習) ・事業：インターネット利用相談(操作等を含む)	マルチメディアボランティア 60人 市民	年1回 通年	100	情報プラザ、シルバー人材センターとの連携

V 情報教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	「PC戦隊エクセレンジャー」	
(2) 事業の目的	小学生を対象にパソコンの基本操作や利用のルールを学ぶ機会を提供する。	
(3) 実施主体	A市教育委員会 公民館 情報政策課 情報プラザ（マルチメディアボランティア）	
(4) 対象者・定員	小学生でパソコン初心者 20人（1、2年生の場合、保護者の同伴可）	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	7月～8月	1回の学習時間 2時間×4回
(6) 学習場所	A市全公民館（14会場）	
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しみながらパソコンの操作やソフトの使い方に慣れる。 ・約束を守りながらパソコンの正しい使い方を学び、実生活に生かす。 	

(8) プログラムの展開

回	学 習 テ ー マ	学 習 の 内 容 と 方 法	学習支援者	備 考
1 7月	ミッション1 「今日から君もエクセレンジャーだ！」 ・初歩的なマウス操作 ・パソコンの約束の共通理解	○入団式 ・パソコン利用の約束事を伝える ①時間を守ろう②正しく使おう③マナーを守ろう ○「マウスになれよう」 ・ゲーム（マウス操作・クリック） ○「文字を入力しよう」 ・隊員証作成（名前のローマ字入力） ・隊員心得作成（名前のローマ字入力） ○次回予告 ・タイピングソフト	社会教育主事 マルチメディアボランティア5人 公民館職員	タイピングソフトの記録を毎回用紙に記入しておき、4回目のエクセル講座で使用
2 8月	ミッション2 「たたけ！キーボード」 ・キーボード操作 ・ワードで文章入力	○前時のふりかえり ○「たくさん文字を入力しよう」 ・タイピングソフト（キーの位置） ○「活動日誌を作ろう」 ・ワードで日記作成（簡単な文章入力） ○次回予告 ・メール設定確認	社会教育主事 マルチメディアボランティア5人 公民館職員	
3 8月	ミッション3 「伝えろ！情報」 ・メールの使い方・マナー ・インターネットの使い方・マナー	○前時のふりかえり ・タイピングソフト ○「隊員にメールを送ろう」 ・メール（文章入力・メールの使い方） ○「情報を集めよう」 ・インターネット（インターネットの使い方） ○次回予告 ・エクセル用入力資料確認	社会教育主事 マルチメディアボランティア5人 公民館職員 学校巡回PC講師	パソコン・携帯利用啓発資料配布
4 8月	最終ミッション 「明日へ羽ばたけ！エクセレンジャー」 ・エクセルで数値入力	○前時のふりかえり ・タイピングソフト ○「活動をふりかえろう」 ・エクセルでタイピングソフト記録の集計カードを作る（数値の入力） ・各種ソフト（使い方の再確認） ○卒団式	社会教育主事 マルチメディアボランティア5人 公民館職員	様々なエクセルのテンプレートを配布し、実生活で利用できるようにする。

第13節 高齢社会に関する教育計画

<分析シート1>

C市高齢社会に関する教育計画

1 C市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① C市は、C県のほぼ中央部にあたり、東京都心まで約40kmの地点にある。
- ② 面積は、272.08km²、人口は924,353人で373,607世帯である。(平成19年10月現在)
- ③ 県内幹線道路、JR、私鉄等の起終点として県交通の要衝で、首都機能の一翼を担う中心都市である。

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 総人口は、平成14年の88万7千人から、平成19年に92万4千人に増加し、平成25年には97万人に達すると見込まれる。
- ② 高齢者人口は今後も増加が見込まれ、平成17年の14万7千人から平成26年には、22万5千人に達すると見込まれる。特に、後期高齢者(75歳以上)の増加が著しい。高齢化率は、平成17年は約16%で全国平均を下回っているが、平成26年には約23%まで上昇する見込みである。
- ③ 産業別人口では、第1次産業が1%、第2次産業が21%、第3次産業が75%である。市内の民営の事業所数は27,195であり、従業者数は326,411人である。事業所の内訳は「卸売り・小売業」が最も多く、商業・サービス業を中心とした産業構造である。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	96 (60)
小 学 校	121
中 学 校	59
高 等 学 校	31
大 学・短 大	14
専 門 学 校	28

◇生涯学習関連施設(民間を含む)

種 別	数
公 民 館	46
生涯学習センター	1
博物館・美術館	12
図書館・公民館図書室	36
スポーツ施設	49
保健センター	6

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 「安心して暮らせる健康福祉のまちをつくる」をテーマに健康作りを推進し、活力ある長寿社会の創造に向けて、在宅サービスや生きがい対策の充実を図る。又「豊かな心をはぐくむ学びの場を広げる」ため学校教育等の充実を図ると共に、生涯にわたって学ぶことのできる学習環境・機会の整備を目指している。
- ② 公民館は中学校区単位に46館あり、図書館は市立が中央館1、地区館6、分館7、公民館図書室が21ある。人口1人あたりの図書冊数は、2.7冊でほかの政令指定都市に比べて多くなっている。このほか、県立中央図書館が1館ある。
- ③ 様々な団体の活動支援や市民を指導者として育成するための取り組みを実施しており、生涯学習施設ボランティア(まなびサポーター)養成研修の生涯学習基礎講座の受講者は大幅に増加している。

2 高齢社会に関する教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
家庭教育	○家庭や地域の教育力の低下が指摘されていることから、家庭・学校・地域が一体となり、子どもたちの学習機会を充実させる。	○子育て学習講座（生涯学習課） ○親子ふれあい教室、子育て講演会（公民館、生涯学習センター）	○子育て支援総合コーディネーター事業、子育て情報の提供（子育て支援課） ○学校・家庭・地域連携まちづくり（保健福祉局、学校との連携） ○地域子育て支援センター、子どもルーム（子ども家庭部）	○子育て支援の担当課が複数あり、利用者にとって不便である。 ○空き教室の活用状況等に地域差がある。	○相談窓口の一本化を図る。 ○学校や保健福祉局とより一層連携し、地域差の解消を目指す。
少年	○地域の高齢者とのふれあい・交流を通して思いやりと豊かな心の育成を図る。	○高齢者さわやか事業（まちのせんせい）（生涯学習課、生涯学習センター）	○ちょっぴり先生・昔遊び、園芸指導、わらわら細工指導等、小・中学校の生活科、総合的な学習の時間を活用した小学校との連携（学校との連携）	○学校のニーズと地域の人材の専門性の不一致がみられる。 ○コーディネーターが不足している。	○登録者の拡充を進める。 ○コーディネーターの養成、専任の教育支援コーディネーターの配置及び関係機関との連携協力を図る。
青年	○中・高校生以上の世代は、奉仕活動や体験活動に対するニーズが高いことから、高齢者との交流が出来る奉仕活動・体験活動を展開する。	○ボランティアの養成・育成（生涯学習センター）	○介護施設等への職場体験（指導課）	○高齢者とふれあう機会が少ない。 ○高齢者との関わり方や基礎知識を学ぶ場が少ない。	○専任のボランティア支援コーディネーターを配置し、ボランティア（高齢者施設を含む）の募集・応募・情報提供に関する窓口の一本化を図る。 ○高齢化に関する基礎知識の習得をはかるための学習の場を提供する。
成人	○時間が自由にならない勤め人のために、インターネットを活用して自宅で学ぶ機会を提供する。 ○勤め人が退職後に地域社会で活躍するための基盤づくりと地域で活動に参加できるような、夜間や休日でも参加しやすい講座の実施やさまざまなボランティアに関する学習機会を充実させる。 ○男女共同参画社会の形成に向け「新ハーマニープラン」を策定し計画を進めるが、互いを尊重し、共に喜びと責任を分かち合う。 ○市民、事業者、市が男女共同参画の推進に主体的に取り組み、それぞれ対等な立場で力を合わせる。 ○生涯にわたる心身の健康と性に関する理解への支援を充実させる。	○まなびサポーター養成研修 ○生涯学習コーディネーター養成研修 ○尊厳死を考える「自分や家族のために」（生涯学習センター） ○介護支援講座の開催（公民館） ○男女共同参画に関する講座の開催（公民館）	○仕事と家庭の両立支援（働きながら子育てをする） ・中高年の人材活用 ・インターネットを活用した健康づくりの情報提供 ・ボランティアの養成・支援 ○思春期教室（子育て支援課） ○子育てサークル（保健センター） ○男女共同参画に関する講座の開催（女性センター） ○市民文化大学事業（文化振興課）	○昼間仕事をしている人への学習機会の提供が十分でない。 ○企業への協力要請が不足している。 ○講座等への、男性の参加者が少ない。 ○高齢者の介護等に迫られ講座に参加できない女性が多い。	○夜間・休日に実施する講座の拡充を図る。 ○事業実施に際して、企業へ参加できる環境を整えるよう要請する。 ○男性対象のものも含めた啓発、講座を実施する。 ○福祉部局と連携し、介護等に迫られ講座に参加できない女性に対する手だてを講ずる。
高齢者	○高齢者は社会や地域におけるさまざまな役割の担い手であるという認識に立ち、高齢者の地域づくりへの参加を進め、学習成果を地域社会で活用する機会を拡充し、高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進、健康づくりを目指していく。	○高齢者教育事業 ・仲間づくりや社会参加活動の促進 ・シルバー活動アカデミー ・高齢者学習発表会（生涯学習課、生涯学習センター）	○老人クラブ ・ゲートボール・グラウンドゴルフ大会 ○地域防犯ネットワークの推進 ○高齢者支援事業 ・高齢者の消費生活サポートネットワーク ○シルバー人材センターの拡充 ○ことぶき大学校	○高齢者の学習した成果を地域社会で生かす場が不足している。	○成果発表の場や機会を提供する。

IV 年間事業計画（平成20年度高齢社会に関する教育事業計画）

(1) 社会教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・心のふれあいを大切にし、支え合い、助け合うことによって、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちをつくろう。 ・子どもから高齢者までが、健康で生きがいをもって暮らせるようにしよう。
(2) 高齢社会に関する教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいで、心うるおうまちづくり ・いつでも笑顔で生き生きと、仲間とともに学び合おう ・まちぐるみで、子育て・老いを考えよう
(3) 社会教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が生涯にわたって、いつでもどこでも誰でもがともに楽しく充実して学ぶことが出来る環境作りを進めるため、市民ニーズや現代的課題に対応したさまざまな講座等の拡充に努める。 ・異年齢、異世代間の交流、支援を進め、共に生きる社会を目指し、生涯学習の条件整備に努める
(4) 高齢社会に関する教育行政目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で、全ての人々が相互に協力しながらそれぞれの役割を果たし、誰もが自分らしく安心して暮らせるよう、地域で互いに助け合い、支え合うネットワークづくりやケア体制の充実を図る。 ・高齢者が、自らの経験や知識を活かし、いつまでも生き甲斐を持って生活を送ることが出来るよう、学習機会の充実など社会参加を支援する。

(5) 高齢社会に関する教育年間事業計画表

区 分	事業名	事業の目的	事業内容	対象者・定員	実施期間・回数	予算(千円)	備 考
家庭教育	○ひよこクラブ (新規)	○誰もが参加しやすい育児相談や交流の場を提供する。 ○少子高齢社会の問題を考える機会を提供する。	○公民館において高齢者による子育て相談や親の情報交換を行う。 ○子育てのしかたについて基礎を学習する。 ○受講生に対し、託児ボランティアを実施する。	現在子育てに関わっている人 50人×6館	5月～2月 月1回 計10回	240	窓口は生涯学習センターに子育て体験のある高齢者に、託児ボランティアとして参加してもらう。将来的には全46館で実施する。
少年	○まちのせんせい (継続)	○高齢者による子どもの体験活動への支援を行う。うきこがいきづくりの場とする。	○総合的な学習の時間などに高齢者を参加させ、講師やお手伝いをしてもらう。	小・中学校 (随時)	通年	10	予算は消耗品費
青年	○ボランティア養成事業 (継続)	○青少年がボランティアにすぐに参加できるように体制作りを行う。	○ボランティアについての基礎知識の習得や体験活動などを行う。	中・高校生以上の市民 定員30人	5月～6月 月2～3回 計5回	20	関係部局やNP0の協力を依頼する。
成	○セカンドライフアカデミー (新規)	○高齢期を健康で生きがいを豊かにする。準備の高齢期を迎える生活で、高齢者への理解を深め、高齢者思いの啓発を図る。	○高齢社会に備えた講座を行う。 ○高齢者疑似体験や施設見学の資金運用。 ・老後の資金運用 ・介護のしかたや施設の選び方 ・介護施設一日体験 ・高齢者疑似体験 ・健康づくり、体力づくり ・料理教室 ・休日の過ごし方	50歳から60歳までの市民 定員男女各20人	5月～2月 月1回 計10回	50	講師は極力担当講師、ボランティア等による協力を依頼する。夜間・休日に講座を実施する。
人	○生涯学習コーディネーター養成事業 (拡充)	○学校や学校外の活動において、異世代の交流を図り、地域のふれあいを高め、学校と地域をつなぐためのコーディネーターを養成する。 ○青少年がボランティア活動を行いやすい環境を作るため、青少年に対するボランティアの場を提供するためのコーディネーターを養成する。	○ボランティア・学校・地域・課題と実践体験などを行う。 ○ボランティア・青少年・施設についての基礎知識を習得し、実践体験などを行う。	成人 定員各10名	4～6月 週1回 計10回	100	ボランティアセンター職員や教室コーディネーターなど、内部講師を活用する。
高齢者	○シルバー活動アカデミー (継続)	○学校教育や家庭教育で高齢者の技能を伝えるための実践的なスキルアップの研修を行う。	○講義、実技等を通してよりよい社会参加の方法について学ぶ。	高齢者 50人	4月～6月 週1回 計10回	50	修了者はボランティア登録を学習促進のため、学校教員に協力してもらう。

V 高齢社会に関する教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	セカンドライフアカデミー		
(2) 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢期を健康で生きがいのある豊かな生活を営むものとするため、高齢期を迎える前に準備の場を提供する。 ・高齢者の日常生活を疑似体験することで、高齢者への理解を深め、思いやりのある対応ができるよう啓発する。 		
(3) 実施主体	C市教育委員会生涯学習課 協力（C市高齢福祉課、C市介護保険課、N証券会社、B小学校、福祉ボランティア、ケアマネージャー、A特別養護老人ホーム、レクリエーション協会、ウォーキングサークル、M学習団体）		
(4) 対象者・定員	50歳から60歳までの市民 男女各20人		
(5) 学習期間・学習時間（回数）	5月～2月（全10回）	1回の学習時間	1.5時間×5回 2.0時間×4回 4.0時間×1回
(6) 学習場所	生涯学習センター B小学校体育館 A特別養護老人ホーム		
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい老後の生活設計の在り方を学ぶ。 ・健康で生きがいを持って生きられる老後の生活について学習する。 ・高齢者に対する理解を深める。 		

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備考
1 5月	開講式 私はいくつ？ （体力年齢チェック）	○受講者同士の交流を深め、簡単な体力診断テストで自分の体力の現状を知り、ストレッチで心身の疲労回復やリフレッシュの方法を学ぶ。 ・開講式・オリエンテーション ・体験 「体力診断テスト」 ・実技 「ストレッチ等の軽体操」	・生涯学習課職員 ・高齢福祉課	生涯学習センター 平日夜1時間30分 体力診断テスト用具（成人用）を準備 動きやすい服装 （評価） 自分の体力や健康状態を把握できたか
2 6月	セルフメンテナンス （高齢期の健康維持の方法）	○高齢者の身体特性の基礎及び老化を防ぐ体力づくりや認知症防止のための頭の体操について、実際に体験しながら学ぶ。 ・講義 「高齢者の身体特性」 ・実技 「老化防止の体力づくり」 「認知症防止の頭の体操」	・高齢福祉課	生涯学習センター 平日夜1時間30分 動きやすい服装 （評価） 老化防止に向けての体力、知力づくりについて理解できたか
3 7月	正しい介護・やさしい介護 ①	○介護生活の概要及び介護の正しい知識について理解し、具体的な介護の実態について体験学習を通して技術の取得及び被介護者へ配慮する姿勢を身につける。 ・ビデオ鑑賞（28分） 「よりよい介護生活をおくるために」 ・講義 「正しい介護、やさしい介護の方法」 ・4班に分かれて実習 ①車いす ②寝たきり	・高齢福祉課 A特別養護老人ホーム職員 福祉ボランティア	A特別養護老人ホーム（現地集合） 土曜午後1時間30分 車いす・介護用ベッド各4用意 （評価） 正しい介護法を理解し、実習を通してこつを体得できたか
4 8月	正しい介護・やさしい介護 ②	○介護サービスについての概要及び困ったときの相談や介護保険・施設の利用方法などを理解し、介護の場に直面したときの対応力を身につける。 ・ビデオ鑑賞（28分） 「ケアマネジメントと介護サービス計画」 ・講義 「正しく賢い介護保険の利用法」 「介護施設や相談窓口の利用案内」 ・個別相談	・介護保険課 ・ケアマネージャー 福祉ボランティア	生涯学習センター 平日夜2時間 （評価） 介護保険の仕組み、利用法を正しく理解し、介護施設や相談窓口を確認できたか

回	学 習 テ ー マ	学 習 の 内 容 と 方 法	学習支援者	備 考
5 9月	介護施設一日体験	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の老人ホームを見学し、雰囲気を知り、一日、施設で生活をする（分割して実施） ○高齢者疑似体験 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者疑似体験器具を身につけて、加齢に伴う身体機能や感覚の変化を実感する。 ○レクリエーションを楽しみ、施設の食事を味わう。 	・ A 特別養護老人ホーム職員	A 特別養護老人ホーム 土曜午前・午後4時間 (評価) 高齢者がする体験を実感できたか。 施設のことがわかったか。
6 10月	休日のすごしかた	<ul style="list-style-type: none"> ○休日のすごしかたについての幅広い知識を習得し、老年期を迎えて自主的に活動が行えるような能力を身につける。 ・講 義 「休日をもどのように使うか」 「余暇活動・社会活動の実践」 ・学習者同士で、現在行っている活動の紹介 ・実 習（公園を歩く） ・C市のサークル活動の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション協会職員 ・ウォーキングサークル ・生涯学習センター職員 	生涯学習センター、C公園 土曜午後2時間 動きやすい服装、雨具持参 (評価) 余暇活動・社会活動に興味を持てたか
7 11月	エンジョイ・クッキング①	<ul style="list-style-type: none"> ○料理の基礎とバランスのよい食事についての知識を習得し、実習を通して普段から実践するための足がかりをつくる。 ・講 義 「料理の基礎とバランスの良い食事作り」 ・実 習（5人ずつの班に分かれる） 高齢者向けのバランスの取れた食事の調理実習（男性の調理への参加について留意する） 	・栄養士 M学習団体	生涯学習センター調理室 土曜午前2時間 材料費受講者負担 (評価) 料理の基礎を理解し、実践に繋がる自信が持てたか
8 12月	エンジョイ・クッキング②	<ul style="list-style-type: none"> ○病人食・介護食についての理解を深めるとともに、実習を通して平素から病気を防ぐ食事についての意識を高める。 ・講 義 「病人食・介護食について」 ・実 習（5人ずつの班に分かれる） 病気を防ぐ食事の調理実習 	・栄養士 M学習団体	生涯学習センター調理室 土曜午前2時間 材料費受講者負担 (評価) 病人食・介護食の知識を得、健康を維持する食事作りの方法を体得できたか
9 1月	賢い老後の資金運用について	<ul style="list-style-type: none"> ○老後の資金運用について学び、将来のことについて考える。 ・講 義 「賢い老後の資金運用について」 一斉講義 40名 	・N証券会社社員	生涯学習センター 平日夜1時間30分 (評価) 老後の資金運用について、自分なりの人生設計が描けたか。
10 2月	閉 講 式	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢社会の抱える諸問題についての理解を深め、学習者が今後老年期をむかえるに当たり今からとっておくべき方策を考える。また、今回の学習成果を今後の生活に生かす方向づけを行う。 ・講 義 「高齢社会の諸問題について」 ・成人後見人制度について ・利用できる福祉サービスについて ・介護ボランティアの紹介 ・講座の総括（アンケートなど） ・修了証授与 	<ul style="list-style-type: none"> ・S大学福祉学部教授 ・生涯学習課職員 	生涯学習センター 平日夜1時間30分 (評価) ・高齢社会の諸問題について十分学習できたか ・学習成果を今後の生活に生かせる方向づけができたか

第14節 男女共同参画に関する教育計画

<分析シート1>

K G市男女共同参画に関する教育計画

1 K G市の概要

(1) 地勢・地域条件等

- ① 南北に流れるT R川沿いに広がるI 盆地の中ほどに位置し、中央アルプスと南アルプスを東西に仰ぎ、アルプスの支流によるO G川扇状地の上に街の中心部が形成されている。
- ② 東西25 k m、南北8 k m、市街地の海拔670m、面積は165 k m²、N県南部の内陸都市。
- ③ 人口は、3万4千人余の小都市であるが微増傾向にあり、人口に占める女性の割合は50.9%、1世帯あたりの人口2.8人（平成21年1月）

(2) 地域住民の生活状況の特徴

- ① 平成19年中の出生者数325人、死亡者数336人、同年中婚姻届数185件、離婚届数61件。
- ② 構造は第1次産業8.8%、第2次産業40.4%、第3次産業50.6%、生産構造においては、農業粗生産額約69億円、製造品出荷額約1,576億円、商品販売額約627億円、観光消費額約53億円。（平成18年）
- ③ 女性の審議会等の参画率は25.6%となっている（平成19年4月1日現在）。

(3) 教育・文化的環境

◇ 学校等数

種 別	数
幼稚園(保育所)	10 (3)
小 学 校	5
中 学 校	2
高 等 学 校	2
大 学 ・ 短 大	1
専 門 学 校	1

◇ 生涯学習関連施設（民間を含む）

種 別	数
公民館、総合文化センター	4
図書館	3
スポーツ施設	19
女性ふれあい館	1
博物館、民俗資料館、美術館	3
子ども交流センター、老人憩いの家	10

◇ 教育・文化的環境の特徴

- ① 保健あすなろ会等加入の女性団体連絡会が年3回程度開催されており、男女共同参画推進研究集会の運営等に携わっている。
- ② 教育委員会の男女共同参画推進室が運営している講座等の参加者は、各種団体の役職員が多く一般の参加が少ない。
- ③ 平成18年の市民意識調査報告書によれば、男女の地位が「平等である」と感じている人は、全体で34%に留まっている。

2 男女共同参画教育の現状と課題

区分	施策	現 行 の 事 業		現状の問題点・課題	問題解決・課題達成のための方向性
		社会教育行政	学校・関連行政・民間・団体等		
男女共同参画	あらゆる分野における男女共同参画社会の形成を推進する。 【参考】 1975年国際婦人年 1997年男女雇用機会均等法改正 2003年少子化社会対策基本法	・男女共同参画推進研究集会 ・男女共同参画推進講座 ・あなたと私のいきいきフォーラム ・公民館長・主事会での研修 ・男女共同参画推進地域学習会（生涯学習課）	・男性クッキング・シルバークッキング教室OB会（食生活改善推進協議会） ・男女共同参画・ふれあい広場（食生活改善推進協議会）	①義務的に参加している参加者が多い。 ②男性の参加者が少ない。 ③市レベルに比べ地域レベルの土台が弱く、きめ細やかな取り組みが難しい。地域によりPTA等の取り組みにばらつきがある。	⇒自発的な参加を促す。特に夫婦で参加しやすい講座等を通じて男性の参加を促す。 ⇒男女共同参画社会の形成に自発的に取り組む男性を育成する。また、主夫ボランティアグループとの連携等を通して、学習の成果を活用する。 ⇒草の根の取り組みを進める。地域出前講座（アウトリーチ）を実施する。
人権の尊重と健康支援	正しい知識・情報を得、認識を深め、自分で判断し、男女共同参画社会の実現の抑止や、生涯にわたる健康支援など、健康教育の充実を図り、女性を取り巻く諸問題の解決に向けて関係機関と連携した取り組みを進める。 【参考】 1948年世界人権宣言	・性教育プロジェクト実践事業 ・部会活動（乳幼児、学校、地域） ・講演会 ・地域出前講座 ・女性相談（生涯学習課）	・健康フェスティバル（食生活改善推進協議会） ・健康アカデミー（保健あすなろ会） ・生産者と共に消費財の良さを学習（生活クラブ生協） ・人権教育：女性、HIV感染者等（小学校・中学校）	④性教育手引書が配布で終わっている。活用方法、特に家庭教育における活用が課題である。 ⑤男女間の人権意識が広まっていないためDV（家庭内暴力）が根絶されていない。	⇒活用方法を考える。手引書をテキスト等で利用した講座を実施する。 ⇒男女の人権の尊重と健康支援を目指す。特にDV（家庭内暴力）予防に向けた学習機会を作る。
広報・支援・養成	広報や各種団体において作成する出版物等について、男女共同参画の視点に立った表現に努め、インターネットを始め様々なメディアからもたらされる膨大な情報を、主体的に読み解いていく能力の育成に努める。 幅広い視野を持ったリーダーとして活躍できる人を育成するため、地域活動や女性団体の指導者の養成講座やフォーラム等を開催する。 政策・施策等決定過程への女性の参画を推進する。	・広報活動（市報、いきいき情報） ・女性団体連絡会活動支援 ・市民リーダーの育成 ・女性の審議会等の参画推進 ・男女共同参画推進体制（生涯学習課）	・女性団体連絡会 ・研修会・勉強会（婦人教育推進協議会KG支会）	⑥男女共同参画という言葉は知っていても、具体的な内容についての認知度が低い。 ⑦男性がリーダーとなる慣習が根強く残っていて、女性が自治会等の責任ある地位に就きにくい。市レベルの役員の比率は30パーセント弱だが、地域レベルはほとんどいない（目標30パーセント）。 ⑧家事・育児・介護が女性に偏っているため、社会活動が困難である。	⇒市報等を通じて積極的に啓発・教育を進める。 ⇒女性が活動できる環境づくりを支援し、女性リーダーを養成する。意識の改革と社会制度・慣習を見直す。 ⇒男性が家事・育児・介護に参加するよう男性向け講座を実施する。家事に関心のある男性が集まる場を作り、グループ作りにつなげる。ボランティアとして活動の場を作る。

Ⅳ 年間事業計画（平成 21 年度男女共同参画教育事業計画）

(1) 社会教育目標	・いつでも自由に学習機会を選択して学ぼう。 ・学習の成果をまちづくりに活かすことのできる社会を実現しよう。
(2) 男女共同参画教育目標	・男女の人権を尊重し、家事・育児・介護等社会における共同参画を進めよう。
(3) 社会教育行政目標	・多様な学習要望に対応した情報の提供、機会の創出、指導者の育成や施設整備などの環境を整える。 ・学校教育、家庭教育と社会教育の連携・融合を図る。
(4) 男女共同参画教育行政目標	・就労機会や待遇の向上、地域活動や社会参加の向上など、あらゆる分野で対等のパートナーとして参画できる社会の実現を目指す。

(5) 男女共同参画教育年間事業計画表

区分	事業名	事業の目的	事業内容 ㊦＝新規事業	対象者 ・定員	実施期間・ 回数	予算 (千円)	備 考
男女共同参画	・あなたと私のいきいきフォーラム♥	・自発的な参加を促す。特に夫婦で参加しやすい講座等を通じて男性の参加を促す。 ・男女共同参画社会の形成に自発的に取り組む男性を育成する。 ・主夫ボランティアグループとの連携等を通して、学習の成果を活用する。	・講演会（参加者は関係団体への依頼と一般参加。テーマは、基礎的な知識や理念に重点） ・㊦博物館と図書館でタイアップ企画（男女の地位の変化を表現した作品や資料を展示）	成人男女 200名	年 1 回 タイアップ企画は 2 週間	報償費 218（講師 200、手話 18） 消耗品費 1 食糧費 21 委託料（託児） 20 印刷製本費 30	総合文化センター小ホール（講演会）、市立図書館、市立博物館
	・いきいき生きていますか？～お助け隊発進～ (男女共同参画推進地域学習会)		・㊦公民館単位の地域ごとの研究集会として開催（男女共同参画に関する地域課題を解決するためお助け講師を派遣）	成人男女 各回 50 名	全 11 回	報償費 6×11 回	公民館分館 11 館（生涯学習課）
	・素敵な生き方探しませんか？ (男女共同参画推進研究集会)		・分科会を編成し男女共同参画を実践する方法を研究（地域、チャレンジ、健康、食育、仕事と家庭の両立、高齢者、子育ての 7 分科会）	成人男女 300 名（各分科会 40～50 名）	年 1 回	報償費 140 旅費 5 消耗品費 32 委託料（託児） 20 印刷製本費 130	総合文化センター小ホール（全体会）、各会場（分科会）
	・オンナがかわる、オトコがかわる？ (男女共同参画推進講座)		・㊦性別役割（「らしさ」、ジェンダー）を逆転体験し見直す講座（男同士、女同士で本音を話しあうワークショップ等）	成人男女 20 組	4～5 月 全 5 回	報償費 130 消耗品費 21 委託料（託児） 20 材料費 10	公民館 3 館
	・お父さ～ん！出番ですよ！！ (男女共同参画推進講座)		・㊦男性向け家事・育児・介護講座。男の料理教室最低限お手軽版（入門編）。健康教育や消費者教育の視点を入れた買い物から始まる料理教室（応用編）	成人男性 30 名	9～12 月 全 10 回		
	・ハートフル♥クッキング (男女共同参画推進講座)		・㊦国際結婚カップルが作る日本料理講座（外国人妻が不得意な日本料理を夫と共同で学ぶ）	15 組	12～2 月 全 3 回		
	・公民館長・主事会	・地域出前講座（アウトリーチ）を実施する。草の根の取り組みを進める。	・地域の特性や実例に合わせたリーダー養成等	公民館役員 30 名	年 1 回	報償費 10（A 公民館予算）	A 公民館
	・私の感じる♪何でだろう？ (地域出前講座)	・学んだ成果を講師として活用する。	・㊦企業向け出前講座（企業内の男女格差を是正） ・㊦学校向け出前講座（家庭科に市民講師を派遣。地産地消の料理教室等、父親参観に合わせて開講）	3 社 5 小学校	年 1 回 各校 1 回 全 5 回	各企業予算 報償費 10×5 回	各企業との合同開催 各校との合同開催 食生活改善協議会等と連携

人権の尊重と健康支援	・私が変われば家族が変わる♪ (性教育プロジェクト実践事業・部会活動(乳幼児、学校、地域))	・活用方法を考える。手引書をテキスト等で利用した講座を実施する。	・◎手引書を活用した性教育講座(保護者会、PTA、各公民館の親子教室等)講師は性教育プロジェクトメンバー。※学校教育、家庭教育との連携	保護者会 P T A	各施設 1 回 全26回	報償費3×26回 消耗品費24	保健センター 3 公民館 3 幼稚園 10 保育所 5 小学校 2 中学校 2 高等学校
	・手を取り合ってトキメこう♥ (講演会等)	・男女の人権の尊重と健康支援を目指す。特にDV(家庭内暴力)予防に向けた学習機会を作る。	・◎男女の性差を学ぶ健康づくり・軽運動講座(前半講義、後半実技。家庭内暴力の予防講座等)	成人男女 80名 ※未就学児の保育あり	年 1 回	報償費45 食糧費2 委託料(託児)20	体育館
	・ハートコールいきいきテレフォン(相談窓口)	・家庭、地域、職場等において女性のあらゆる相談に対応できるよう場所や学習情報を提供。	・相談窓口の設置(専用携帯電話でいつでもどこでも対応。英語対応から開始しボランティアを活用し他言語へ拡充予定)	市民	電 話 相 談 (専用携帯電話) 9:00～21:00	委託料100 消耗品7 役務費3×12月36	市役所内 (生涯学習課)
広報・支援・養成	・広報活動	・市報等を通じて積極的に啓発・教育を進める。 ・女性が活躍できる環境づくりを支援し、女性リーダーを養成する。意識の改革と社会制度・慣習を見直す。 ・男性が家事・育児・介護に参加する。男性向け講座を実施し、特に、主夫が集まる場を提供し、グループ作りにつなげる。ボランティアとして活動の場を作る。	・市報 ・◎公民館報 ・◎図書館報(男女共同参画につながる資料を図書館で選定し掲載) ・◎タウン誌「月刊K」75,000部 ・いきいき情報(男女共同参画広報誌) ・P T A機関紙	市内配布	市報年 1 回 掲載 公民館報年 1 回 図書館報年 1 回 タウン誌「月刊K」年 1 回 掲載 いきいき情報年 1 回 発行	各課の予算内で対応	月刊Kと連携(CSRとして無料掲載)
	・女性団体連絡会活動支援		・定期的に会議を開催(女性団体同士の連携とネットワークを通じ活性化を図る)	9 団体	年 2 回開催 「あなたと私のいきいきフォーラム♥」及び男女共同参画推進研究集会実行委員会等へ、年 5 回程度参加	女性団体補助金120	市役所会議室
	・地域で光る！私探しの旅 (市民リーダー育成講座)		・◎起業講座(様々な分野で起業しようとする女性に基礎知識を提供する)	成人女性 30名	全 5 回	報償費10×5回	市役所会議室
	・広がる未来！広がる世界 (市民リーダー育成講座)		・◎ボランティア養成講座(図書館ボランティア等女性の社会参加や男女共同参画の要素を入れる)※学んだ成果を活用しNPOの設立につなげる	成人男女 30名	全 5 回	報償費5×5回	総合文化センター

V 男女共同参画教育学習プログラム（個別事業計画）

(1) 事業名	お父さ～ん！出番ですよ！！（男女共同参画推進講座）	
(2) 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の形成に自発的に取り組む男性を育成する。 ・主夫ボランティアグループとの連携等を通して、学習の成果を活用する。 	
(3) 実施主体	K G 市教育委員会 生涯学習課 男女共同参画推進室	
(4) 対象者・定員	成人男性 30名	
(5) 学習期間・学習時間（回数）	9 月 ～ 1 2 月	1 回の学習時間 2 時間 × 1 0 回
(6) 学習場所	A 公民館、市立図書館、社会福祉法人 F ハイッ	
(7) 学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入門的な料理から、育児、介護等家事全般について学ぶ。 ・絵本の読み聞かせ等を通して、子ども理解や家庭教育の重要性について学習する。 ・父親同士の交流を図り、父親の役割や家庭の大切さについて理解する。 	

(8) プログラムの展開

回	学習テーマ	学習の内容と方法	学習支援者	備 考
1	超簡単！酒の肴を作って『主夫仲間』になろう！！	開講式 オリエンテーション 自己紹介（レクリエーション） グループ編成（5名×6グループ） 簡単にできる酒の肴【実技】 試食、講評 片付け、解散	男女共同参画推進室職員 公民館職員 食生活改善推進協議会（1～2人） 主夫ボランティアグループ（6人）	平日18:30～20:30 〔持参品〕 米1人1合 エプロン・三角巾 実費1,500円 毎回「お手軽レシピ」を配る。
2	ご飯・味噌汁・朝ごはん＜朝食編＞	朝ごはん作りについて～健康日本21から～【講義】 炊飯と汁物（わかめと豆腐、ねぎの味噌汁）【実技】 炊飯の間に料理の基礎（調理器具と使い方）【講義】 卵焼き、ほうれん草と豆腐の和え物【実技】 試食、講評 片付け、解散	食生活改善推進協議会（1～2人） 主夫ボランティアグループ（6人） PTAと共同で父と子で参加できる内容を実施。	平日18:30～20:30 〔持参品〕 米1人1合 エプロン・三角巾 実費500円
3	美味C！ヘルC！昼ごはん＜昼食編＞	炊飯と汁物（なめこと豆腐の味噌汁）。しょうが焼きとサラダ【実技】 バランスガイドとヘルシーな食事と食材の選び方（食育・健康教育と消費者教育の要素）【講演】	食生活改善推進協議会（1～2人） 主夫ボランティアグループ（6人）	平日18:30～20:30 〔持参品〕 米1人1合 エプロン・三角巾 実費500円
4	魚魚（ぎょぎょ）！おさかなさばいて晩ごはん＜夕食編＞	炊飯と汁物（野菜たっぷり卵スープ）。魚（鰻、鯖）の煮付け【実技】	食生活改善推進協議会（1～2人） 主夫ボランティアグループ（6人） 協力 地元の魚屋	平日18:30～20:30 〔持参品〕 米1人1合 エプロン・三角巾 実費500円
5	父親を楽しもう！パパの絵本読み聞かせ＜育児編＞	子どもをめぐる環境、絵本の選び方【講義】 絵本読み聞かせの実演【実技】 図書館の使い方【講演】	講師 NPO法人職員 市立図書館司書 会場 市立図書館	土曜10:00～12:00
6	目指せ！ソムリエパパ＜パスタ・ピザ編＞	ミートソースのワンポイントアドバイス。料理と酒の相性（ワイン、日本酒等）【講演】 ミートソース【実技】 次回までの宿題（1週間分の献立づくり。妻の献立を記録）。	講師 ホテル一流シェフ 食生活改善推進協議会（1～2人） 主夫ボランティアグループ（6人）	平日18:30～20:30 〔持参品〕 米1人1合 エプロン・三角巾 実費500円
7	わいわい♪ガヤガヤパーティプラン	前回の宿題を発表し話し合い【グループワーク】 招待者向けに1食分の献立を企画しグループで話し合い、そのうち一点を選ぶ。必要な食材の分量等を話し合い、第9回までに分担して購入【グループワーク】	食生活改善推進協議会（1～2人） 主夫ボランティアグループ（6人）	平日18:30～20:30
8	今のうちだぞ親孝行～介護のコツを学ぶ～＜介護編＞	在宅介護のコツと、在宅介護で利用できるサービスや住宅改造を学ぶ【講演】 介護体験【実技】	会場 社会福祉法人 F ハイッ	土曜10:00～12:00
9	ビストロPAPAP～オーダー♪あなたに送っておきの一品！～＜食事会＞	学習者が料理し招待者（妻、パートナー、子ども等）とともに楽しむ【実技】 夫が片付けている間にパートナー同士で話し合い（講座の効果等）。	食生活改善推進協議会（1～2人） 主夫ボランティアグループ（6人）	土曜10:00～13:00 米1人2合 グループ毎に実費 エプロン・三角巾 食材は各自で調達
10	父親として、夫として、自分自身として今を楽しむ～新たな自分の発見～＜家事編＞	掃除、洗濯等大掃除のコツ【講義】 会場の掃除を実践【実技】 ふりかえり（家族の反応・感想、家庭での実践等）【グループワーク】 今後の活動に向けて（新たな活動へ） 閉講式	講師 お掃除のプロ 男女共同参画推進室職員 公民館職員	平日18:30～20:30 エプロン・三角巾 ゴム手袋

平成22年度 社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業

社会教育計画立案の技術

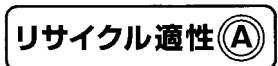
平成23年 3 月

文部科学省
国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター

〒 110-0007 東京都台東区上野公園 1 2 - 4 3

TEL (03) 3823-0241

FAX (03) 3823-3008



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

